

平成 **24** 年度

アジア拠点化立地推進調査等事業

(国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び  
外国事業体課税について))

調査報告書

平成 **25** 年 **3** 月

経済産業省 貿易経済協力局

貿易振興課

委託先 **KPMG** 税理士法人

## 目次

第1章 調査概要.....	7
第1節 調査目的.....	7
第2節 調査範囲.....	7
第3節 調査方法.....	7
第2章 調査結果.....	10
第1節 新興国等における課税問題 .....	10
第1款 新興国等における課税問題の具体的事例.....	10
1. タイ .....	10
(1) 課税問題の具体的事例 .....	10
① 移転価格税制による課税 .....	10
② ロイヤリティ(役務提供対価をロイヤリティとみなして源泉課税) .....	11
③ ロイヤリティ(関税評価額への加算) .....	12
④ PE認定 .....	13
⑤ 資本取引に対する課税 .....	15
(2) その他留意すべき事項 .....	16
① 還付手続き遅延・未還付及び税務調査 .....	16
2. ベトナム .....	17
(1) 課税問題の具体的事例 .....	17
① 移転価格税制による課税 .....	17
② 輸出加工企業に対するVAT課税.....	18
③ VAT輸出免税に係るPE認定 .....	19
(2) その他留意すべき事項 .....	19
① 曖昧な制度、頻繁な改正 .....	19
② 救済制度の機能不全 .....	20
③ 出張者に対する免税のための租税条約適用手続き.....	20
3. フィリピン .....	21
(1) 課税問題の具体的事例 .....	21
① 移転価格税制による課税 .....	21
(2) その他留意すべき事項 .....	22
① 煩雑な租税条約適用手続き.....	22
② 還付手続きの遅延・未還付 .....	23
③ 税務調査 .....	24

4. マレーシア .....	24
(1) 課税問題の具体的事例 .....	24
① 移転価格税制による課税 .....	24
② 役務提供に係る源泉税 .....	25
③ その他所得に係る源泉税 .....	26
④ 過少資本税制 .....	27
(2) その他留意すべき事項 .....	27
① 源泉税の還付遅延・未還付 .....	27
5. その他 .....	28
① 中国 .....	28
② インド .....	29
③ ブラジル .....	29
④ 中東 .....	29
第2款 課税問題の問題群の分類 .....	30
第3款 課税問題の対応の方向性 .....	33
1. 個別事案への対応 .....	33
(1) 税務コンプライアンス強化 .....	33
① 企業として取り得る対応策の検討 .....	33
② 今後海外進出を予定している企業に対する情報提供等の必要性 .....	35
(2) 租税条約による相互協議等の活用と課題 .....	35
(3) 現地の国内救済措置の活用と課題 .....	37
(4) 新興国等における制度・執行体制の改善 .....	38
① 関係機関の連携及び官民一体となった働きかけ .....	38
② 他の先進国との連携 .....	39
③ 新興国等における税務行政支援及び人材育成サポート等 .....	39
2. ルールの整備・活用 .....	40
(1) 租税条約、投資協定、WTO / TRIPS協定等の活用とネットワーク拡充 .....	40
① 租税条約 .....	40
② 投資協定及びWTO / TRIPS協定 .....	40
(2) その他 .....	42
第2節 租税条約の論点とネットワークの拡充 .....	43
第1款 租税条約の主な論点 .....	43
1. 租税条約の概要及びOECDモデル租税条約と国連モデル租税条約の相違点 .....	43
2. 租税条約の主な論点の検討 .....	45

(1) 概要.....	45
① 恒久的施設 (PE) .....	46
② 投資所得 .....	54
③ 相互協議・仲裁.....	59
④ 対象税目 .....	60
⑤ 居住者 .....	60
⑥ 特殊関連企業 .....	61
⑦ 譲渡所得 .....	61
⑧ 二重課税の排除.....	62
⑨ 租税回避防止規定、特典制限条項 (LOB) .....	63
3. まとめ.....	63
第2款 租税条約ネットワークの拡充 .....	66
1. 優先交渉国の選定基準の検討.....	66
(1) 両国間の投資交流の深度.....	66
(2) 我が国企業が相手国で獲得する投資所得に対する相手国の税率の水準.....	66
(3) 進出先国における我が国企業と他国企業との間の競争条件 .....	67
(4) 現行租税条約において是正すべき事項の有無 .....	68
(5) その他に考えられる視点 .....	68
2. 優先交渉国の選定基準の考え方 .....	68
第3節 帰属主義及びAOAのあり方.....	70
第1款 帰属主義及びAOAの概要.....	70
1. 総合主義と帰属主義.....	70
2. AOAの概要及び採用の背景 .....	71
3. AOAに基づく所得の算定方法.....	74
第2款 帰属主義の移行に際しての論点 .....	75
1. 総論.....	75
2. 帰属主義の下での課税権の基本的な考え方.....	75
(1) 論点.....	75
(2) 対応の方向性・留意点 .....	76
3. PE帰属所得以外の課税方式 .....	76
(1) 論点.....	76
(2) 対応の方向性・留意点 .....	76
4. 個人の課税関係.....	77
(1) 論点.....	77

(2) 対応の方向性・留意点 .....	77
5. PEの種類・範囲 .....	77
(1) 論点 .....	77
(2) 対応の方向性・留意点 .....	78
第3款 AOA導入に際しての論点 .....	79
1. 総論 .....	79
2. PE帰属所得の範囲 .....	80
(1) 論点 .....	80
(2) 対応の方向性・留意点 .....	80
3. 単純購入非課税 .....	81
(1) 論点 .....	81
(2) 対応の方向性・留意点 .....	81
4. PEに帰属する資産の配賦 .....	81
(1) 論点 .....	81
(2) 対応の方向性・留意点 .....	82
5. PEに帰属する資本の配賦 .....	82
(1) 論点 .....	82
(2) 対応の方向性・留意点 .....	82
6. 費用配賦・内部取引 .....	85
(1) 費用配賦 .....	85
① 論点 .....	85
② 対応の方向性・留意点 .....	85
(2) 内部取引の認識の範囲 .....	87
① 論点 .....	87
② 対応の方向性・留意点 .....	87
(3) 内部取引の価格 .....	88
① 論点 .....	88
② 対応の方向性・留意点 .....	88
(4) 内部取引にかかる源泉課税 .....	88
① 論点 .....	88
② 対応の方向性・留意点 .....	88
7. 二重課税の調整 .....	89
(1) 外国法人の二重課税調整 .....	89
① 論点 .....	89

② 対応の方向性・留意点 .....	89
(2) 内国法人の二重課税調整 .....	90
① 論点 .....	90
② 対応の方向性・留意点 .....	90
第4款 各国のAOA導入状況 .....	91
1. 米国 .....	91
(1) 外国企業に対する課税制度の概要 .....	91
(2) AOAの国内法導入の進捗状況 .....	91
(3) AOAの国内法への導入に伴う論点 .....	92
2. 英国 .....	93
(1) 外国企業に対する課税制度の概要 .....	93
(2) AOAの国内法導入の進捗状況 .....	93
(3) AOAの国内法への導入に伴う論点 .....	94
3. ドイツ .....	95
(1) 外国企業に対する課税制度の概要 .....	95
(2) AOAの国内法導入の進捗状況 .....	96
(3) AOAの国内法への導入に伴う論点 .....	96
4. フランス .....	98
(1) 外国企業に対する課税制度の概要 .....	98
(2) AOAの国内法導入の進捗状況 .....	99
(3) AOAの国内法への導入に伴う論点 .....	99
第4節 外国事業体課税 .....	100
第1款 外国事業体課税の現状 .....	100
1. 背景 .....	100
2. 活用事例 .....	100
第2款 諸外国における外国事業体の峻別基準 .....	103
1. 米国 .....	103
2. 英国 .....	104
3. ドイツ .....	105
4. フランス .....	106
第3款 我が国における外国事業体の峻別基準の考え方 .....	107
1. 峻別基準の作成にあたっての基本的な姿勢 .....	107
(1) 峻別基準案 1 .....	107
(2) 峻別基準案 2 .....	110

2. 問題点・検討事項 .....	112
添付資料 1: 主要国の租税条約締結状況 .....	113
添付資料 2: 我が国が租税条約を締結していない諸外国の投資所得に係る源泉税率(例) ....	120
添付資料 3: 各国における内部取引の国内法上の取扱い .....	122
添付資料 4: 各国におけるPEの範囲の比較 .....	123
添付資料 5: 各国におけるPE課税制度の概要 .....	124
添付資料 6: 米国における“Per Se Corporation”のリスト .....	125
添付資料 7: 英国における外国事業体の区分一覧表 .....	128
添付資料 8 :ドイツにおける外国事業体の区分一覧表 .....	132

## 第 1 章 調査概要

### 第 1 節 調査目的

我が国経済は、従来から抱えていた財政危機や長引くデフレ等の内なる構造的課題に加え、原子力事故・震災や円高等の外的要因が重なり、かつてない危機に直面しており、人口減少や高齢化を背景に、国内市場の成長が鈍化していくことが想定される。また我が国企業の海外展開は、国際的に見れば依然として極めて低い水準にとどまっており、その結果、海外からの資金還流も低調となっている。

こうした状況において、我が国経済の活性化のためには、我が国企業の海外展開を円滑化して海外で稼いだ収益の国内への還流を促進するとともに、海外からの対内直接投資の増大を目指していくことが重要である。そのため、海外展開を行っている我が国企業や我が国に進出している外資系企業にとっての税制上の阻害要因や、我が国企業の進出先国で起こっている税務トラブル等の課題点を整理し、政府として必要な税務上の環境整備を進めていく必要がある。

以上のような問題意識から、我が国企業が直面している国際租税に関する諸論点について、現状と課題を分析・整理し、今後の方向性を検討していくことを本調査の目的としている。

なお、検討に際しては、我が国企業の国際的な事業活動の実態を十分踏まえるとともに、租税制度の国際調和への対応にも留意し、実務的要請と理論のバランスに留意しつつ進めていくこととする。

### 第 2 節 調査範囲

本調査においては、我が国が直面している国際課税の問題の分析及び整理を行った上で、有識者研究会を開催し、検討を行うこととする。なお、具体的な調査項目は以下のとおりである。

- 新興国等における課税問題
- 租税条約の論点及びネットワークの拡充
- 帰属主義及び AOA のあり方
- 外国事業体課税

### 第 3 節 調査方法

本調査は、KPMG 税理士法人(以下「東京事務所」)による文献調査を中心に、必要に応じて KPMG グループの海外事務所(以下「海外事務所」)等から聴取を行うことにより実施される。なお、



分析及び整理された問題を踏まえ、有識者研究会を開催し、多角的な視点から詳細な検討を行うものとする。なお、具体的な調査方法は以下のとおりである。

## 1. 調査項目の選定

東京事務所において、経済産業省と協議の上、具体的な調査項目及び内容等を選定する。

## 2. 基礎調査(文献調査)の実施

上記調査項目に関し、東京事務所による基礎調査(文献調査)を行う。海外事例及び制度等を調査する場合には、東京事務所において各調査対象国の海外事務所に対する詳細な作業指示書を作成し、作業を指示及び監督する。

## 3. 海外事務所による調査

東京事務所より上記作業指示書及びその他作業に際して必要とされる資料を各海外事務所へ送付し、各海外事務所において調査及び資料の作成及び東京事務所への報告を行う。

## 4. 東京事務所にて分析及び有識者研究会用ディスカッションペーパーの作成

東京事務所において、上記の基礎調査及び各国の調査資料を取りまとめ、分析及び有識者研究会用ディスカッションペーパーを作成する。

## 5. 有識者研究会の開催

4.で分析及び整理された問題等を踏まえて、有識者による研究会を開催し、多角的な視点から詳細な検討を行う。なお、有識者研究会のメンバー及びスケジュールは以下のとおりである。

### 研究会委員

石原 恵	KPMG 税理士法人 M&A／グローバル・ソリューションズ パートナー
川端 康之	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科 教授(本研究会座長)
合間 篤史	新日鐵住金株式会社 財務部 決算室 上席主幹
北村 導人	西村あさひ法律事務所 パートナー
木原 妙美	トヨタ自動車株式会社 経理部国際税務担当グループマネージャー
品川 芳宣	筑波大学 名誉教授

萩谷 淳一	三井物産株式会社 経理部 税務統括室 次長
藤田 耕司	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー
船橋 浩一	アステラス製薬株式会社 経理部 税務グループ統括部長
平川 雄士	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
弥永 真生	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 企業法学専攻長
山田 剛	株式会社日立製作所 財務統括本部 タックスアカウンティングセンタ 部長代理
吉村 政穂	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 准教授
渡辺 高士	国際石油開発帝石株式会社 財務・経理本部 経理第 1 ユニット 決算グループ コーディネーター

### 委員会スケジュール

第 1 回(租税条約について)	2013 年 1 月 31 日
第 2 回(帰属主義及び AOA のあり方)	2013 年 2 月 7 日
第 3 回(課税問題について)	2013 年 2 月 12 日
第 4 回(外国事業体課税)	2013 年 2 月 21 日
第 5 回(追加論点及び全体まとめ)	2013 年 3 月 7 日

## 第 2 章 調査結果

### 第 1 節 新興国等における課税問題

我が国経済の持続的な成長を維持するには、企業の海外展開及び海外で獲得した収益の我が国への還流を円滑化させることが重要である。

しかしながら、我が国企業が多く進出している新興国等では、自国産業の育成や外貨獲得のために、国外企業に対して厳しい税務執行を課している場合が少なくない。実際に、新興国等では、移転価格課税などで企業が税務上のトラブルに巻き込まれているケースが増加している。こうした進出先国での税務トラブルは、単なる一企業の問題ではなく国内へ還流させる収益原資の減少ということにもつながりかねないため、早急に対処していく必要がある。

まずは現地における情報収集が必要であるため、今後我が国企業の進出が多く見込まれる東南アジア 4 カ国(タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア)を調査対象国とし、現地における課税問題を調査・整理するとともに、これらの問題に対し、我が国企業及び政府・関係機関としてどのような対応が求められるのか検討を行う。

#### 第 1 款 新興国等における課税問題の具体的事例

##### 1. タイ

###### (1) 課税問題の具体的事例

###### ① 移転価格税制による課税

###### i. 概要

我が国やアセアン・アジアの周辺各国を中心に、移転価格課税強化及び文書化の法的義務付けが進んでいる中、タイ税務当局は、今後、法制度の整備を含め、移転価格課税を強化する方針を示している。国外関連者との有形・無形・役務提供取引に関わらず、国内外の第三者との取引に関しても、移転価格調査の対象とされるケースが昨今、散見される。

一般的に、タイにおいては営業利益水準に基づいて移転価格調査が実施される一方、ロイヤリティ等については 3-5%を超えるロイヤリティ料率は税務当局の移転価格調査対象となるリスクが高い。

ロイヤリティ料率については、その支払いの正当性を証明する資料(関連者から供与されている技術ノウハウ、役務の詳細、対価性等)の事前準備が不可欠であるが、タイ税務当局は、依然として所得相応性基準<sup>1</sup>という概念についての理解が乏しく、日本側で十分な検証を行いロイヤリティ料率の引上げ等を行った場合でも、十分な根拠資料とみなされない場合がある。

## ii. 問題の所在

日本・タイ間の解釈の差異、移転価格制度の詳細が規定されていない(文書化に法的義務がない等)等の制度上の問題、ロイヤリティ等を重点調査対象とする執行の問題等、複合的な問題であると考えられる。

## iii. 企業の対応状況等

移転価格課税強化の方針がタイ国税当局より示されているものの、未だ移転価格文書の作成が法令で義務付けられていないことから、文書作成を自発的に行っている在タイ日系企業は依然として限定的である。

多くの日系企業は、タイでの調査リスクに鑑み、最終的に、タイでの実務上一般に広く上限として認識されている 3-5% にロイヤリティ料率を留める傾向にある。

## ② ロイヤリティ(役務提供対価をロイヤリティとみなして源泉課税)

### i. 概要

タイの課税実務上、例えば、我が国の親会社からタイ子会社の工場の製造ラインの立上げ支援又は技術指導のため、若しくは機械装置の据付のために人を派遣した場合において、ノウハウや技術情報といった知的財産がタイの子会社に移転したと考え、その派遣の対価はロイヤリティに準ずるもの(租税条約第 12 条の「産業上、商業上、若しくは学術上の経験に関する情報の対価」)として、タイ子会社に 15% の源泉徴収が求められるケースが散見される。

<sup>1</sup> 所得相応性基準とは、関連者間の無形資産取引に対して、1986 年、米国内国歳入法 482 条に導入された概念で、無形資産の移転後において、移転された無形資産から発生する実際の所得により無形資産を評価するという特徴を持つとされている。(国税庁 HP より引用)

一方、我が国の税務当局は、当該対価は人的役務提供の対価として事業所得に該当するため、我が国とタイとの租税条約上、タイで課税されるべき所得ではない(二重課税が生じる所得ではない)として、我が国の法人による外国税額控除を認めないとするケースが見受けられ、結果として日本法人が 15%もの二重課税を受け入れざるを得ないという状況が発生している。

## ii. 問題の所在

主として、日本・タイ間の解釈の差異による問題であると考えられる。

## iii. 企業の対応状況等

この問題は、日系企業に限らず、欧米の企業においても、タイの税務当局との解釈の違いによって二重課税が生じているようである。

外国企業のタイ子会社は、外国企業に対して何らかの技術的要素が含まれたサービス料の支払をした場合には、将来の税務調査で税務当局から源泉徴収漏れを指摘されることを恐れ、保守的に 15%の源泉徴収を行っているのが現状である。

なお、この問題については、日系企業からタイの商工会議所や JETRO などに話が寄せられているが、我が国とタイの税務当局との解釈の違いに起因するものであり、抜本的な解決に向けた具体的な行動はとられていないのが現状である。

## ③ ロイヤリティ(関税評価額への加算)

### i. 概要

タイ子会社がロイヤリティの支払先(外国親法人等)から部品や原材料等を輸入している場合、タイの税関当局は、関税法第 9 条「輸入物品に直接又は間接的に関連するロイヤリティ又はライセンスフィーは輸入物品の課税価格に算入する」を根拠に、例外なく当該部品や原材料等の課税価格についてロイヤリティの加算漏れを指摘してくる。

この場合、ロイヤリティの契約書において、ロイヤリティは(輸入物品に関連しない)タイ子会社におけるライセンス製品の製造のための特許・ノウハウ・技術支援の対価と明記していたとしても、実際にそのロイヤリティの支払先から調達した部品や原材料等の輸入物品が単なる汎用品で、当該輸入品に特許・ノウハウ等が入り込む余地がないということを実際の取引にかかる証憑書類に基づいて示せない限り、関税当局は見解を覆さない。

通常、ロイヤリティの支払先である我が国の親会社等から輸入している部品や原材料等は、一部には汎用品が含まれるものの、我が国の親会社等からしか調達できないものが含まれるため、その輸入物品に特許・ノウハウ等が一切含まれないと立証することが非常に困難である。

納税者は、関税当局の言い分に対して不服申し立てを行うことができるが、その窓口は関税当局内の審議部となっており、同一局内であることから基本的に見解が覆ることはなく、言い分を覆すためには法廷で争う以外に手段はない。

## ii. 問題の所在

日本・タイ間の解釈の差異、ロイヤリティを関税の課税価格に含めることが明記された制度、及びそれを根拠とした強引な執行等、複合的な問題であると考えられる。

## iii. 企業の対応状況等

納税者は、関税当局の言い分を覆すためには法廷で争う以外に手段はないが、日系企業は、基本的に法廷で争うことはせず、関税当局との間の交渉により双方で合意した金額を追加納付するケースがほとんどである。

ある米国企業のタイ子会社は、タイの関税当局から少額の加算漏れを指摘されたが、訴訟を起こし、2012 年に最高裁で勝訴している。この問題は、日系企業に限った問題ではないが、日系企業は基本的に法廷で争うことをしないと考えられているため、他国企業と比較するとターゲットとされやすく、留意が必要である。

この問題については、日系企業からタイの商工会議所や JETRO などに話が寄せられているが、抜本的な解決に向けた具体的な行動はとられていないのが現状である。

## ④ PE 認定

### i. 概要

中国等のような幅広い PE 課税がタイで行われているかについて確認を行ったが、現時点においてそのような課税問題は生じていないようである。

## • 出張者にかかる PE 課税

日タイ租税条約上、日本企業がタイ国内において使用人その他の職員を通じて役務の提供(コンサルタントの役務の提供を含む)を行う場合には、このような活動が単一の工事又は複数の関連工事について 12 ヶ月の間に合計 6 ヶ月を超える期間行われるときに限り、当該日本企業はタイ国内に恒久的施設(PE)を有するものとする(第 5 条第 4 項)とされており、この 6 ヶ月の期間の具体的な判定方法については、タイの税法や通達等で明確にはされていない。

しかし、2011 年秋のタイでの大規模洪水を受けて、被災したタイ子会社の工場の立上げ支援等のために我が国企業から多数の出張者が長期間タイに滞在するケースが存在したが、タイの税務当局はそれに対して PE 課税を強化することはなく、現時点では、出張者に対する PE 課税を積極的に取り締まる姿勢は見せていない。

## • 代理人にかかる PE 課税

1990 年代、日系の商社約 30 社のタイ現地法人が代理人 PE(注文取得代理人 PE)と認定され、PE 課税を受けている。日系商社のタイ子会社は、製品等によって、日本から直接仕入れてタイ顧客に販売する取引(売買取引)、又は、日本からタイ顧客へ直接販売するものに対してタイ子会社がタイ顧客との間の窓口となって取り次ぎを行い、日本からコミッションを得る取引(仲介取引)を行っている。このうち仲介取引については、コミッションとして 2~3%程度がタイ子会社に支払われるが、タイ税務当局は、タイ子会社が売買取引を行ったものとみなして、代理人 PE 認定を行った。

このとき、課税を受けた商社は、単独ではなく商社業界として対応し、業界代表をタイに派遣し、タイ税務当局と PE に係る課税所得の計算についてのアグリーメントを取り決める交渉を行った。その交渉の結果、1998 年にタイと我が国の税務当局は、代理人 PE の所得計算方法(タイの販売代理人を通じて物品を販売する我が国企業の所得計算方法)について合意し、以降その算定方法(計算式)を用いている。なお、この場合、当該日本企業は、その損益計算書のうち PE に帰属する部分について日本の公認会計士が証明したものをタイの税務当局に提出する必要がある。

## • 出向者及び駐在員事務所にかかる PE 課税

契約形態が出向契約である限り、出向者が積極的に PE 認定を受けることはあまりないようである。また、補助的な活動に留まっている 駐在員事務所が PE 認定されることもないようである。

(出向契約であっても実態が業務委託になっている場合や、駐在員事務所が補助的な活動を超えて営業活動を行っているような場合を除く。)

## ⑤ 資本取引に対する課税

### i. 概要

我が国とは異なり、タイの税法においては、資本取引に対して法人税課税がされないという条文が存在せず、タイの税務当局が資本金の払込みを受けたタイの現地法人に対して受贈益課税を指摘した事例が数件存在する。

代表的な事例として、我が国の大手総合電機メーカーが債務超過に陥ったタイ子会社に対し、累積損失の解消を目的として増資を実行したが、その後のタイ子会社の税務調査において、タイの税務当局より、親会社からの贈与と考えられるとしてタイ子会社の受贈益に対する法人税課税を指摘された事例がある。

上記の他にも、昨今、債務超過に陥ったタイ子会社に対して、我が国の親会社がタイ子会社に対する債権を放棄する代わりに、タイ子会社の増資を引受け、タイ子会社がその増資資金で我が国の親会社に対する債務を返済した取引(いわゆる擬似デット・エクイティ・スワップ)について、タイの税務当局がタイ子会社が債務免除を受けたものとみなし、その債務免除益相当額に対する法人税課税を指摘するケースも見受けられる。

### ii. 問題の所在

日本・タイ間の解釈の差異、資本取引に対して法人税課税がされないという条文が存在しない制度等、複合的な問題であると考えられる。

### iii. 企業の対応状況等

前述のタイ子会社は、当該税務当局の指摘は不当であるとして、租税裁判にて争ったものの提訴が棄却され、現在最高裁判所で係争中であり、最終的な判決が出るまでにはあと数年はかかると思われている。

資本取引に対する課税は、左記の最高裁判所の判決が今後の課税実務に大きな影響を及ぼすものと考えられるが、最終的な判決が出るまでにはあと数年はかかると思われており、日系



企業は、不確実なタイの課税実務の下でタイ子会社の財政支援を検討しなければならないのが現状である。

## (2) その他留意すべき事項

### ① 還付手続き遅延・未還付及び税務調査

タイでは法人税や VAT の確定申告の結果、還付額が発生し、還付請求を行った場合には、その還付理由を問わず、基本的に例外なく税務調査が実施される。

納税者が還付請求を行った場合には、タイの税務当局は、税務調査においてその還付請求額の妥当性を詳細に検証し、少しでも納得がいかない部分があれば、納税者がそれについて立証できるまで還付を止められる、場合によっては、還付に全く応じないというケースも多々見受けられる。

また、我が国の税法と比べ、個別のルーリング<sup>2</sup>が主体のタイの税法は、どのようにも解釈できるような、曖昧な文言で規定されていることが多く、税務調査官の裁量により指摘がなされるケースが多く見受けられる。

このように、我が国で行われる税務調査と比べ、税法の理論があまり通用しないタイの税務調査の対応には、極めて時間と労力を費やすケースが多く、実際の税務調査の場面においては、適切な専門家を入れて論理的な支援を受けながら、税務調査官の質問に対する合理的な説明を用意するとともに、場合によっては税務当局との長期的な交渉を覚悟しておくことが必要となる。

タイの税務当局は、その還付請求の理由を問わず、一度納税されたものについて還付を行うということに対して極めて消極的な姿勢であり、税金の還付請求を行うことはタイ現地法人にとって極めて骨の折れる作業となる。こういったタイの税務当局の実務慣行を背景に、会社によっては、税金の還付額が発生しても最初から還付請求を諦める、若しくは途中で還付請求を取り止めるケースが多々見受けられる。

---

<sup>2</sup> ルーリング(タックスルーリング、アドバンスルーリング、アドバンスタックスルーリング等呼び方は各国によって異なる。)とは、一般的に、納税者がある取引を行う場合に、その取引に係る税務上の取扱いについて税務当局に照会を行い、税務当局がその照会に対して回答することをいう。回答内容が一般に公開される・非公開とされる、法的拘束力を持つ・持たない等、その取扱い等は国によって異なるが、タイでは、一部の照会については公開されており、実務上の指針として利用されている。

## 2. ベトナム

### (1) 課税問題の具体的事例

#### ① 移転価格税制による課税

##### i. 概要

国外関係者との取引は独立企業間価格で行い、その価格が正しいものであることをサポートする移転価格に係る文書化を行うことが、現行法令上求められている。一方で、税務当局の移転価格税制に基づく執行状況は、現在のところ発展途上の状況にあり、当局により解釈の異なった恣意的な価格更正が行われているケースが散見される。

したがって、当局からの指摘に対して論理的に対応することのできる移転価格文書を適切に準備しておく必要があるが、比較的小規模又は進出して間もない日系中小企業等については、移転価格税制に対するコンプライアンス(様式 GCN-01/TNDN による関連者間取引情報の税務当局への開示及び移転価格の文書化等)に係る負担が非常に重たいものとなっている。また、一般的に、移転価格税制に係る税務調査において更正を受けた場合は、その追徴税額が高額になることが多く、企業経営に対する不確実性を多く含む状態にある。

##### ii. 問題の所在

日本・ベトナム間の解釈の差異、中小企業等の対応の負担に係る制度上の問題、移転価格税制に対する税務当局の経験不足などの執行の問題等、複合的な問題であると考えられる。

##### iii. 企業の対応状況等

日系企業のベトナム投資促進のために日本大使館が行っている「日越共同イニシアチブ」の活動<sup>3</sup>により、一定規模以下の企業等については、移転価格税制に係るコンプライアンス手続きの簡素化を要請する意見提出をベトナム政府(財務省)に対して行ったが、意見提出時点においては、様式GCN-01/TNDN等の簡素化は行われないと判断された。

<sup>3</sup> 日系企業のベトナムへの投資促進を目的としたベトナムの投資環境改善のための政府間交渉。日本大使館が商工会会員企業のボランティア活動による支えのもと実施している政府間交渉活動である。

## ② 輸出加工企業に対するVAT課税

### i. 概要

輸出加工型企業は、その輸出に対してVAT<sup>4</sup>輸出免税を適用し輸出先に対してVATを徴収しないとともに、仕入を行う場合(国内企業から資産及び役務の提供を受ける場合等)についてもVAT免税(仕入VAT免税)が適用され、VATを支払う必要がない<sup>5</sup>。ただし、仕入VAT免税にはいくつか例外があり、工場、オフィス、ホテル、倉庫等一定の建物のリースに係る支払いなどについてはVAT(5%又は10%)が課される。

輸出加工企業は、通常の VAT 納付・還付制度の対象となっていないため、一定の支払いに対して課された VAT について、還付請求することが認められておらず、結果として仕入 VAT をコストとして販売対価に転嫁する必要がある。VAT は本来付加価値税であり、輸出加工型企業が負担すべきものではないが、還付の仕組みが整備されていないため、販売対価に転嫁せざるを得ず、輸出競争力の減退を招いている。

### ii. 問題の所在

VAT 納付・還付制度の対象となっていない輸出加工企業に対して VAT 免税の例外事項が適用されてしまう制度、及び還付手続きを行うことができない制度上の問題等、複合的な問題であると考えられる。

### iii. 企業の対応状況等

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業においても生じていると考えられる。

ベトナム日本商工会は、2012 年 12 月に財務省に対して意見書を提出しており、輸出加工型企業が支払う工場、オフィス、ホテル、倉庫等一定の建物に対するリース料につき、VAT 免税及び既に納付済みの VAT につき還付するよう求めている。

<sup>4</sup> Value Added Tax の略で付加価値税とも呼ばれる。日本の消費税に相当する。VAT の納税義務者は、VAT 対象の物品及びサービスをベトナム国内で製造、販売、輸入する組織及び個人。

<sup>5</sup> 輸出加工型企業に該当しない一般企業の場合は、原則として、仕入れを行う際に VAT を支払い、また製品等の販売を行った場合にその販売金額に所定の VAT を加算して販売先から VAT を徴収する。企業は徴収した VAT と支払った VAT との差額を税務当局に納税することになる。

### ③ VAT輸出免税に係るPE認定

#### i. 概要

現行法令上、ベトナム企業が日本法人等の外国法人に対して役務の提供を行う場合は、一定の要件を満たす限り、VAT 輸出免税が適用される。一方で、輸出免税の要件の一つに「外国法人はベトナム国内に恒久的施設(PE)を有していないこと」があるが、この恒久的施設につき、明確な定義がなされていないため、一定の役務提供(保証サービス、マーケティングサービス等)を受け外国法人は、役務提供を受けるという事実を持ってベトナム国内に恒久的施設を有しているとされ、外国法人に対して 10%の VAT が課税されるケースが見受けられる。

#### ii. 問題の所在

日本・ベトナム間の VAT 上の恒久的施設に係る解釈の差異、VAT 上の恒久的施設の定義が明確にされていない現行制度、及びそれを根拠とした税務当局の対応・執行等、複合的な問題であると考えられる。

#### iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業においても生じていると考えられる。

### (2) その他留意すべき事項

#### ① 曖昧な制度、頻繁な改正

ベトナムでは諸外国に比べ税制度が発展途上であるため、税制改正が頻繁に行われる。また、法令や通達等が必ずしも明確に規定されているとは限らず、多くのルーリングがその解釈を規定するために発行されるが、法令の趣旨とは異なる解釈がなされることがある。さらに、同様のルーリングに対しても、税務当局ごとの解釈が異なるため、同一の取引につき、ある納税者は課税を受け、一方で他の納税者は課税を受けない等の税務不平等を招いている。

なお、法人税法上の事例としては、給与に対する損金否認(原則損金算入可能であるが、一定事由による賞与については税務当局の判断で損金否認される)等が挙げられる。

## ② 救済制度の機能不全

また、ベトナムでは税務裁判制度が有効に機能しておらず、税務裁判を利用したとしても裁判を取り仕切る適切な税務裁判官がおらず、適切な判断が下されない可能性がある。また、裁判は非常に時間がかかるため、多くの日系企業は訴訟という手段を取ることができていない。

この問題は、日系企業に限らず、少なからず、他国の企業においても生じていると考えられる。一方で、ベトナムでは、税務当局に対して質問書を提出し、公式レターによる文書回答を得ることで、不明確性をクリアする手段が一般的に取られている。公式レターは都度確認を行う必要があるため手間ではあるが、概ね期限の 2 カ月以内に発行されているため、訴訟制度の整備・充実に対する日系企業の要望はほとんどない。

## ③ 出張者に対する免税のための租税条約適用手続き

ベトナム税務上、ベトナム非居住の個人がベトナムに滞在する場合は、その滞在日数に関わらず、国内源泉所得に対して個人所得税の課税が行われる。

通達 No.28/2011/TT-BTC に基づき、ベトナム非居住の個人が、日越租税条約第 15 条に規定される短期滞在に係る個人所得税の免税を適用する場合には、ベトナムで雇用契約又は派遣任務が開始される 15 日前までに、一定の申請書類(申請年度の前年度の居住者証明書及び公証済労働契約書等)を税務当局に提出する必要がある。

しかし、短期派遣は、前もって意思決定されとは限らず、ベトナムにおいて業務を開始する 15 日前までに全ての必要書類(一部の書類については公証を行う必要がある。)を揃えることは、実務上、非常に困難である。また、前年度までベトナムの居住者であった個人が、日本へ帰国後、再度出張でベトナムに滞在する場合、前年度の日本の居住者証明書等を発行することができない問題も生じている。

通達 No.133/2004/TT-TBC によれば、租税条約適用ための申請期限は 3 年間とされているため、3 年以内であれば事後的に申請を行い、納付済み所得税の還付を受けることができる。ただし、一般的に、還付手続きは、税務当局による確認対応等、申請手続きに加え、追加的な作業が発生するケースが多い。

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業においても生じていると考えられる。「日越共同イニシアチブ」に係る活動により、政府間交渉レベルで解決すべき論点として、財務省に対して意見提出され、現在協議が行われている。

### 3. フィリピン

#### (1) 課税問題の具体的事例

##### ① 移転価格税制による課税

###### i. 概要

フィリピン税務上、これまで移転価格税制は導入されておらず、税務当局は、内国歳入法第 50 条に則り、納税者の取引価格を更正する措置を取っていた。(内国歳入法第 50 条は、租税回避行為が認められた場合には、税務当局がその所得及び費用を更正することができる旨を規定している。)

したがって、移転価格税制に定められた合理的な計算方法に基づき課税所得が算出されるわけではなく、税務当局ごとの独自の方法・論拠に基づき課税所得が算出されることが多く、時には恣意的に課税が行われることもある。また、法人税以外の税目(VAT・印紙税・源泉税等)も対象とされている。

政府は、2008 年に移転価格税制を導入する旨の発表を行ったが、これまで実際に導入されていなかった。その後、2013 年 1 月 23 日に導入が正式に発表され、15 日後(2013 年 2 月 7 日)に施行された。制度は全体的に OECD のガイドラインに準拠した内容となっている。

###### ii. 問題の所在

日本・フィリピン間の解釈の差異、移転価格税制以外の規定により取引価格の更正を行う従来の制度及び執行等、複合的な問題であると考えられる。

###### iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。

税務当局の措置を不服として税務訴訟を行っている企業も見受けられる。ただし、フィリピンにおける税務訴訟は長期間にわたることが多く、短期的な解決は難しいものと考えられる。調査時点において、実際に訴訟に持ち込まれたケースで判決が出た例は確認されていない。

今後は、新たに導入された移転価格税制への対応と執行を確認していくことになると考えられる。

## (2) その他留意すべき事項

### ① 煩雑な租税条約適用手続き

我が国法人がフィリピン内国法人から受け取る配当に対して課される配当源泉税率(30%)について、租税条約の適用を受ける場合には、軽減税率(15%又は10%)を適用することができる。フィリピン税務上、外国法人が租税条約の適用を受ける場合には、税務当局に対して申請を行い、承認(ルーリング)を取得する必要がある。

なお、この手続きは配当を受領することに行う必要があり、原則として、ルーリングの取得後に、租税条約の軽減措置を受けることができる。厳密には、フィリピン税務上、「配当の支払いごと」と明確に規定されているわけではなく、「取引ごと」と規定されているが、一般的にこれは配当が支払われるごとと解釈されている。

したがって、例えば四半期に1回配当を受領する場合には、その都度、配当決議日から申請期日である配当支払日までの限られた期間に、必要書類の準備、申請、ルーリング取得を完了しなければならず、実務上、非常に厳しいスケジュールとなっている。なお、必要書類には領事証明、公証等が必要になる資料もあるため、準備に一定の期間を要する。また、租税条約適用申請書(必要書類が全て揃っている前提)が提出されてから、税務当局の回答期間は60日間とされているため、申請後直ぐにルーリングが発行されるわけではない。

過去に税務当局で行った公式協議の場で得た情報によれば、原則として、ルーリングの効力発生日はルーリングの発行日とされているが、租税条約適用申請が課税取引が生じる前(配当であれば配当支払日前)に行われている場合、かつ、その適用が合理的に予想できる場合には、申請時にルーリングを適用できるとのことであった。なお、所得種類、受益者、租税条約適用国、支払人が同じであるものが過去に租税条約適用に係るルーリングを受けている場合は、合理的に予想できる場合に該当すると考えられている。

我が国のフィリピンにおける投資額・件数は非常に大きく、我が国法人がフィリピン内国法人から受け取る配当に係る源泉税の租税条約適用ルーリングは過去に多く出されているため、「租税条約適用のルーリングが合理的に予想できる。」と判断する内国法人もあれば、「配当支払日までにルーリングが取得されていないと、租税条約の軽減措置を適用しない。」とする内国法人もあり、その対応は配当支払法人により異なっている。

なお、過去の判例では、納税者が条約による優遇措置の適用を受ける前に、必要な手続きを行うべきとされており、事後的に適用申請を行った場合は、源泉税は還付されない。一方で、期日までに適用申請を行っているケースについては、源泉税が支払われてから 2 年以内であれば、還付請求を行うことができる。ただし、フィリピンにおいては、税務当局が源泉税の還付に応じることは稀であり、そのほとんどが訴訟に持ち込まれ、解決まで 6～10 年の時間を要することが一般的である。したがって、実務上、還付を受けることはかなりハードルが高い。

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。また、これらの租税条約適用の申請に際しての法令上不明確な手続きにつき、明確に規定するよう求める声が多く上がっているが、調査時点において、税務当局はこの点に関するガイドライン等の発表は行っていない。

## ② 還付手続きの遅延・未還付

VAT 免税となる輸出販売等を行った場合には、その輸出販売のための仕入に係る VAT は、フィリピン税務上、還付請求により、現金還付又は税額控除証書(Tax Credit Certificate)を受け取ることができる。税額控除証書は国税(源泉税除く)の支払いに充当することができる。

しかし、実際には還付手続きは非常に煩雑で、遅々として進まず、還付金を受け取るまでに相当の時間がかかっている(又は受け取ることができない)。また、還付手続きの一環として必ず税務調査が行われるが、税務調査で指摘事項があった場合には、その問題解決がなされるまで VAT の還付は完了せず、納税者にとって非常に手間がかかりスムーズな還付がなされていないのが現状である。

なお、これまでは税額控除証書を他法人に譲渡することが認められていたが、現在は認められておらず、通達(Revenue Memorandum Circular)No.21-2012 等により、税額控除証書換金制度(VAT Monetization Program)が導入された。

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業においても生じていると考えられる。現時点における抜本的な解決策はなく、国外企業は、本手続きを経て還付を受ける以外に方法はない。実務上においては、納税者が税務当局と頻繁にコミュニケーションを取り、還付手続きの早期完了を促している。

なお、フィリピン税務上、税務当局は 120 日以内に還付手続きを行うと定められており、期限内に還付が行われなかった場合には、税務裁判所に告訴することが認められている。ただし、告訴の期限が還付期限後 30 日以内と定められており、この期間に税務裁判所に持ち込まない場合



は、その後の告訴は認められない。したがって、訴訟費用の観点からも税務当局の手続きを待つしかないのが現状である。

### ③ 税務調査

フィリピン税務当局の税務調査に対する姿勢は非常に強硬であり、時として不合理な指摘及び是正措置を講ずることがある。フィリピンの時効は一般的に 3 年であるが、虚偽及び不正申告等については、その発見から 10 年間追徴課税を行うことが可能とされており、税務当局は、第三者情報開示プログラム等に則り、納税者の取引先企業等第三者から得た情報を活用し、外部データと納税者の申告金額とに差異がある場合には、厳しく追及する姿勢を示している。

また、税務当局から膨大な資料の提出を求められることや、不十分な説明による指摘を受けることが多くあるが、税務当局からの要求及び指摘事項に対して対応できない又は自身のポジションを立証できない場合には、税務当局の指摘を受け入れざるを得ない状況となっている。

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。現時点における抜本的な解決策はなく、企業は、可能な範囲で立証作業を行っている。

## 4. マレーシア

### (1) 課税問題の具体的事例

#### ① 移転価格税制による課税

##### i. 概要

マレーシア所得税法第 140A 条に移転価格税制が規定されており、独立企業間価格で行うこと、及びその取引価格に対する検証を行った移転価格文書を整備することが求められている。なお、一定規模以下の関連者間取引を行う場合には、簡便的な移転価格文書(組織概要、関連者間取引詳細、価格決定方法等のみを含む文書)の整備が認められている。ただし、簡便的な移転価格文書にて価格更正を受けた場合のペナルティ(35%)は、通常のペナルティ(25%)に比べ高く設定されているため、税務当局は、通常の移転価格文書を整備するよう求める傾向にある。したがって、関連者取引規模が小さい企業にとっては、実務上のコンプライアンス負荷(簡便文書を整備する場合はリスク)が大きく、負担となっている。

また、移転価格に係る税務調査において、税務当局は、ベンチマーキング分析により算出した適正レンジにおける中位値を適用し、更正を図ろうとするケースが見受けられる。納税者が自身の取引価格(利益率)を四分位レンジ内であると主張する場合には、比較対象取引データが十分に信頼できるデータであることを実証することが求められ、税務当局がその説明及び根拠に十分に納得できない場合には、上記の通り更正がされるということが、実務上、行われている。

## ii. 問題の所在

日本・マレーシア間の解釈の差異、取引規模の小さい企業の対応の負荷に係る制度上の問題、税務当局の執行の問題等、複合的な問題であると考えられる。

## iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。

### ② 役務提供に係る源泉税

#### i. 概要

外国法人が、マレーシアにある恒久的施設を通さずに、監督業務、技術支援サービス及びコンサルサービス等の役務提供を行う場合は、マレーシア国内法上、その役務に対する対価に対して 10%の源泉税が課される。(確定税額となるため、追加で申告納税等を行う必要はない。)

ただし、上記役務に対する対価については、実際に居住者から外国法人に対して支払われた対価以外についても対象となるケースがあり、追加的な源泉徴収及び納税が必要となる。通達(Public Ruling) No.4/2005 によれば、役務対価のみならず、その役務に付随する費用、例えば、役務提供者の出張に係る交通費及び経費等につき、居住者が外国法人に対して直接支払わず、第三者に直接払った場合でも、実質的には役務対価の一部として捉えられ、10%の源泉税が課されるとされている。(ホテル宿泊費を除く。)

本規定への対応を怠り、源泉税を徴収・納付しなかった場合には、ペナルティが課される場合があるので留意する必要がある。

## ii. 問題の所在

マレーシア特有の制度に起因する問題である。

## iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。

### ③ その他所得に係る源泉税

#### i. 概要

マレーシアでは、利子、ロイヤリティ及び役務提供対価に対して源泉税が課されるが、外国法人に対するその他所得の支払いについて 10%の源泉税が課される。その他所得とは、事業所得、雇用所得、配当、利子、割引、賃貸料、ロイヤリティ、プレミアム、年金及びその他定期的に受け取る所得を除く所得であると、所得税法第 4 条(f)に定義されており、手数料、保証料、紹介料等が含まれるとされている。

これらの所得に課される源泉税は、マレーシアが締結する租税条約においては、原則として、減免税されることはないため、役務提供者側である外国法人にとって負担すべき税額となっている。

## ii. 問題の所在

マレーシア特有の制度に起因する問題である。

## iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。

#### ④ 過少資本税制

##### i. 概要

マレーシアにおいては、独立した規定としての過少資本税制は規定されておらず、所得税法第 140A 条に規定する移転価格税制の一部として、関連者間による金融取引(利子の受払等)に係る規定がなされている。ただし、同規定においては、資本に対する借入額等を規定した「負債:資本比率」は定められていない。

しかし、内国歳入庁の予算案等における発表内容から、過少資本税制が導入された場合、原則として負債:資本比率が 3:1 を超える借入に係る利子については、損金算入制限の対象になると考えられている。

過少資本税制は、上記の通り予算案等で導入が示唆されているものの、実際に導入されておらず、最近の発表では、2015 年末までは導入しないとされている。ただし、導入された場合には、2009 年 1 月 1 日に遡及して適用される可能性があるため、納税者にとって予見不可能な状況となっている。

##### ii. 問題の所在

マレーシア特有の制度及び不透明な税務執行等、複合的な問題であると考えられる。

##### iii. 企業の対応

この問題は、日系企業に限らず、他国の企業及び現地ローカル企業においても生じていると考えられる。

#### (2) その他留意すべき事項

##### ① 源泉税の還付遅延・未還付

外国法人が、マレーシアにある恒久的施設を通して、監督業務、技術支援サービス及びコンサルサービス等の役務提供を行う場合は、マレーシア国内法上、その役務に対する対価に対して 13%の源泉税が課される。

一方で、上記源泉税は確定税額ではないため、外国法人は改めて申告納税を行う。なお、源泉税額が、所得に対して計算した法人税額(マレーシアにおける法人税率は 25%)よりも多い場合は、その差額について還付請求により、還付される。ただし、還付請求を行う場合には、通常監査等が行われ、その監査も複数年度に及ぶことがあるため、外国法人にとっては非常に大きな負担となっている。(厳密には、還付の手続きは、10%相当額と 3%相当額に対して以下のように異なる。)

- 10%源泉税

法人税の事前払いのための源泉税となる。還付には通常監査が行われ、監査が完了するまでは還付はなされない。

- 3%源泉税

(その役務を提供するためにマレーシアに派遣された)従業員の所得税の事前払いのための源泉税となる。還付には、その従業員の税務状況・納税証書等の書類を税務当局に対して提出し、所得税納付の確認が行われた後に、源泉税が還付されることになる。

本制度は、マレーシアにおける建設プロジェクト等に関して海外から派遣される従業員及びその法人に対する課税の強化を行うために導入された制度とされている。なお、この問題は、日系企業に限らず、他国の企業においても生じていると考えられる。

## 5. その他

その他、研究会において、調査対象国4か国以外の国における以下のような問題が報告された。

### ① 中国

中国の場合、一方的な解釈により課税を行い、納税を行わないと送金を規制するという送金規制行為に加え、当局により国外関連者との取引契約を締結することが阻害されることもある。例えば、親会社である外国法人にロイヤリティを支払う場合に、ロイヤリティに係る契約書を現地当局にて登記する必要があるが、当局が、ロイヤリティ料率が高い等の理由により、契約書の内容を認めず、ロイヤリティの支払はおろか登記そのものがないことがある。また、送金時には契約条件と送金内容を確認され、不備があると送金規制措置を受けることがあるなど、国外に対する支払いにつき、監視の目が非常に厳しい。

さらに、中国では、租税条約で規定された PE の定義について、税務当局又は担当者レベルで異なる解釈を行うなど、租税条約の規定を逸脱した税務執行が行われているケースもある。これまで課税されていなかった取引が、税務当局の担当者が代わったことにより課税を受けるといった事例が報告されており、本社側からは事実把握のため詳細確認を行うよう子会社に指示するが、子会社は当局との関係性悪化に伴う他の税への波及などを懸念するため、なかなか踏み込めない状況に直面する場合もある。国家税務総局(SAT)は担当官のレベルが高いが、執行レベルがそれに追いついていないといった問題が背景にあるようである。

## ② インド

インドでは、訴訟事案の数が多く、納税者の勝訴率は比較的高い。税務当局が積極的に課税を行ってくるインドにおいては、訴訟で解決するというプラクティスが確立している点は、他国に比べ特徴的である。ただし、訴訟に一定の時間を要するところは、他国と同様となっており、決して訴訟プロセスが迅速に行われているわけではない。一方で、ボーダフォン訴訟事件<sup>6</sup>のように、最高裁判決が出たにも拘らず、その判決を覆すような税制改正を行っており、インド司法制度に対する信頼が揺らいでいるとも考えられている。

## ③ ブラジル

ブラジルは OECD 加盟国でないため、OECD の移転価格税制の考え方が採用されておらず、みなし利益率による算定方法が採用されている。本邦税務上と考え方が異なっているため、相互協議に持ち込んだとしても、議論が噛み合わず解決しないことがある。

## ④ 中東

中東においても一般的に厳しい税務執行が行われており、還付申請を行うと必ず税務調査が行われる国もある。また、経費の損金算入の否認が強引で、例えば、現地にオフィスを構えてその賃料を払うが、オフィスが広すぎるとしてその支払を経費として認めないという国があったという事例も報告されている。国によっては、前年否認した額ありきで当期の否認を行うという姿勢も見られるようである。

<sup>6</sup> 2007 年 2 月にボーダフォンがハッチソングループからインド法人の株式を間接的に保有するケイマン法人の株式を取得した取引において、インド税務当局がインドにおける資産を間接的に移転したとしてボーダフォンに対して源泉徴収漏れを指摘し、ボーダフォンが裁判所に対して異議申し立てを行った訴訟事件。2012 年 1 月、インド最高裁判所は、ムンバイ高等裁判所の判決を覆し、インド税務当局はケイマン法人株式譲渡によるオフショア取引に対して課税権を持たないとして、ボーダフォンの主張を認めた。この判決を受けて、インド政府と議会は、本取引と同種の取引についても課税を行えるよう税制改正を行った。

## 第 2 款 課税問題の問題群の分類

各国で生じる課税問題は、様々な要因が複合的に連鎖しているケースが多く、問題の所在がどこにあるか、一概にいえるわけではない。ただし、問題の所在を大別すると、以下の問題群に分類することが可能であると考えられる。

- 制度の問題
  - ✓ 規定がない、規定が不明確
  - ✓ 制度が特殊・複雑・不合理、納税者の負担が重い
  - ✓ 制度が不安定(頻繁な改正)
- 執行(運用)の問題
  - ✓ 国毎の税法上の解釈の差異
  - ✓ 強引、恣意的な執行
  - ✓ 当局または担当者ごとに異なる税務執行及び税務調査
  - ✓ 未成熟な税務訴訟対応

上記の分類に従い、本報告書にて調査対象とした 4 カ国(タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア)の課税問題の分類を行った結果は以下のとおりである。

国	課税問題	概要	問題の所在 (分類)
タイ	役務対価に対する源泉税	役務提供に知的財産の提供が含まれているとの判断による、ロイヤリティとしての源泉課税	執行(運用)
	ロイヤリティの関税評価額への加算	関税法(輸入物品に関するロイヤリティは輸入物品の課税価格に算入)を根拠とした、部品/原材料の輸入価格に係るロイヤリティ加算	制度・執行(運用)
	資本取引に対する課税	資本取引に対する明確な通則がないことによる、損益取引としての受贈益/債権免除益課税	制度・執行(運用)
	還付手続き遅延・未還付及び税務調査	還付手続きの要件となっている税務調査、曖昧な規定、恣意的な解釈	制度・執行(運用)

	移転価格税制	相手国(日本)側と異なる基準による取引価格算定	制度・執行(運用)
ベトナム	輸出加工企業に対する VAT 課税	本来課税対象でない輸出加工企業に対する VAT 課税、及び還付制度の未整備	制度
	VAT 輸出免税の否認	PE の明確な規定がなく、一定のサービス享受行為が PE と認定されることによる VAT 課税	制度・執行(運用)
	法制度の曖昧さ及び訴訟制度	法制度及び訴訟制度の未発達、ルーリングによる個別解釈と法令趣旨とのずれ、恣意的な解釈	制度・執行(運用)
	出張者に対する免税手続き	短期出張者の個人所得税の免税に係る煩雑な手続き	制度
	移転価格税制	当局ごとの恣意的な解釈、文書化等に対するコンプライアンス負荷	制度・執行(運用)
フィリピン	還付手続き遅延・未還付	還付手続きの要件となっている税務調査、円滑でない執行体制	制度・執行(運用)
	税務調査	納税者側に実証責任/明確な根拠を求める厳しい税務調査の執行及び強硬な対応姿勢	制度・執行(運用)
	煩雑な租税条約適用の手続き	配当を受け取るために必要となる煩雑な条約適用手続き、曖昧な規定	制度・執行(運用)
	移転価格税制	移転価格税制の未整備(租税回避行為防止規定)による恣意的な課税	制度・執行(運用)
マレーシア	源泉税の還付遅延・未還付	還付手続きの要件となっている税務調査、円滑でない執行体制	制度・執行(運用)
	役務提供に係る源泉税	外国法人に対する支払い以外に対する源泉税(経費等の立替費用を、役務提供対価の一部とみなす)	制度



平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 第 2 章 調査結果  
 第 1 節 新興国等における課税問題

	その他所得に係る源泉税	広範囲に及ぶ源泉税の対象所得(手数料、保証料、紹介料等)	制度
	過少資本税制	制度導入の見通しが立たず、導入後遡及して適用される可能性がある等、予見不可能な制度、執行	制度・執行(運用)
	移転価格税制	恣意的な解釈、文書化等に対するコンプライアンス負荷、納税者側に実証責任/明確な根拠を求める厳しい税務調査の執行	制度・執行(運用)

### 第 3 款 課税問題の対応の方向性

第 1 款及び第 2 款では新興国等における課税問題について整理してきたが、これらの問題に対して、一般的に企業及び政府・関係機関としてどのような対応が求められるのか、以下検討する。

#### 1. 個別事案への対応

##### (1) 税務コンプライアンス強化

##### ① 企業として取り得る対応策の検討

一般論ではあるが、欧米企業は本社に独立した税務部門を擁していることが多く(我が国企業は独立した税務部を擁していることが少なく、経理・財務部内の 1 グループとして税務室があることがほとんどである)、大手欧米企業においては、弁護士、会計士、税理士、エコノミスト、財務省や国税当局出身者等で構成する数百人に及ぶ税務部門を抱え、広範な権限を有した税務部門の責任者(タックスディレクター)のもと、外国子会社を含めたグローバルな税務リスクマネジメントを行っている。

一方で、我が国企業の場合、外国子会社の税務マネジメントを含めたグローバルな税務リスクマネジメントにつき、欧米企業ほど徹底していない場合があり、海外における税務を我が国の親会社が一元管理している企業は稀である。また、外国子会社の税務業務内容は、自社に関する税金費用等に係る財務情報の報告、税務申告及び税務調査対応等が主たる業務となっているが、税務業務を行えるリソースが少なく、税務業務の一部又は全部をアウトソースし、その外国子会社自身が税務業務に積極的に関与していないこともある。そのような状況下において、進出先国における税務に係る包括的な情報収集又は体制整備が十分に整わず、各国で直面する課税問題に満足に対応できないケースが散見される。

進出先国における課税問題に遅滞なく対応し被害を最小限に食い止める、又は事前に課税問題を把握し未然に防ぐためには、我が国企業においても、情報収集力の拡大、社内体制の見直し等、企業の体制整備を強化する必要があると考えられる。なお、体制整備については、様々な手法が考え得るが、一般的に次のようなことが挙げられる。

##### • 税務室の強化

税務室の人的資源を中心とした強化を通じて、グローバルな視点から外国子会社を含めた企業グループ各社のコンプライアンス及びリスク状況等について一元管理する必要がある。そのた

めには、情報システム等の利用も視野に入れ、それらの情報収集及び分析を行う人的資源の量及び質の面からの補強が求められる。海外の税務問題を処理する必要もあるため、国際税務の知識のみならず、語学力も含めたグローバルな人材を配置、育成していく必要がある。

#### • 情報システムの強化

各事業部や国内外の子会社が事前に税務室に報告すべき取引、税務室の事前の関与が必要となる取引、事後的に報告すべき取引等を明確に規定し、適切な情報収集、共有を行う必要がある。各事業部や国内外の子会社が定期的に報告すべき各種税務データを明確に規定し、データ収集に関するモニタリングを行うシステムを構築する必要がある。

#### • 取引に係る契約書、移転価格文書及びその他資料の整備

新興国等においては、税制上の取扱いが明確に規定されておらず、執行レベルで税務当局又は当局担当者ごとによって異なる指摘を受けるなど、その指摘事項について予見しきれない可能性もある。そのような場合、税務当局に対して取引内容を明確にできる資料等を予め適切に準備しておく必要があり、その取引で自身が取った税務ポジションを論理的に説明できるエビデンスが欠かせない。具体的には、その取引に係る契約書、取引の内容を記した資料、その取引価格が公正妥当な独立企業間価格で行われたことを証する移転価格文書等が挙げられる。なお、移転価格文書においては、各国の制度上、文書化が法制化されていることもあるので、特に留意する必要がある。

例えば、適切な契約書の整備の例として、中国で問題になることが多い出向者 PE 問題に対する対応が挙げられる。親会社がその従業員を外国子会社に対して出国させる場合には、親会社である我が国法人の立場としては、親会社の支配を強めて、子会社をコントロールしたいと考えるのが一般的であるが、中国税務上、親会社の支配がある場合には、親会社のためにその出向者が出てきている(つまり親会社の PE の要素として捉えられる)と通達に規定されている。したがって、親会社の支配に係る文面が出向契約に入っている場合、当該出向者は PE とみなされるリスクが大きくなる。

上記より、実務上、通達でどのような規定がなされているかを適宜確認し、その内容に注意しながら出向契約書を作成し、実態についてもその契約書の内容に即したものであることが重要である。つまり、契約書の記載内容を通達の規定に抵触しない書きぶりにしたとしても、その出向者が実際に行う業務や指揮命令系統、管理等の実態がその契約内容を逸脱している場合には、出向者 PE リスクを伴うことに留意が必要である。なお、アジア諸国においては、通達レベルで解釈が変わることがよくあるため、そういった情報の収集を適切に行い、契約書整備及び文書化等

の対応を行うことが必要である。

## ② 今後海外進出を予定している企業に対する情報提供等の必要性

企業が諸外国において直面する課税問題については、随時対応すべきではあるが、マンパワーの不足、その国における制度及び税務執行への理解及び経験の不足、コスト面等の様々な理由から、実務上、その全てに対応しきれていないというのが現状である。特に東南アジア等の新興国等において、比較的規模の小さい事業や投資を行う場合には、課税問題が生じたとしても、税務訴訟等による解決方法は費用対効果の面から断念せざるを得ないケースがある。中小企業等は特に、個別の問題に多くのコストも手間もかけられないため、事前の予防策に向けた情報の整理、解決策の例示が非常に効果的であると考えられる。

したがって、既に進出している国又は今後進出予定の国の課税問題について、その課税問題の詳細及び留意点等の情報が、公的機関等から提供されることは、企業にとって有益であると考えられる。

なお、その場合には、課税を受けたという事例の羅列や、海外進出企業に対して単に注意喚起や意識啓発を行うものに留まるのではなく、その課税問題に対してどのように対応したか、当局との交渉のプロセスや何がキーポイントだったのか等、具体的な解決事例及び考え得る対応策等を含んだ情報であることが望ましい。

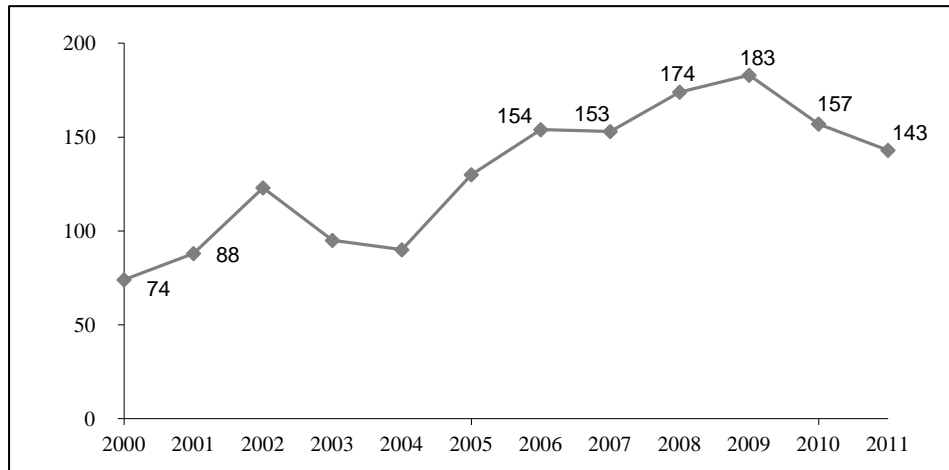
諸外国の税制に係る情報が国別に細かく、かつ常に最新の情報が把握できる状態になればよいという声もある。

## (2) 租税条約による相互協議等の活用と課題

租税条約締結国との間における二重課税問題については、両締約国の権限のある当局間で政府間協議を行い、課税問題の解決を行う相互協議を活用することができる。日本における相互協議の発生件数は平成 23 年度で 143 件となっており、新興国等における課税強化が進む中、今後もその活用の重要性は増していくものと考えられる。

なお、相互協議の発生件数の推移は、次ページのとおりである。

【相互協議の発生件数】



出典:国税庁「平成 23 事務年度の「相互協議の状況」について」

ただし、相互協議は権限のある当局同士の合意努力義務が定められているのみであり、合意義務が定められているわけではないため、合意に至るまでに相当の期間やコストを納税者に強いる場合があり、結果として合意に至らない場合もある。相互協議の活用については、国際的二重課税の排除・解決に向けて積極的に活用していくべきとする意見もある一方で、納税者からはコスト及び期間等の諸問題の観点から、必ずしも容易に活用できるわけではないという意見もある。

また、例えば進出先との取引が我が国だけでなく、他国のグループ会社とも行っているような場合には、我が国との取引のみを相互協議に持ち込むかという、コストとの比較による判断を行うことになる。

さらに、例えばインドにおいては、税務当局は、訴訟で敗訴が確定するまで相互協議には一切応じないという姿勢を見せるケースもあり、相互協議担当官のレベルも、国によって異なるといった問題もある。

なお、昨今では、相互協議が一定期間内に合意に至らない場合などに、独立第三者たる仲裁人に結論を委ねる新たなプロセスとして、仲裁規定が定められている場合もある。仲裁規定は、世界でもこれまで活用実績がほとんどないものの、相互協議における解決を促進する効果があるとされており、租税条約への導入の要望が高い。(詳細は第 2 節「租税条約の論点とネットワークの拡充」を参照のこと。)

また、多くの企業が直面する問題については、相互協議のうち、解釈適用協議<sup>7</sup>の活用も検討の余地があると考えられる。解釈適用協議の結果明確にされた定義及び解釈の内容を、将来的に、議定書レベルにガイドライン等を規定すれば、同様の問題に苦しむ企業にとって有効な解決策になることも考えられる。

### (3) 現地の国内救済措置の活用と課題

租税条約による相互協議等の活用とは別に、現地の国内救済措置(税務訴訟及び不服審判所への提訴等)の活用も考えられる。ただし、新興国等の税制が発展段階にある国においては、税務訴訟制度が有効に機能していない場合があり、必ずしも現地国内の救済措置を活用し問題解決が図れるわけではないことに留意する必要がある。特に東南アジア諸国では、訴訟に時間を要し、申し立てたところで結論が変わらないという声もある。

本報告書における調査国であるベトナムにおいても、税務裁判を取り仕切る適切な税務裁判官が少ないために適切な判断が下されない可能性があり、裁判に非常に時間がかかるため、多くの日系企業は訴訟という手段を採用していないという現状が報告されている。

同調査国であるフィリピンにおいては、還付請求に係る訴訟に対する租税裁判所の判決が下されるまでに、一般的に 6 年以上、最高裁判所においては 10 年以上かかることもあるとされている。また、還付金訴訟の場合は、還付申請金額の 1%を手数料として租税裁判所へ支払う必要があり、手間及び費用の点からも納税者を本質的に救済する制度にはなっていない場合もある。

また、インドネシアにおいては、申し立て及び訴訟等が棄却された場合には、ペナルティを支払わなくてはならないという規定があり、訴訟制度自体が救済制度となっていない面もある。この規定のために、訴訟等のアクションを思いとどまる企業も多いとされている。

一方で、例えばインドのように、訴訟事案の数が多く、また、納税者の勝訴率も比較的高く、課税問題に対して税務訴訟を通じて解決するというプラクティスがある程度確立している国もある。ただし、訴訟について時間を要する点は、他国と同様である。なお、インドは、税務当局が規定を強引に解釈し、アグレッシブに課税を行う傾向があるため、理論的にはあくまでも納税者が正しいことが明白であっても、税務訴訟等を通じてそれらを証明し、過大納税額を取り戻さなくてはならない。このような背景が、納税者側の高い勝訴率の一因とも考えられており、必ずしもインドにおける税務訴訟制度が納税者のために適切に整備されているからというわけではないと考えられる。

<sup>7</sup> OECD モデル租税条約では、第 25 条第 3 項において、「両締約国の権限のある当局は、この条約の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を合意によって解決するよう努める。」と規定されており、権限ある当局がかかる目的のために直接相互に協議することを定めている。

#### (4) 新興国等における制度・執行体制の改善

##### ① 関係機関の連携及び官民一体となった働きかけ

新興国等におけるグローバルな常識を無視した主張や制度、執行等に対しては、調整が図られることが肝要であり、官民あげて働きかけを行っていくことが必要である。これらの問題を解決していくことは、我が国のみならず、投資環境の整備という観点から、新興国等にとっても重要であると考えられるため、粘り強く交渉していくことが重要である。

例えば中国の租税条約を逸脱したような執行の問題、またインドネシアにおける申し立て及び訴訟等が棄却された場合のペナルティの支払い、ベトナムにおける VAT の PE 問題におけるベトナム国内法の PE の定義の明確化等、制度そのものは相手国の問題であるケースについても、日本側から改善すべきという声を上げることが必要との意見がある。

なお、各企業の連携による解決策の成功例として、本報告書にも報告されたタイにおける代理人 PE 課税問題がある。過去にタイ現地法人に係る代理人 PE 課税を受けた日系商社約 30 社は、個別対応ではなく、商社業界として一丸となって対応し、業界代表をタイに派遣、タイ税務当局と協議を行った。その結果、PE に係る課税所得の計算についてのアグリーメントが取り決められ、現在はその基準にしがって、代理人 PE の所得(タイの販売代理人を通じて物品を販売する日本企業の所得)が合理的に計算されている。

また、現地の商工会等においても相手国政府への働きかけ等を行う取り組みが広がっている。例えば、インド日本商工会は、インドに進出している日系企業の要望を集約した建議書を毎年作成し、在インド日本大使館の協力を得て、インド政府(商工省等)に対し改善申し入れを実施している。中国においても中国日本商会が、日系企業が中国で直面している問題点をまとめた白書を作成し、中国政府に対して、改善を求めている。

さらに、政府としても、多くの進出企業に共通するような税制を含むビジネス環境に係る問題については、前述の「日越共同イニシアテチブ」等の政府間交渉の枠組みや、経済連携協定(EPA)に基づき設置されたビジネス環境整備小委員会等の場等における改善申し入れ、各種の機会をとらえたハイレベルでの働きかけ等を実施している。

今後はこうした既存の取り組みを生かし、一企業では対応が困難な問題について、政府や関係機関で一体となった対応を行っていく必要がある。

一方で、現地の執行の問題については、かつての日本もそうであったように、時間をかけて解決さ

れる問題であるともいえる。税制及び執行が発展途上である新興国等に対して、現在の先進国並みのレベルを期待することは難しい場合も多いことに留意する必要がある。

さらに、今後は、現地の課税問題に対する情報収集を行う仕組みも検討されるべきで、関係省庁や関係機関でうまく連携が取られることが望ましい。

## ② 他の先進国との連携

課税問題は我が国企業に限った問題ではないため、欧米諸国等、進出している国同士で横の連携を取ることが有効であると考えられる。しかしながら企業レベルでは、他国企業の情報を容易に入手することは出来ない。各国の商工会等が中心となり、現地における横のネットワークを拡充していくことも有効であると考えられる。

各国の連携が機能した例として、インドにおけるボーダフォン判決後の税制改正の遡及問題に対し、元 OECD の移転価格リーダー(現ベッカー&マッケンジー所属)が、各国の経済団体に対して、税制改正案に対する懸念を示す共同書簡提出を呼びかけた事例があったようである。これらの動きも影響し、インドでは再度本改正について見直す動きも行われたとされている。横のつながりが有効に作用した例であるといえる。

また、ある国において課税問題が生じる場合は、OECD 加盟国の大半がその国で同じような課税問題に直面しており、解決に向けた利害関係が一致するというケースも往々にしてありえるものと考えられる。したがって、OECD にイシューを持ち込み、コメンタリーの改正を行うといった対応を取る方法も有効に機能する場合があると考えられる。

## ③ 新興国等における税務行政支援及び人材育成サポート等

人材育成という点では、国税庁は開発途上国の税制・税務行政の改善、我が国の税務行政に対する理解者を育成すること等を目的として、現地への人材派遣や、現地税務職員を我が国に呼んで研修を行う等の対応を行っている。これらの取組の中で、単に我が国の税制を教育するだけではなく、課税問題の解決に活用することができるのではないかという意見がある。特に執行上の問題のうち、税務職員の税制に関する理解・経験不足に起因する問題については、長い目で見れば人材育成の観点から解決を図ることが有効と考えられる。

また、米国財務省の電子申告チームが、マレーシアの行政官に対して、複数年度にわたって電子申告実務に係る訓練を施していたという事例が報告された。実務の細かな部分に至るサポートなど、米国のコミットの仕方に見習うべきものがあるといえる。



## 2. ルールの整備・活用

### (1) 租税条約、投資協定、WTO / TRIPS協定等の活用とネットワーク拡充

企業が国境を超えて日本国外で幅広く活動する又は海外投資を行う場合に、その海外進出及び海外投資に関する規制が最小限にとどめられるよう、また、企業が進出先の国において不当又は不利益な取扱いを受けることがないよう、国際間の様々な協定が締結されている。これらの協定等のネットワーク拡充により、ビジネス環境整備を行い、我が国企業の海外事業展開の円滑化を図ることが重要である。

#### ① 租税条約

両国間における税制度・執行上、その課税上の取扱いに解釈の差異が生じ、国際的な二重課税となっている場合には、原則として、租税条約を通じて解決を図ることができるとされている。

本報告書の調査対象となった東南アジア 4 カ国の課税問題事例の中では、タイにおける「役務提供対価をロイヤリティとみなして源泉課税」を行った事例や、移転価格税制による二重課税の調整等が、租税条約において解決可能な課税問題であると考えられる。

租税条約の未締結国との新規締結及び既存条約の改正を行い、相互協議や仲裁等の仕組みを整備するとともに、源泉地国課税の限定化、明確化等を図り、二重課税の発生を未然に防止することが重要である。

また中長期的には、相互協議で得られた結論を、議定書レベル等に落とし込み、課税上の取扱いに係る明確なガイドラインを規定することで、将来的に同様の問題の発生を防止することも考えられる。

現在、我が国が締結している租税条約数は、60 以上となっているが、主要国には 100 を超える国と租税条約を締結している場合もあり、我が国の租税条約ネットワークも今後益々拡充していく必要があると考えられる。(租税条約の詳細については、第 2 節「租税条約の論点とネットワークの拡充」を参照のこと。)

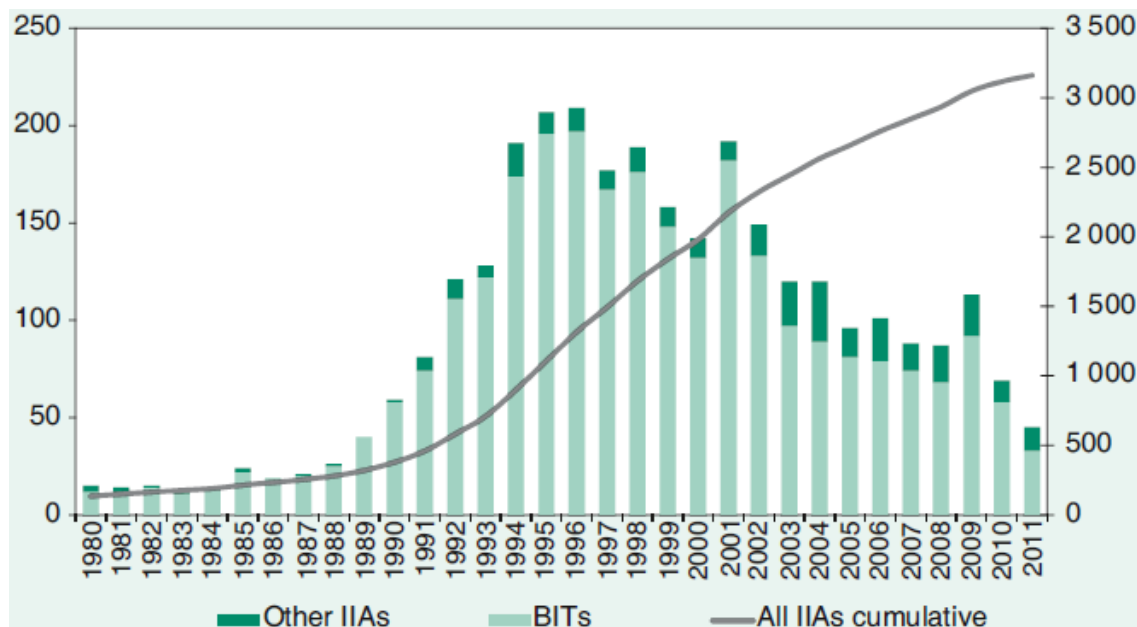
#### ② 投資協定及びWTO / TRIPS協定

海外投資に関する規制をできる限りなくし、投資を自由に行える環境を整え、投資家及び投資財産を保護する目的で、諸外国と締結するものとして、二国間投資協定(Bilateral Investment Treaty

/ BIT) / 国際投資協定(international investment agreement / IIA)がある。自由貿易協定(FTA)及び経済連携協定(EPA)も、投資を扱う内容(実質的に二国間投資協定と同様の内容)を含むものがある。

世界で締結された二国間投資協定 / 国際投資協定 の数は、1990 年代から急増しており、国連貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development / UNCTAD)の統計データによれば、2011 年末において、2,833 の二国間協定及び 331 のその他の国際投資協定(自由貿易協定、経済連携協定及び地域協定等)が全世界で締結されている。

【二国間投資協定 / 国際投資協定の締結数 (左軸:年間締結数 右軸:累計締結数)】



出典: 国連貿易開発会議「World Investment Report 2012」

また、知的財産全般を保護する協定として、TRIPS 協定(知的所有権の貿易関連の側面に関する協定; Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)があり、現在は世界貿易機関(World Trade Organization / WTO)協定の一部であるため、世界貿易機関の紛争手続きを用いることができる。

海外子会社から、ロイヤリティ等を我が国親会社へ送金する際に不当な送金規制がなされている場合には、投資協定における「送金の自由」に関する規定違反として是正を求め、必要に応じ投資協定仲裁等により対応することが考えられる。また、ロイヤリティの料率や期間の上限を設定する等のライセンス規制により、事実上我が国企業に対して内国企業よりも不利な制限を課している場合には、WTO / TRIPS 協定が規定する内国民待遇義務違反との整合性について検討するなど、多面的な観点からは是正を求めていくことが考えられる。

なお、我が国が締結する二国間投資協定 / 国際投資協定 の数は、2012 年末現在、39 となっており、主要国の米国(110)、英国(168)、フランス(165)、ドイツ(200)、中国(144)、韓国(106)<sup>8</sup>に比べ、少ない状況となっており、租税条約同様、今後のネットワーク拡充が求められる。

## (2) その他

国際的な二重課税が生じる場合に、我が国国内法の取扱いにおいて、外国税額控除の適用により、企業が二重課税の不利益を講じないように改正されるべきであるとする意見もある。ただし、数多の課税問題に対して国内法のみで対応を行うことは、税収確保の点からも懸念すべき事項が多く存在すると考えられ、慎重に検討する必要がある。

---

<sup>8</sup> 出典: 国連貿易開発会議「World Investment Report 2012」

## 第 2 節 租税条約の論点とネットワークの拡充

### 第 1 款 租税条約の主な論点

#### 1. 租税条約の概要及びOECDモデル租税条約と国連モデル租税条約の相違点

我が国でも採用している全世界所得課税のもとでは、企業は、国境を越える活動を行う場合に稼得する所得について、本店等の拠点を有する国において全世界所得を対象とする課税(いわゆる居住地国課税)を受けると同時に、外国においてその国で生じた所得に対する課税(いわゆる源泉地国課税)を受けることになり、この場合には、企業は二重課税を受けることになる。

このような二重課税の回避、脱税及び租税回避等への対応を通じ、企業活動の阻害要因を排除することにより、居住地国及び源泉地国の健全な投資・経済交流の促進に資することを目的として、租税条約が締結されている。

租税条約には、OECD 加盟国を中心に、租税条約を締結する際のひな型となっている「OECD モデル租税条約」があり、加盟国である我が国においても、先進国との間では基本的にこれに沿った規定を採用している。また、先進国と途上国間で締結する租税条約のモデルとして国連が提案している「国連モデル租税条約」があり、OECD モデル租税条約と比較すると、源泉地国である途上国により大きな課税権を分配した内容となっている。

なお、両モデル租税条約の主要な条項における取扱いは以下のとおりとなっている。

#### 【OECD モデル租税条約と国連モデル租税条約の比較】

条項	OECD モデル租税条約	国連モデル租税条約
対象税目	所得及び財産に対するすべての租税	所得及び財産に対するすべての租税
二重居住者	個人:OECDモデル租税条約第 4 条第 2 項 <sup>9</sup> に規定する基準法人:実質管理地基準 <sup>10</sup>	個人:OECD モデル租税条約第 4 条第 2 項に規定する基準法人:実質管理地基準

<sup>9</sup> 以下の順でどちらの国の居住者かを判定するとされている。①恒久的住居のある国、②重要な利害関係のある国、③常用の住居がある国、④国民である(国籍又は市民権を有する)国、⑤両国間の権限ある当局による協議

<sup>10</sup> 自国に実質的な管理場所を置く法人を自国の居住者とする基準。

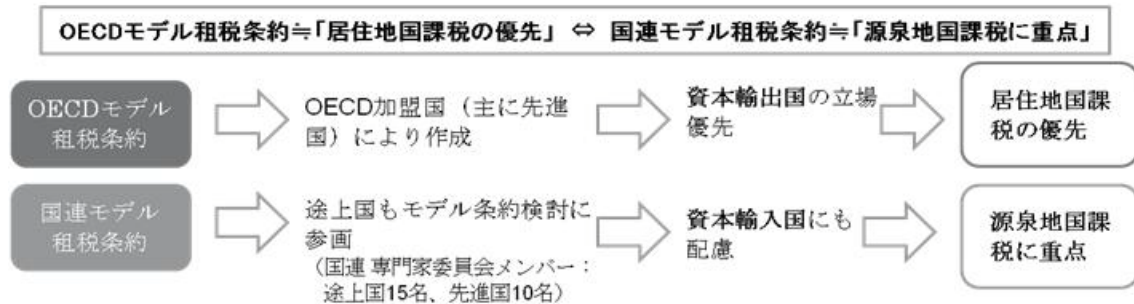
PE の範囲	12 ヶ月超の建設工事は PE 契約締結代理人 独立代理人は除く	6 ヶ月超の建設工事は PE(183 日超 の工事に係るコンサルサービスを含 む) 契約締結代理人 在庫保有代理人 保険料受領代理人 独立代理人は除く(ただし、2 者間の 商業・資金上の条件が独立企業間で ない場合は独立代理人とされない)
不動産所得	不動産所在地国に第 1 次課税権	不動産所在地国に第 1 次課税権
事業所得	帰属主義(PE に帰属する部分のみ課 税)	帰属主義(PE に帰属する部分のみ課 税。また、PE の行う事業・販売に類似 する活動を含む)
国際運輸所 得	相互免除(管理支配地国のみで課 税)	A 案:相互免除(管理支配地国のみ で課税) B 案:臨時的な活動でない場合は源 泉地国でも課税
特殊関連企 業	対応的調整:規定あり 期間制限:規定なし	対応的調整:規定あり 期間制限:規定なし
配当	一般:15%以下 親子間:5%以下(25%以上、所有期 間要件無し)	制限税率は定められていない(交渉 にゆだねる)
利子	10%以下 償還差益を含む	制限税率は定められていない(交渉 にゆだねる) 償還差益を含む
使用料	免除	制限税率は定められていない(交渉 にゆだねる)
キャピタルゲ イン	不動産:所在地国課税 PE:所在地国課税 株式:居住地課税 不動産化体株式:源泉地国課税 その他:居住地国課税	不動産:所在地国課税 PE:所在地国課税 株式:一定以上(譲渡前12ヶ月)の株 式保有に係る株式譲渡益は所在地国 課税 不動産化体株式:源泉地国課税 その他:居住地国課税

自由職業所得	—	PE を有する場合にその PE に帰属する所得、又は滞在期間が 183 日超の場合に相手国にて行う活動から稼得する所得
役員報酬	法人所在地国に第一次課税権	法人所在地国に第一次課税権 (役員報酬に上級管理職を含む)
給与所得(短期滞在者の免税)	要件: 183 日以内の滞在 報酬支払者は非居住者 PE は報酬負担しない	要件: 183 日以内の滞在 報酬支払者は非居住者 PE は報酬負担しない
芸能人所得	役務提供地国で課税	役務提供地国で課税
退職年金	居住地国のみで課税	A 案:居住地国のみで課税 B 案:居住地国及び源泉地国で課税
その他所得	居住地国で課税	居住地国で課税、又は源泉地国で課税(他の条項で取扱われていないもので源泉地国で生ずる所得)
重課税の排除	A 案:所得免除方式 B 案:税額控除方式	A 案:所得免除方式 B 案:税額控除方式
相互協議	規定有り	規定有り
	相互協議による未解決事案(両国の当局が2年で解決できないもの)の仲裁規定有り	相互協議による未解決事案(両国の当局が3年で解決できないもの)の仲裁規定有り
情報交換	規定有り	規定有り
徴収共助	規定有り	規定有り

## 2. 租税条約の主な論点の検討

### (1) 概要

租税条約には二国間の課税権の配分という一面もあるため、二国間の利害により、租税条約の内容に影響が及ぶこととなる。特に、当事国が資本輸出国と資本輸入国という経済的立場が異なる場合には、居住地国と源泉地国の課税権確保の観点から、租税条約の内容に対立を生むことになる。



租税条約の内容で、二国間の対立を生むことが多い条項については、交渉が難航することもありと考えられることから、どのような論点が、どのような点で重要であるかを分析し、今後の我が国が締結すべき租税条約を検討する必要があると考えられる。

実際に租税条約に関連して生じている問題事例等から、各条項について、以下、検討していく。

## (2) 租税条約の各条項に係る問題事例とその対応の検討

### ① 恒久的施設 (PE)

租税条約に適合しない PE 課税を受けるリスクのある国等では、現地法人化することにより、潜在的な PE 課税リスクを顕在化させている企業も少なくない。また、第 1 節第 3 款で述べたように、契約書の整備等文書化により予期せぬ PE 課税のリスクを回避できるケースもあると考えられる。しかしながら、代理人 PE、サービス PE など、現地法人化等では対応できない事例もあり、また文書化等による対応にも限界があるため、租税条約の新規締結や改正による対応を検討する必要がある

#### • PE の定義(範囲)が広い、定義が曖昧である

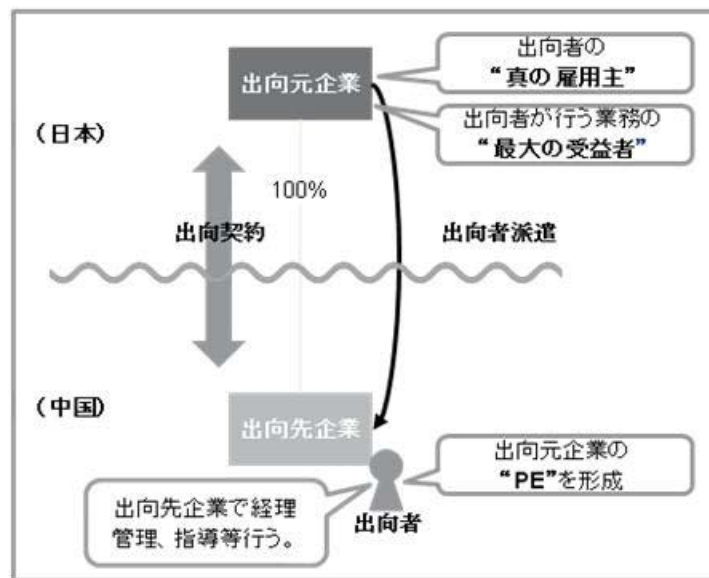
##### ✓ 出向者に係る PE 課税<中国の事例>

出向者派遣は、出向先企業での経営管理、生産・技術部門において専門的技能や知識を有する人員が不足しているため、必要とする専門的技能や知識を有する人員を派遣するものである。

中国の税務当局の見解は、このような出向者の“真の雇用主”は出向元企業(我が国の親会社)であり、出向者は出向元企業のために業務に従事しているため、その“最大の受益者”

は出向元企業であるとしている。したがって、中国においては、出向者は、出向元の PE を形成するとの見解を示している。

さらに、出向元企業が出向先企業の代わりに出向者に対して給与を立て替えて支払った上で、出向先企業が給与の負担分を出向元企業に送金する場合、立て替えた給与が税務当局から出向者を通じた役務提供対価とみなされる。その結果、PE 課税を受け入れなければ税務証明書が発行されないケースがあり、その場合には送金ができない。この問題の所在は、PE の範囲が不明確なところにあると考えられる。



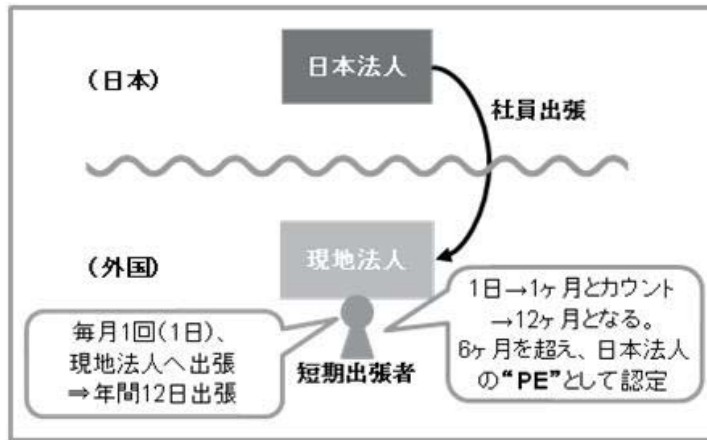
#### ✓ 短期出張者に係る PE 課税＜中国の事例＞

短期出張者が PE と認定されるか否かは、短期出張者によるサービス提供期間が租税条約上の要件である 6 ヶ月を超えるかどうかのポイントとなるが、既に廃止された<sup>11</sup> 日の業務でも 1 カ月とカウントするという判定基準が依然として適用されている場合がある。

この場合には、サービス提供期間が 6 ヶ月を超えておらず、本来であれば租税条約上、PE とみなされないにも関わらず、短期出張者に係る我が国法人に対して、現地における課税が生じることになる。

<sup>11</sup> サービス提供期間の計算方法について、中国・香港租税協定解釈通達(国税函[2007]403 号)で月数ベースとされていたが、2011 年に廃止され(中国国家税務総局公告 2011 年第 2 号)、現在では、中国・香港租税協定議定書(2008 年 1 月)に規定されるようにサービス提供の累積日数で判定することとしており、原則として、日本企業に対してもこの取扱いが適用されるとしている。

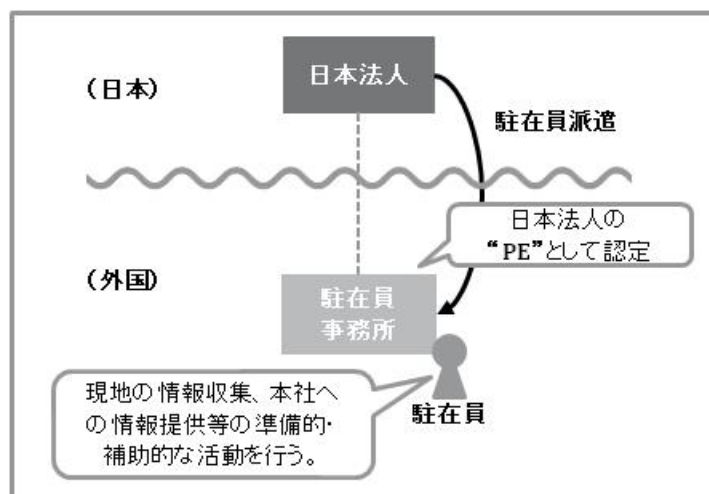




✓ 駐在員事務所に係る PE 課税 <中国の事例>

駐在員事務所の業務は、一般的に現地の市場調査などの情報収集、本社への情報提供、広告・宣伝などの準備的・補助的な活動に限定され、営業活動は行わないものとされている。

しかし、駐在員事務所の活動について、準備的・補助的な活動を超えているとして、PE が認定され、課税を受けるケースが増加している。具体的な例として、商社の駐在員事務所における情報収集は補助的・準備的活動にあたらないとして PE 認定を受けるケースがある。



### ✓ 代理人 PE<インドの事例>

インドにおいて、現地法人が注文取得代理人 PE とみなされ、PE 課税を受けるというケースがある。インド当局は、本店とインド現地法人との Service Agreement により、現地法人は常習的に注文取得を行っている(実際にはそのような事実はない)と主張しているが、明確な根拠は示されていない。

### ✓ その他の問題(電子商取引に係る PE の範囲)

電子商取引については、原則として、サーバーを PE とみなすこととされているが、単にサーバーがその国に所在するのみでは PE としてみなされない場合もあり、租税条約上、PE を構成する範囲が明確になっていないという問題がある。

従来の PE の範囲は、電子商取引などの新しい事業に対応できていない部分があるため、電子商取引に係る PE についても、その範囲を明確化する必要がある。また、産業界からの声として、クラウドコンピューティングのような国際取引において、サーバーの所在地につき、業者から情報開示を受けることができないこともあるため、所得の種類及び源泉地等の考え方につき国際的なコンセンサスが得られることが望ましいとの声もある。

### ✓ 租税条約による対応と課題

#### － PE の定義(範囲)の広さについて

企業にとっては、一般的に、現地における PE の範囲は限定されることが望ましいと考えられる。しかし、近年、事業活動の効率化等により事業期間が短期の場合や物理的拠点がなくとも十分成果をあげることが可能となっていることや、サービス PE の規定が OECD モデル租税条約コメントリーに明記されたこと<sup>12</sup>等を踏まえると、租税条約の内容を総合的に判断した場合、特に新興国等との交渉の中では、モデル租税条約等の PE の範囲に比べ、その範囲が広がる場合も想定される。

<sup>12</sup> 進出先国に派遣された我が国親会社の従業員が、現地にて子会社をサポートする等の役務提供を行う場合があるが、その進出先国に PE を有していない等の要件を満たす場合には、通常我が国親会社に対する進出先国における課税関係は生じない。このような場合であっても進出先国が課税を行えるようにするため、所得源泉地において PE を認定する、いわゆるサービス PE の考え方が生まれ、OECD モデル租税条約コメントリーにも導入されている。OECD モデル租税条約のコメントリーにおいては、二国間の合意により各国が自由に挿入できる代替的規定として提示されている。本邦租税条約においては、これまでこの OECD モデル租税条約のコメントリーのサービス PE を規定した条約はなかったが、2012 年 12 月に署名、改正された日本・ニュージーランド租税条約に初めてこのサービス PE に係る規定が導入された。なお、国連モデル租税条約については、企業が使用人を通じて行う役務の提供(コンサルタントの役務提供を含む。)に係る一定のものを PE の定義に含めており、この規定は我が国租税条約に導入されている例もある(詳細は後述)。

原則として、PE に認定されて進出先国で課税を受けた場合でも、我が国で外国税額控除を適用することで二重課税を回避することは可能である。しかし、PE 認定を受けた場合、その PE に帰属する所得の配賦に係る計算が難しく、現地税務当局との争点になることも多い。そのため、PE の定義が広がることで多様な PE に対する所得配賦計算を行う必要が生じる等、実務上困難を伴う又は対応できない可能性がある。

また、例えば中国で PE 認定を受けた場合、みなし利益率に対して通常法人税 25% が課されるため、そのみなし利益率(税率)をいくらにするかといった交渉を当局と行う必要があるといった問題も生じる。

さらに、外国税額控除はその企業が赤字の場合等、税務ポジションによっては必ずしも利用できるとは限らないという問題もある。無用に PE の範囲を広げると所得配賦の問題等が生じ、二重課税を排除できない可能性がある。

したがって、PE については、従来の所得配賦の手法を用いて課税庁と納税者の間で問題が生じない伝統的 PE の範囲に留めておくことが望ましいと考えられる。

なお、我が国が締結する租税条約の中で、PE の定義(範囲)が広く規定されている租税条約の例としては、以下の条約が挙げられる。

#### <注文取得代理人 PE>

我が国が締結する租税条約の中で、注文取得代理人 PE<sup>13</sup>に係る規定を有している条約締結国は、中国、インド、タイ、フィリピンなどアジアに多く、アジア以外ではニュージーランドなどがある。なお、日印租税条約と OECD モデル租税条約の該当規定の比較は以下のとおりである。

日印租税条約第 5 条第 7 項:

“…一方の締約国において他国の締約国の企業に代わって行動する者(独立代理人を除く。)が次のいずれかの活動を行う場合には、当該企業は、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。

(c) 当該一方の締約国内で、専ら又は主として当該企業自体のため又は当該企業及び当該企業を支配し、当該企業により支配され若しくは同一の共通の支配下に当該企業と共に置かれている他の企業のため、反復して注文を取得すること。”

<sup>13</sup> 我が国国内法では、注文取得代理人とは、「専ら又は主として一の非居住者・外国法人のために常習的に、その事業に関し契約を締結するための注文の取得、協議その他の行為のうち重要な部分をする者」と規定されている。

OECD モデル租税条約:

OECD モデル租税条約第 5 条には、注文取得代理人を PE とみなす規定は含まれていない。

国連モデル租税条約:

国連モデル租税条約第 5 条には、OECD モデル租税条約同様、注文取得代理人を PE とみなす規定は含まれてない。

### <サービス PE>

我が国が締結する租税条約の中で、相手国内に滞在する使用人を通じて役務提供を行った場合に PE とみなす規定を含んでいる条約締結国は、中国、タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシアなどアジアに多く、アジア以外ではサウジアラビア、トルコ、ニュージーランドなどがある。なお、日中租税条約と OECD モデル租税条約及び国連モデル租税条約の該当規定の比較は以下のとおりである。

日中租税条約第 5 条第 5 項:

“一方の締約国の企業が他方の締約国内において使用人その他の職員(独立代理人を除く。)を通じてコンサルタントの役務を提供する場合には、このような活動が単一の工事又は複数の関連工事について 12 箇月の間に合計 6 箇月を超える期間行われるときに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有する者とされる。”

OECD モデル租税条約:

OECD モデル租税条約第 5 条には、役務提供を PE とみなす規定は含まれていない。ただし、OECD モデル租税条約コメンタリーには、2008 年度の改正により以下のサービス PE の概念が導入された。

“...一方の締約国の企業が他方の締約国で、

(a) いずれの 12 箇月の期間においても、他方の締約国内に滞在する期間が合計 183 日を超える個人を通じて役務を提供し、当該期間の企業の能動的事業活動に帰属する総収入の 50 パーセント以上が当該他方の締約国で当該個人が遂行する役務から生じている場合、又は、

(b) いずれの 12 箇月の期間においても、合計で 183 日を超える期間、他方の締約国に滞在し役務を提供している 1 以上の個人を通じて、同一のプロジェクト又は関連するプロジェクトに対して当該役務を提供している場合、

当該他方の締約国でこれらの役務を提供する際に行われる活動は、・・・当該他方の締約国の企業の恒久的施設を通じて行われるとみなす。・・・”

国連モデル租税条約第 5 条:

“「恒久的施設」には、次のものも含まれる。

(b) 企業が使用人その他の職員を通じて行う役務の提供(コンサルタントの役務提供を含む。)であって、このような活動が単一の工事又は関連する工事について引き続く 12 箇月の間に合計 6 ヶ月を超える期間一方の締約国内に存続するもの”

#### － PE の定義の明確性について

PE に係る課税問題は PE の定義の不明確さに起因するものが多い。PE の定義が不明確である場合、新興国等においては PE の範囲が拡大解釈されることがあり、この課税が租税条約に適合しない場合には、我が国の外国税額控除の対象となる外国法人税には該当せず、外国税額控除の適用を受けることができない。なお、この場合、相互協議により課税の取消し等を求めることができるが、相手国の権限ある当局の合意が得られない場合には、二重課税が残ることになる。

また、本来 PE とされないようなものが PE に認定された場合の救済措置等の手間・コスト等、実務上の負担も考慮する必要がある。

PE の拡大解釈の問題は、特に代理人 PE(注文取得代理人等)やサービス PE 等、物理的拠点を伴わない PE に多く見られると考えられる。これらの PE は前述のとおり租税条約上規定されないことが望ましいが、既に規定されている国や、交渉上規定がやむを得ない場合には、個別案件の紛争予防の観点から、PE の定義を明確化することが重要である。

明確化の手法としては、例えば、注文取得代理人 PE については、現地子会社が我が国親会社の客先と製品販売等に係るやり取りを行う場合、それが注文取得行為に該当するか明確でないため、「注文取得とは何か」という点を、議定書又は交換公文等で明確にすべきである。例えば、法的拘束力のある注文を受けた場合のみが注文取得に該当し、その他の事実行為は含まない等の規定を設けることなどが考えられる。

一方で、サービス PE についても進出先国においてサービス PE の課税問題が既に生じている場合には、その定義を明確化し、課税される範囲を限定するという対応策が考えられる。

例えば中国税務当局が交付した中国・シンガポール租税条約及びその議定書に関する解釈通達では、その条約に対する網羅的な解釈が明記されており、その中で出向者 PE に対する認定要件等が記載されている。本通達では、子会社がその出向者の業務に対して指揮権を有する場合には、その出向者は親会社の PE を構成しないとする一方で、親会社がその出向者に対して指揮権を有し、かつ、関連するリスク及び責任を負担している場合、又はその出向者の給与を親会社が負担している場合などは、その出向者は親会社の PE を構成するとしている。

また、前述のとおり、中国においては、それまで採用されていた滞在期間に係る PE 認定の月数基準(いわゆる 6 ヶ月基準<sup>14</sup>)を廃止し、中国・香港租税協定議定書(2008 年 1 月)において、サービス提供の累積日数で判定する基準を採用している(いわゆる 183 日基準)。その後、中国・シンガポール租税条約にも同様の 183 日基準が導入されている。

これらの事例を参考に、個別に議定書又は交換公文で明確化する等の対応が考えられる。

なお、OECD モデル租税条約のコメンタリーにおいても、以下のようなサービス PE の範囲を限定するような記載があるため、参考とすべきであろう。

- 源泉地国企業の「指揮、命令又は監督」を受けている者(出向者等)の提供する役務を対象としないこと。  
「ある企業のためにある個人が行う役務は、当該個人が役務を行う態様を他の企業が指揮、命令又は監督する場合を除き、当該個人を通じて当該他の企業が行うものとはされない。」(コメンタリー42.23)
- 現地企業への委託による役務提供を除外すること。  
「第三者への役務提供を契約上合意した法人が別個の企業(例えば、外部からの役務の受託を業としている企業)の使用人を通じてかかる役務を提供する場合において、かかる使用人を通じて提供される役務は、第三者への役務提供契約を締結した法人が行ったものとはみなされない。」(コメンタリー42.43)

<sup>14</sup> 中国に最初に到着した月からカウントし、出国した月も含めて月数を数えるというもの。ある月に 1 日でも滞在していればその月は中国に滞在していたものとみなされる。

- 源泉地国内で第三者に提供される役務に限定すること。

「この規定は、ある企業が行う役務に適用される。そこでは、役務は当該企業が第三者に対し提供しなければならない。」(コメンタリー42.30)

「また、この規定は、ある国で外国企業が行う役務に対してだけ適用される。それと関連する役務が当該国の居住者に対して提供されるか否かは問題とはされない。重要なのは、当該役務が、当該国に滞在する個人を通じて当該国で行われる、ということである。」(コメンタリー42.31)

#### － 明確化の限界

現行の OECD の Discussion draft を確認する限り、PE の概念が明確化されているとはいえない状況にあるものの、PE については OECD の議論から離れて議論することはできないため、租税条約でどこまで対応できるかという問題がある。PE の規定については、今後議論が進み明確化されることが望ましいが、我が国も積極的に OECD での議論に参加し後押しすることも検討すべきである。ただし、明確化を図った場合にも解釈の余地等が残るため、限界はある。

## ② 投資所得

租税条約の最も重要な役割の一つが投資所得(配当、利子、使用料)に係る源泉税の減免措置である。こうした源泉税の減免措置により、我が国と租税条約締結国間での取引を租税の観点から後押しすることで、対内・対外投資を促進し、我が国経済の活性化に資するとされる。我が国が締結している租税条約は、先進国との間では基本的に OECD モデル租税条約上の源泉税の取扱いに準じた内容となっているが、新興国との間では比較的高い源泉税率となっている場合もある。投資所得に係る源泉税の主な論点としては、以下の点が挙げられる。

### i. 配当源泉税率が高い

OECD モデル租税条約及び我が国の条約例では、25%以上の資本関係のある親子間配当について、軽減税率(原則として 15%)を定めている。

一方、我が国が近年(特に先進国と)締結した租税条約では、一定の親子間配当について、源泉地国免税とする条約もある。ただし、租税条約によって、源泉地国免税となる持分要件等は一樣ではない(下図参照)。

我が国で外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことにより、外国子会社の所在地国において配当に課される源泉税は、我が国の法人税の計算上、外国税額控除及び損金算入がでなくなったことから、純粋なコストとなるため、配当に係る源泉税の負担は、企業の資金還流という観点では、重要なポイントとなっている。特に投資リターンをキャッシュベースで考える企業からは、配当源泉税の減免の要望が高い。

その他、配当源泉税の減免措置の意義としては、租税条約による投資交流の促進効果が得られやすいこと、またあらゆる企業に影響する問題であり、マクロ的視点から源泉税率の減免による我が国への経済的インパクトが大きいこと等が挙げられる。

国	源泉税率
米国	0%： 株式保有割合 50%以上 <sup>15</sup> 5%： 株式保有割合 10%以上 10%： その他
オランダ	0%： 株式保有割合 50%以上 5%： 株式保有割合 10%以上 10%： その他
フランス	0%： 株式保有割合 15%以上 5%： 株式保有割合 10%以上 10%： その他

## ii. 利子の源泉税率が高い

### • 金融機関等が受け取る利子

我が国の条約では、利子に対する源泉所得税の限度税率は、10%以下を基本としている。ただし、中央銀行及び政府の所有する金融機関が受け取る利子は免税となるのが通常である。

一方、2004 年 3 月発効の日米租税条約では、金融機関等が受け取る利子に対する源泉所得税は免税とされ、それ以降の条約改正においても、基本的に同様の方針が採られているものの、すべての条約について金融機関利子免税が規定されているわけではない。

<sup>15</sup> 2013 年 1 月 25 日、日米政府は日米租税条約を改正する議定書に署名し、配当源泉税免除の株式保有割合については、従来の「50%超」から「50%以上」に変更された。



金融機関等は、貸付金利と調達金利との利鞘が主要な収益源であり、受取利子額のグロスに対して源泉税を課される場合には、その税額がネットでの収益を上回り、与信取引を阻害するおそれがあるため、利子に対する源泉税を減免税とする必要がある。

#### • その他の利子

利子の源泉税は配当と異なり、基本的に我が国において外国税額控除が可能となっているが、赤字等の場合には控除限度額との関係で二重課税が排除しきれない場合もあるため、産業界からは税率を減免することが望ましいとの要望がある。

### iii. 使用料の源泉税率が高い

我が国の条約では、使用料に対する源泉所得税の限度税率は、10%以下を基本としている。

使用料の源泉税も、利子と同様に、基本的に我が国において外国税額控除が可能となっているが、赤字等の場合には控除限度額との関係で二重課税が排除しきれない場合もあるため、産業界からは税率を減免することが望ましいとの要望がある。

### iv. 使用料の定義(範囲)が広い、定義が曖昧である

OECD モデル租税条約上、「使用料」とは、「文学上、美術上若しくは学術上の著作物(映画フィルムを含む。)の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領されるすべての種類の支払金」と定義されている。

「使用料」の定義について、わが国が近年締結した租税条約では、通常、上記のOECDモデル租税条約と同様の定義が規定されることが多い<sup>16</sup>。

一方、特に新興国等と締結する租税条約においては、「使用料」の定義がより広範に規定されている場合があり、例えば、インド及びパキスタンとの租税条約では、「技術上の役務に対する対価」<sup>17</sup>も使用料の範囲に含まれている。本租税条約上、コンサルタントの役務の対価も含まれる

<sup>16</sup> わが国の国内法上、「著作権、工業所有権等の譲渡による対価」も使用料に含まれることから、従前のわが国条約例では、これらの権利の譲渡の対価も使用料に含めることが基本とされていた。

<sup>17</sup> 「技術上の役務に対する料金」とは、技術者その他の人員によって提供される役務を含む経営的若しくは技術的性質の役務又はコンサルタントの役務の対価としてのすべての支払金(支払者のその雇用する者に対する支払金及び第 14 条(自由職業所得)に定める独立の人的役務の対価としての個人に対する支払金を除く。)と定められている。

ため、例えば、我が国企業が現地子会社等に対して技術指導又はコンサルタント役務提供を行う場合には、その対価に対して現地で源泉税が課されることになる。なお、コンサルタント役務提供には、弁護士報酬等、どこまでの範囲を含むのか疑義が生じることがある。

また、「使用料」の範囲に「設備の使用」が含まれている租税条約(例えば、ドイツなど)の適用に関しても、源泉税の課税リスクが生じるケースがある。例えば、我が国企業の社員がドイツに出張した場合において、ドイツで支払うレンタカーや会議室の使用料などについても、源泉税を徴収すべきとの指摘を国税当局から受けた事例がある。

「技術上の役務に対する対価」及び「設備の使用」等、使用料の定義の広さの問題については課税範囲について解釈の余地が大きく、明確化も困難であるため、規定されないことが望ましいとの声も多いが、特に「技術上の役務に対する対価」については国連モデル租税条約でも同様の課税規定の導入に向けて議論がなされていることもあり、それらに対してどのように対応していくべきか国の方針を考えておく必要がある。

また、「技術上の役務に対する対価」が規定されている場合、弁護士報酬等の専門家に対する報酬は、使用料のコンサルタントの役務に含まれるのか否か疑義が生じる。また、使用料のコンサルタントの役務に含まれた場合には、自由職業所得として取り扱われる(仮に支払先の弁護士がパートナーシップや弁護士法人だったとしても)のか否かで課税関係が分かれるため、それらの取扱いについて議定書又は交換公文等で明確化を図ることが対策として考え得る。

なお、我が国が締結する租税条約の中で、使用料の定義(範囲)が広く規定されている租税条約の例としては、以下の条約が挙げられる。

#### <技術上の役務に対する対価>

我が国が締結する租税条約の中で、使用料と併せて技術上の役務に対する料金について、源泉地国課税を認めている条約締結国は、インド、パキスタンなどがある。なお、日印租税条約と OECD モデル租税条約及び国連モデル租税条約の該当規定の比較は以下のとおりである。

日印租税条約第 12 条第 2 項:

“・・使用料及び技術上の役務に対する料金に対しては、これらが生じた締約国においても、当該締約国の法令に従って租税を課することができる。”

OECD モデル租税条約:

OECD モデル租税条約第 12 条には、使用料のみが規定されており、技術上の役務に対する料金について源泉地国課税を認める規定は含まれていない。

国連モデル租税条約:

国連モデル租税条約第 12 条には、OECD モデル租税条約同様、技術上の役務に対する料金について源泉地国課税を認める規定は含まれていない。

### <設備の使用>

我が国が締結する租税条約の中で、使用料の定義に設備の使用を含めている条約締結国は、中国、インド、ドイツなどがある。なお、日独租税条約と OECD モデル租税条約及び国連モデル租税条約の該当規定の比較は以下のとおりである。

日独租税条約第 12 条第 3 項:

“この条において「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物(映画フィルムを含む。)の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備(国際運輸に使用されるコンテナ及びその輸送のための関連施設を除く。)の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受け取るすべての種類の支払金をいう。”

OECD モデル租税条約:

OECDモデル租税条約第 12 条第 2 項に規定される使用料の定義には、設備の使用は含まれていない<sup>18</sup>。

“この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物(映画フィルムを含む。)の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受け取るすべての種類の支払金をいう。”

国連モデル租税条約第 12 条第 3 項:

国連モデル租税条約第 12 条第 2 項には、OECD モデル租税条約と異なり、使用料の定義に設備の使用が含まれている。

<sup>18</sup>1963 年モデル条約草案及び 1977 年モデル条約においては、使用料の定義に「産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用又は使用の権利の対価」を含んでいたが、その後の改正によりその定義から除外された。(コメンタリー9)

“この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物(映画フィルム及ラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む。)の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受け取るすべての種類の支払金をいう。”

### ③ 相互協議・仲裁

#### ・相互協議が不調に終わる、あるいは難航・長期化する

相互協議とは、国際的な二重課税が生じた場合に、これを排除する目的で、租税条約上の相互協議条項に従い、関係国の権限ある当局間で行われる政府間協議である。相互協議は、政府間での非公開協議であり、原則として納税者が直接協議に参加することはできない。また、相互協議は権限ある当局同士の「合意努力義務」であり、必ずしも合意する義務はないため、合意までに相当程度の期間を要する場合や、合意に至らない(＝国際的二重課税が排除されない)可能性がある。

これらの問題への対応として、仲裁規定がある。仲裁とは、上記の相互協議について、一定(通常は 2 年)期限内に協議が合意されない場合は、独立第三者たる仲裁人に結論を委ねる手続きである。我が国の場合、2010 年 8 月に署名した、新・日蘭租税条約にて初めて導入された。

仲裁における決定は、関係する両当局を拘束することになり、最終的に国際的二重課税は解決することになる。また、相互協議は政府間の協議である一方、仲裁手続きにおいては、原則として納税者が直接関与することができる。

一方、仲裁については、対象となる取引実情や関係国の法制に詳しい仲裁人の選定の困難性などの問題点が指摘されており、その実効性や紛争の早期解決に繋がるかどうかは、今後の動向を見守る必要がある。

しかしながら、仲裁手続きの導入により、仲裁手続が発動され得る状況になる前に事案解決を図ることが求められるため、相互協議の迅速化、実効性の向上等の効果があると考えられており、実務の観点からも導入することが望ましい。

#### ④ 対象税目

- 対象税目として含まれるべき税が含まれていない

我が国が締結した租税条約の対象税目は、所得に対する租税(所得税及び法人税)が対象になっており、原則として、地方税は対象に含まれていない。ただし、相手国に地方税がある場合には、住民税も対象としている。

租税条約の対象税目に地方税が含まれていない場合には、租税条約の両締約国の双方で居住者とみなされると、いずれの国でも課税が行われ、二重課税も調整されない可能性が高く、納税者にとって課税リスクが残ることになる。また、PE の範囲について、国税・連邦税と地方税で異なる場合があり、PE 課税に関して、二重課税のリスクも存在することになる。

米国やドイツ等、国によっては、所得に対する州税／地方税の課税負担が大きい国もあり、租税条約の対象税目に、州税／地方税も含める必要がないか、検討が必要と考えられる<sup>19</sup>。

#### ⑤ 居住者

- 二国間で税務上の取扱いが異なる事業体に対する租税条約適用の有無が明確でない

日米租税条約には、日米で税務上の取扱いが異なる事業体(ハイブリッド事業体)に対する租税条約の適用の制限が定められているが<sup>20</sup>、それ以外の国についても、同様の問題がある。

<sup>19</sup> 米国は連邦政府であるため、連邦が州税に対して権限を有していないことから、日米双方において地方税又は州税を租税条約対象税目に含めていない。

<sup>20</sup> 日米租税条約第 4 条(居住者)第 6 項には、パススルーエンティティ(構成員課税となる事業体)及びハイブリッドエンティティ(両国間で課税上の取扱いが異なる事業体)を通じて取得された所得に対する条約の適用関係について規定している。概略は以下の通りである。

ケース	所得が取得される国	団体が設立される国	B 国における団体の税務上の取扱い	日米租税条約上の特典(別に定める要件を満たす前提)
(a)	A 国	B 国	パス・スルー	B 国の居住者である構成員の所得として取り扱われる部分についてのみ、日米租税条約の特典が与えられる。
(b)	A 国	B 国	パス・スルーではない	その団体が B 国の居住者である場合、その団体の所得に対する日米租税条約の特典が与えられる。
(c)	A 国	A・B 以外の国	パス・スルー	B 国の居住者である構成員の所得として取り扱われる部分についてのみ、日米租税条約の特典が与えられる。
(d)	A 国	A・B 以外の国	パス・スルーではない	日米租税条約の特典は与えられない。
(e)	A 国	A 国	パス・スルーではない	日米租税条約の特典は与えられない。

また、信託などの投資ビークルに対する租税条約の適用の可否が明らかになっていない点も、投資交流の妨げとなっている可能性が有るため、租税条約で明確化することが好ましい。

## ⑥ 特殊関連企業

### ・移転価格課税の更正処分期間の長期化による負担が大きい

日米租税条約第 9 条第 3 項において、移転価格税制の更正期間を課税年度の終了時から 7 年以内に調査が開始されるものに制限している。課税年度終了から長期間を経過した後に行われる税務調査及び課税処分は、法的安定性を害し、納税者にとっては、帳簿書類・関係証憑の保存など過大な負担を強いるものである。また、時間の経過により相互協議を行う際に必要な情報を得られないことも少なくない。そのような場合には、事実上、相互協議を行うことができず、二重課税が放置されることとなるため、移転価格税制の更正期間について制限を設けている。この移転価格税制の更正期間の制限については、日米以外の租税条約でも、積極的に導入すべきと考えられる。

一方で、移転価格税制の更正期間に期限を設けるという点について、具体的に何年間を期限とするかが問題となるが、我が国の国内法上では、移転価格税制に係る更正期間は 6 年の期間が定められていること及び純損失額等の金額に係る更正期間等について留意する必要がある。また、他国には租税条約より国内法の規定を優先する国もあること等にも併せて留意すべきである。

## ⑦ 譲渡所得

### ・株式(不動産化体株式を除く)の譲渡所得について、源泉地国課税がなされる

OECDモデル租税条約第 13 条において、譲渡益のうち、不動産、PEの事業資産を構成する動産、国際運輸に運用する船舶・航空機及び不動産化体株式等<sup>21</sup>以外の資産の譲渡により生じる収益については、譲渡者の居住地国でのみ租税を課すことができるとされる。

一方で、我が国が締結している租税条約のうち、主に新興国等と締結しているものについては、株式の発行地国での課税を認める規定となっているものもある。この発行地課税については、M&A や国内の事業再編の一環で外国子会社の親会社が形式的に変更した場合であっても、現地当局から課税を受けるケースがある。特に適格合併時は、我が国で所得が生じず、外国税額控除において相殺すべき本邦法人税額が生じないため、他に相殺できる法人税額がない場合には、我が国で課税繰り延べにおいて再編を行っているにも関わらず、税負担が生じるという

<sup>21</sup> 国内にある不動産(土地、建物等)を主たる資産とする法人の発行する株式等

問題がある。さらに、外国税額控除が可能である場合にも、企業の立場を考えると、実務上、外国税額控除適用に係る国外所得の計算は非常に手間がかかる。

また、我が国における事業譲渡類似株式の譲渡益課税(いわゆる 25%/5%ルール)<sup>22</sup>についても、多くの租税条約上で源泉地国課税の免除規定が含まれていない状況にあるため、対内投資の妨げになっているとされる。我が国が締結している租税条約において、この 25%/5%ルールが排除されている国は、アジア地域にはほとんどなく、その大半が欧州国に限定されている状況にある。外国投資家による日本株式の売却に伴う譲渡益に対する我が国での課税を確保することは、あまり重要ではないという見方もあり、不動産化体株式等を除き、源泉地国課税を排除する方針でアジア各国と調整することが望ましいとの声がある。

上記より、対外投資及び対内投資に係る実務上の手間及び二重課税のリスク等の課税上の弊害を鑑みると、企業の立場からは株式(不動産化体株式を除く)の譲渡所得に係る源泉地国による課税は、免税となることが望ましいといえる。

## ⑧ 二重課税の排除

### ・外国子会社配当益金不算入制度適用のための持株比率が緩和されていない

OECDモデル租税条約第 23 条及び我が国条約例において、国際的二重課税の排除のため、①国外所得免除方式、又は、②外国税額控除方式が規定されている。我が国は、これまで間接外国税額控除制度を採用していたため、間接外国税額控除の対象となる持分要件につき租税条約でその持分要件を緩和してきたところである<sup>23</sup>。

なお、平成 21 年度税制改正により、間接外国税額控除制度から外国子会社配当益金不算入制度に変更されたが、外国子会社配当益金不算入制度の対象となる持分要件は間接外国税額控除制度と同様に 25%以上となっている。また租税条約上緩和されている間接税額控除の持分要件は、外国子会社配当益金不算入制度にも引き続き適用されることになる。そのため、例えば日米租税条約では持分比率が 10%に緩和されているが、今後も我が国が締結する租税条約について、この持分要件の緩和を検討する必要がある。

<sup>22</sup> 非居住者が我が国法人の発行する株式等を譲渡する場合、国内法上、原則として株主の居住地国源泉の所得として取扱われるため、我が国で課税対象とならないが、次の要件に該当する場合には、例外措置として、その譲渡が国外で行われた場合でも国内源泉所得として課税される：

1) 非居住者が譲渡年又は譲渡事業年度終了の日3年内のいずれかの日において日本法人の株式等の25%以上を保有している  
2) その株式等を年間5%以上譲渡した

<sup>23</sup> 日米、日豪、日伯、日蘭、日カザフスタン(いずれも持分比率 10%に緩和)、日仏(同 15%に緩和)

外国子会社配当益金不算入制度を導入している国は多く、例えば、英国、ドイツ、フランス、オランダにおける国内法上の持株要件は、0%～5%とされている。我が国が、ある条約締結国へ持株要件を満たさないマイノリティ投資を行う場合には、上記諸外国に比べ、不利になる可能性がある。また、石油ガス等の天然資源に対する投資は、投資額が巨額になることから、一般的に、持分あるいは権益の 25%以上を取得することは困難であるとされており、諸外国との資源獲得に係る競争優位性の観点から、持分要件の緩和を望む声もある。

### ⑨ 租税回避防止規定、特典制限条項(LOB)

#### • 軽減税率等の特典の適用要件が曖昧である

軽減税率(特に免税措置)を適用する場合に、特典制限条項(LOB)等の要件を満たす必要があるが、租税条約上、判断基準が不明確であり、実務上の弊害となっているとの声がある。

例えば、香港との租税協定第 26 条に規定されている「特典を受けることを当該設定又は移転の主たる目的とする場合には、当該所得に対しては、これらの規定に定める租税の軽減又は免除を与えられない。」の「主たる目的」という規定<sup>24</sup>は不明確であるため、明確にすることが望ましいとの声がある。

どのように明確化するかについては一概には言えないが、事業を行う目的で法人を設立したにも関わらず、その法人が受益者として認められず租税条約を適用できないという状況は避けるべきである。

### 3. まとめ

租税条約の各項目においては、主として二重課税を排除するという観点から、検討されるべきであるが、中でも以下に掲げる項目は重要度が高いと考えられる。

#### • 投資所得(配当、利子、使用料)に係る源泉税率の軽減

投資所得(配当、利子、使用料)の減免措置については、租税条約による効果が得られやすく、また資金環流にも直結する問題であり、産業界の要望が高い。投資所得のうち特に配当に係る

<sup>24</sup> 日香港租税協定第 26 条(減免の制限)「所得が生ずる起因となる権利又は財産の設定又は移転に関与した者が、第 10 条 2、第 11 条 2、第 12 条 2、第 13 条 6 又は第 21 条 1 に規定する特典を受けることを当該設定又は移転の主たる目的とする場合には、当該所得に対しては、これらの規定に定める租税の軽減又は免除を与えられない。」



源泉税率については、ある程度、投資ストラクチャー<sup>25</sup>で対応できる部分もあるが、トリートリーショッピングに対する各国税務当局の姿勢が厳しくなっていること、また外国子会社配当益金不算入制度の導入により税率の高さが企業のコストに直結することから、経済的インパクト及びマクロ的視点からも、投資所得の中でも優先度が高い項目である。

#### • 仲裁規定の導入

仲裁については、仲裁自体の実効性は未知数であるものの、相互協議を促進する効果があることから、積極的な導入が必要である。

#### • 個別課題

その他、特に改正国との間では、モデル租税条約の規定を逸脱したような規定への対応や各国における具体的な個別課題への対応も必要な視点である。ただし、特に後者については執行上の問題も多く、条約による解決が必ずしもできるわけではないため、相手国政府への働きかけ等、別の手法による解決の検討も必要である。

租税条約の改正又は議定書等による明確化等に対応することが可能な個別事例の例は、以下のとおりである。

##### － PE の定義(範囲)の広さ及び定義の明確化

二重課税を完全に排除しきれないリスク、実務上の手間及びコスト等を勘案すると、PE の定義が広がることは可能な限り避けること、及び定義が明確でない項目、例えば、注文取得とは何か、6 ヶ月滞在期間の算定方法はどのように行うか、サービス PE はどのようなケースが該当するのか等、については、議定書又は交換公文等で、その取扱いを明確にすることが考えられる。

##### － 使用料の範囲の広さ及び定義の明確化

PE の範囲同様、使用料の範囲が広がれば、課税を受ける可能性が相対的に増えるため、二重課税の排除及び実務上の対応費用等を勘案すると、使用料の範囲は、一般的に受け

<sup>25</sup> 例えば、ドイツに投資をする場合、日独租税条約における配当に対する制限税率は、親子間(25%以上、12 ヶ月保有)でも 15%とされており、日英租税条約及び日仏租税条約と比して、高い源泉税が課されることとされている。この場合において、英国に中間持株会社を設立することにより、ドイツ孫会社から英国子会社を経由して、配当を日本企業に還流するときは、配当に対する源泉税は課されないことになる。ただし、英独租税条約の適用を受けることにより、配当に対する源泉税を軽減するためには、一定の実体を有する必要がある、そのためのコストが必要となる。

入れられている範囲、例えば OECD モデル租税条約レベルに留められることが望ましいと考えられる。また、定義が明確でない項目については、議定書又は交換公文等で、その取扱いを明確にすることが考えられる。

－ 株式(不動産化体株式を除く)の譲渡所得に対する源泉地国課税の排除

産業界の立場からは、対内及び対外投資促進のため、条約締結国においては、不動産化体株式を除く株式の譲渡所得に対する源泉地国課税を相互に免除とする規定が多くの租税条約に導入されることが望ましいと考えられる。

## 第 2 款 租税条約ネットワークの拡充

### 1. 優先交渉国の選定基準の検討

我が国の租税条約ネットワークは、主要諸外国の状況を踏まえると、条約締結数や内容の面で必ずしも十分とは言えず、迅速な拡充が必要であるが、そのためにはより戦略的に優先順位を考慮した上で、交渉相手国を検討する必要がある。なお、優先的に交渉を行っていくべき国の選定基準としては、例として次の 5 項目が考えられる<sup>26</sup>。

#### (1) 両国間の投資交流の深度

投資交流の深度が高い国ほど、その国における経済活動に与える税制上のインパクトが大きくなることから、条約締結・改正の必要性が高い。また現状の投資交流の深度だけではなく、今後の投資先として有望なポテンシャルの高い国も候補国として検討を行う必要がある。

##### <主な指標>

- 現地法人数
- 直接投資額
- 現地法人売上高
- 人口
- 一人当たり GDP
- 国債格付け
- 保有資源
- 海外直接投資アンケート結果(中期的・長期的有望事業展開先国・地域)

#### (2) 我が国企業が相手国で獲得する投資所得に対する相手国の税率の水準

条約の締結により源泉税率(特に配当)を引き下げることが、企業等の投資コストを大きく引き下げる効果があり、1つの投資促進要素になる。その経済的インパクトの大きい国から条約を締結・改正していくという視点も重要である。

##### <主な指標>

- 源泉税率の減免による経済的インパクトの比較

<sup>26</sup> 前主税局参事官 主計局主計官 武内良樹「租税条約交渉の相手国の選定」

以下のような算定方法<sup>27</sup>で源泉税率の減免による経済的インパクトを推計することができると考えられる。

〔配当〕

(租税条約締結による直接的経済効果)

$$\begin{aligned} &= \text{受取配当金推計値}((\text{直接投資のうち配当金等(受取、全世界)} + \text{証券投資のうち配当金等(受取、全世界)}) \times \text{直接投資収益(受取、相手国)} / \text{直接投資収益(受取、全世界)}) \\ &\quad \times \text{条約締結による税率変化} \end{aligned}$$

〔利子〕

(租税条約締結による直接的経済効果)

$$\begin{aligned} &= (\text{直接投資収益のうち利子所得等(受取、全世界)} + \text{証券投資収益のうち債券利子(受取、全世界)} + \text{その他投資収益(延払利子、貸付・借入利子、預金利子等(受取、全世界)}) \\ &\quad \times \text{証券投資収益(受取、相手国)} / \text{証券投資収益(受取、全世界)} \\ &\quad \times \text{金融機関などが保有する債券比率(公的部門債券(一般政府保有など) + 銀行部門債券)} \times \text{条約締結による税率変化} \end{aligned}$$

〔使用料〕

(租税条約締結による直接的経済効果)

$$= \text{特許使用料(受取、相手国)} \times \text{租税条約締結による税率変化}$$

### (3) 進出先国における我が国企業と他国企業との間の競争条件

我が国企業が進出先国で事業活動を行う際に他国企業に比べて税制上、不利な条件に置かれている国については、早急な条約締結・改正が必要である。

#### <主な指標>

##### ・主要国の租税条約締結状況

主要国(米国、英国、フランス、ドイツ、中国、韓国)の租税条約締結状況については、条約締結数でみると、米国 66 カ国、英国 120 カ国、フランス 123 カ国、ドイツ 92 カ国、中国 97 カ国、韓国 78 カ国、日本 60 カ国(情報交換協定を除く)となっている。英国、フランスについては、旧植民地との租税条約を多く有しているため、条約締結数は多くなっている。(主要国の租税条約締結状況の詳細については、添付資料 1.参照。)

##### ・主要国と日本の条約内容の比較(改正国)

<sup>27</sup> 経済産業省「平成 19 年度対内直接投資情報提供支援事業(各国との租税条約締結及び条約改正に係る相手国選定に関する調査)調査研究報告書」

#### (4) 現行租税条約においては是正すべき事項の有無

租税条約の内容に問題がある場合や租税条約がないことが原因となって実際に企業等が税務上の課題を抱えている場合には、租税条約による解決を図るべきである。

##### <主な指標>

- ・我が国企業等が相手国で税務上経験している問題点(第 1 節「新興国等における課税問題」及び第 2 節 第 1 款「租税条約の主な論点とネットワークの拡充」等参照。)

#### (5) その他に考えられる視点

- ・政治的・外交的意義
- ・我が国産業界の要望、相手国からの要望
- ・社会保障協定、投資協定への対応
- ・税務当局間の情報交換ネットワーク拡充等
- ・資源獲得等、政策的に投資を進めていくべき地域・国

## 2. 優先交渉国の選定基準の考え方

租税条約ネットワークの迅速な拡充のため、より戦略的な交渉国のプライオリティ付けが必要である。条約交渉国の優先順位付けは、何を目的とするかによりその順位が異なるため一概に言うことができないが、重視すべきファクターとしては以下の観点を挙げることができると考えられる。

#### ・経済的インパクト(経済関係、取引規模等と源泉税率の引き下げ効果)

経済的インパクト及びマクロ的視点からは、相手国との経済関係の深さ(現在、及び将来の投資交流の規模の見通し等)と、投資所得に係る源泉税率(配当源泉税率等)の引下げにより想定される効果を検証することが重要である。ただし、現時点において、源泉税率が免税又は低い国においても将来的な税率引き上げの可能性があることも考慮に入れておく必要がある。

#### ・個別課題への対応

また、特に改正国との間では、モデル租税条約を逸脱したような規定や相手国との間で生じている個別課題等、租税条約による対応が必要な国という観点も重要であると考えられる。個別課題の例としては、PE 及び使用料の定義(範囲)の広さ及び定義の明確化、並びに株式(不動産化体株式を除く)の譲渡所得に対する源泉地国課税の問題等が挙げられる。

- その他の視点

- ✓ 他国との比較

- 他国との競争条件の差

中国及び韓国など他国の租税条約上の戦略を意識しつつ、進出先国との条約締結において、我が国だけが遅れを取るということがないようにしなければならない。例えば、同一国への進出競争に直面したときに、我が国のみが他国に比べその国と租税条約を持たない場合等には、投資還流に係る源泉税の不効率、又は PE 課税等予見不確実性に係るリスクの増大等、企業の負担となる項目が増え、他国の企業と同一条件での競争が行えないというリスクも生じ得る。

- 交渉の実現可能性

また実際に交渉を行う際には、相手国との間でどこまで交渉していくことが可能なのか、相手国と第三国との条約内容を参考とすることで、その期待可能性を図ることも重要である。

- ✓ 資源国

今後資源獲得競争がますます激化する可能性があり、また、資源投資は金額的にも非常に大きいことから、資源国との租税条約交渉は重要であると考えられる。

### 第 3 節 帰属主義及び AOA のあり方

#### 第 1 款 帰属主義及び AOA の概要

##### 1. 総合主義と帰属主義

外国法人が我が国での事業活動を通じて稼得する所得に対する我が国での課税原則については、国内法と租税条約とで異なるものが採用されている。

まず、国内法では、我が国に支店等の恒久的施設(Permanent Establishment: “PE”)を有する外国法人に対して、当該 PE に帰属する所得のみならず、全ての国内源泉所得を課税対象とする、いわゆる「総合主義」が採用されている<sup>28</sup>。

一方で、我が国が締結している租税条約では、OECD モデル租税条約に準拠して、我が国に PE を有する外国法人に対して、当該 PE に帰属する所得のみを課税対象所得とする、いわゆる「帰属主義」が採用されている。

このように我が国では、国内法と租税条約との課税原則が異なる二元体制の状況にあるが、英国、ドイツ、フランス他の先進国においては、すでに国内法でも帰属主義が採用されている。

---

<sup>28</sup>外国法人に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準は、各事業年度の所得のうち次の各号に掲げる外国法人の区分に応じ当該各号に掲げる国内源泉所得に係る所得の金額とする。

国内に支店、工場その他事業を行なう一定の場所で政令で定めるものを有する外国法人 すべての国内源泉所得（法人税法第141条第1号）

## 【総合主義と帰属主義】

【総合主義】(注1)				【帰属主義】(注1)				
内外区分(法138)		PEあり (法141一)	PEなし (法141四)	内外区分		PEあり		PEなし
所得区分				所得区分		PE帰属	PE非帰属	
国内源泉所得	国内事業所得	すべての国内源泉所得を対象に ネット所得課税 (一部源泉徴収+申告)	課税対象外	(国内事業所得)	P E 帰 属 所 得 を 対 象 と し て 課 税 す る 所 得 (国内事業所得) (一部源泉徴収+申告) + ネット所得 課税	課税対象外		
	国内資産の 運用・保有		課税(申告)	課税(申告)				
	国内資産の 譲渡		課税対象外	(注5) 課税対象外				
	国内不動産の 譲渡・賃貸		一部課税(注2) (申告)	一部課税(注2) (申告)				
	国内不動産の 譲渡・賃貸		課税 (源泉徴収+申告)	課税 (源泉徴収+申告)				
	利子・配当・ 使用料		課税 (源泉徴収)	課税 (源泉徴収)				
国外源泉所得			課税対象外 (法4③)	国外源泉所得	(注3、注4)	課税対象外		

(注1) 総合主義はわが国の現行国内法、帰属主義は主要国における一般的な帰属主義のイメージ  
(注2) 事業譲渡類似株式の譲渡益等(法141四、法令187J)  
(注3) PE帰属所得は国内源泉所得とされる。  
(注4) PEが有する外国債券につき支払を受ける利子  
(注5) 外国法人の本店が日本の証券市場において譲渡した有価証券の譲渡益等(法138一、法令177J)

出典:平成 24 年 11 月 14 日 第 7 回税制調査会 補足資料

## 2. AOAの概要及び採用の背景

前述のとおり、我が国が締結している租税条約では、我が国にPEを有する外国法人に対して、当該「PEに帰属する所得」のみを課税対象とするとされている<sup>29</sup>。この「PEに帰属する所得」に係る課税原則は、OECDモデル租税条約第 7 条に定められており、OECD加盟国間の租税条約、及びOECD加盟国と非加盟国との間で締結されている多くの租税条約の基礎をなしている。

しかし、この「PE に帰属する所得」の算定方法につき、OECD 加盟国の国内法に差異があり、かつ第 7 条の解釈につき、OECD 加盟国間でコンセンサスが得られておらず多様な見解が存在していたことから、二重課税が排除されない、あるいは課税の空白が生じるといった問題が生じていた。

そのため、OECD では、このような問題が二重課税の排除、脱税及び租税回避等への対応といった租税条約の主たる目的を達成するための阻害要因になっているとの問題意識の下、10 年以上に渡る議論を行って、「PE に帰属する所得」に係る解釈の統一を図ってきた。その結果、2010 年に「2010 Report on the Attribution of Profits to Permanent Establishments」(「PE の所得の

<sup>29</sup> 逆に、外国企業がその国に PE を保有していなければ、原則として当該国にて課税を受けることはない。(いわゆる「PE なければ課税なし」の原則)



帰属に関するレポート」。以下「OECD・2010 年 PE レポート」という。)が OECD で承認され、あわせて、OECD モデル租税条約第 7 条が改正された。

#### OECD モデル租税条約 新 7 条の概要

- 第 1 項: 「PE なければ課税無し」の原則が定められており、PE に帰属する所得が第 2 項に定める原則に従って算定されることが明記されている。
- 第 2 項: PE に帰属する所得に関する基本原則が定められており、PE を分離かつ独立した企業とみなした上で、独立企業原則を適用して PE 帰属所得が算定されることが明記されている。
- 第 3 項: 第 2 項に基づき PE 帰属所得が算定された場合、他方の条約締結国である居住地国に対し、当該 PE 帰属所得の二重課税を排除するための対応的調整義務が規定され、両国間に解釈の相違がある場合には相互協議にて解決するとの原則が規定されている。
- 第 4 項: 他の条項で個別に取扱われている所得については、他の条項が優先される。

旧第 7 条	新第 7 条
<p>1. 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、その企業のりとかのうち当該恒久的施設に帰属する利得に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。</p> <p>2. 3. の規定に従うことを条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行う個別のかつ分離した企業であって、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で</p>	<p>1. 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、第 2 項の規定に基づいて当該恒久的施設に帰属する利得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。</p> <p>2. この条及び第[23A]、[23B]条の適用上、各締約国において 1 に規定する恒久的施設に帰せられる利得は、特に当該恒久的施設を有する企業の他の構成部分との取引において、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行う分離し、かつ、独立した企業であるとしたならば、当該企業が</p>

<p>取引を行うものであるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せられるものとする。</p> <p>3. 恒久的施設の利得を決定するに当たっては、経営費及び一般管理費を含む費用であって当該恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、控除することを認められる。</p> <p>4. 2 の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によって決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行とされている配分の方法によって当該一方の締約国が決定することを妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によって得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならない。</p> <p>5. 恒久的施設が企業のために物品又は物品の単なる購入を行ったことを理由としては、いかなり利得も、当該恒久的施設に帰せられることはない。</p> <p>6. 1 から 5 までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によって決定する。ただし、別の方法を用いることにつき正当な理由が有る場合は、この限りではない。</p> <p>7. 本条約の他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によって影響されることはない。</p>	<p>当該恒久的施設を通じて、及び当該企業の他の部門を通じて遂行した機能、使用した資産、及び引き受けたリスクを考慮したうえで、当該恒久的施設が取得したとみられる利得である。</p> <p>3. 一方の締約国において、2 の規定に基づき、いずれか一方の締結国の企業の恒久的施設に帰属する利得の調整を行いた方の締結国において租税を課された利得に対して租税を課する場合には、当該他方の締結国は、当該利得に係る二重課税の排除に必要な範囲で、当該利得に課された租税の額について適当な調整を行う。この調整にあたっては、両締結国の権限ある当局は、必要がある時は、相互に協議する。</p> <p>4. 本条約の他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によって影響されることはない。</p>
--	--

### 3. AOAに基づく所得の算定方法

改正された OECD モデル租税条約新 7 条(以下「新 7 条」という。)においては、OECD が承認したアプローチ(OECD Authorized Approach(AOA))に基づき、「PE に帰属する所得」が算定されることが明確化されている。

具体的には、新 7 条 2 項により、PE を独立企業としてみなす機能的分離企業アプローチ(“Functionally Separate Entity Approach”)に基づき、以下の 2 ステップにて算定されることになる。

#### Step 1: PEを「分離かつ独立した企業」とした上で、機能・資産・リスクの分析

PE を本店とは分離かつ独立した企業とした上で、当該 PE の機能・資産及びリスクを分析し、以下の事項を決定する：

- ① PE が属する企業と外部企業との取引から生じる権利・義務の帰属
- ② 重要な人的機能の特定及びそれに基づく資産の経済的所有権、リスクの決定
- ③ その他の機能の特定
- ④ 内部取引の認識、及び性質の決定
- ⑤ PE に帰属する資産及びリスクに基づく無償資本の決定

#### Step 2: 移転価格税制と同様の手法の適用によるPE帰属所得の算定

OECD の移転価格税制ガイドラインに従い、資産やサービスの特性、経済環境、事業戦略といった比較可能要素の分析を行い、PE と PE の属する企業の他の構成部分のそれぞれの機能、資産、及びリスクを考慮した上で、独立企業間価格にて当該 PE に帰属する所得の算定を行う。

しかし、これ以上の具体的な計算方法は、OECD・2010 年 PE レポート等の関係資料にも示されておらず、各国の執行に委ねられているのが現状である。

## 第 2 款 帰属主義の移行に際しての論点

### 1. 総論

前述のとおり、我が国においては、国内に PE を有する外国法人に対する課税方法について国内法では総合主義が採用されている一方、租税条約では帰属主義が採用されている、二元体制の状態にある。

AOA に基づき PE 帰属所得を算定すべきとした OECD モデル租税条約新 7 条は、今後の我が国を含めた OECD 加盟国の条約締結・改定交渉のモデルとなるもので、将来的には新 7 条に沿った形での条約締結・改定交渉が進むことが予想される。

このような状況の下、平成 25 年度税制改正大綱においても、OECD モデル租税条約の改定等を踏まえ、外国法人課税の総合主義から帰属主義への見直し検討を行う旨が盛り込まれている<sup>30</sup>。総合主義から帰属主義への移行については、①事業所得の課税範囲として多くの国により受け入れられている恒久的施設(PE)帰属所得の概念を導入することによる、二重課税・二重非課税リスクの緩和、②租税条約との整合性、といった意義があるとされているが、特に今後増加が予想される新興国との条約交渉上不利益となる<sup>31</sup>可能性があるとの指摘もある点は、考慮する必要がある。

以下においては、我が国に PE を有する外国法人に対する課税方法を総合主義から帰属主義へ移行し、かつ、AOA を採用することとした場合に考え得る論点を整理する。

### 2. 帰属主義の下での課税権の基本的な考え方

#### (1) 論点

現行制度では、非居住者・外国法人に対してはその「国内源泉所得」を課税することとしており、国内において行う事業から生ずる所得は、「国内源泉所得」の一つとして位置付けられている<sup>32</sup>が、

<sup>30</sup>『非居住者及び外国法人に対する課税原則』については、OECD モデル租税条約の改定等を踏まえ、様々な産業における実態や影響等を考慮しつつ、いわゆる「総合主義」に基づく従来の国内法上の規定を、OECD 承認アプローチ(Authorised OECD Approach)に沿った「帰属主義」に基づく規定に見直すとともに、これに応じた適切な課税を確保するために必要な法整備に向け、具体的な検討を行う。』(平成 25 年度税制改正大綱(平成 25 年 1 月 24 日 自由民主党・公明党))

<sup>31</sup> 仮に相手国が国内法で総合主義を採用しており、租税条約においても自国の課税ベースの確保の観点から総合主義を採用することに拘わった結果総合主義に基づく条約が締結された場合、相手国に所在する日本法人の PE は、相手国において総合主義により課税を受けることになる。一方、日本に所在する相手国法人の PE に対しては、国内法の範囲を超えて課税を行うことはできないため、総合主義ではなく帰属主義により課税することになり、相手国における日本法人の PE に対する課税との間に不均衡が生じる。

<sup>32</sup> 外国法人は、第百三十八条(国内源泉所得)に規定する国内源泉所得を有するとき(人格のない社団等にあつては、当該国内源泉所得で収益事業から生ずるものを有するときに限る。)、法人課税信託の引受けを行うとき又は第百四十五条の三(外国法人に係る退職

帰属主義の下での課税権の基本的な考え方(ソースルールと帰属所得の関係等)はどのようにあるべきか。

## (2) 対応の方向性・留意点

非居住者・外国法人に対してはその「国内源泉所得」を課税するという現行法制の枠組みを維持することが適当であると考えられる。そのため、非居住者・外国法人が国内に保有する PE に帰属する所得を「国内源泉所得」の一つと定義づけ、国内の PE に帰属する所得は国外で発生する所得であっても、課税することとする。

## 3. PE帰属所得以外の課税方式

### (1) 論点

現行の総合主義の下では、たとえば、国内に支店、工場その他の事業を行う一定の場所を有する外国法人については、国内で発生したすべての所得が法人税の課税対象とされている。(一部の所得については、一旦所得税の源泉徴収が行われた上で、法人税の申告納税で精算する。)帰属主義に移行した場合には、その課税方式はどのようにあるべきか。

### (2) 対応の方向性・留意点

帰属主義の下では、国内に PE を有する外国法人に対する課税方式については、以下のとおりとするのが適当であると考えられる。

- 国内の PE に帰属する所得については、そのすべての PE 帰属所得が法人税の課税対象となる。(一部の所得については、一旦所得税の源泉徴収を行った上で、法人税の申告納税で精算する。)
- 国内の PE に帰属しない所得については、PE 帰属所得とは分離して課税することとし、原則として、国内に PE を有さない外国法人が得る国内源泉所得と同様の課税関係とする。

---

年金等積立金の額の計算)に規定する退職年金業務等を行うときは、この法律により、法人税を納める義務がある。(法人税法第 4 条第 3 項)

この編において「国内源泉所得」とは、次に掲げるものをいう。

一 国内において行う事業から生じ、又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡により生ずる所得(次号から第十一号までに該当するものを除く。)その他その源泉が国内にある所得として政令で定めるもの (法人税法第 138 条第 1 号)

なお、国内に PE を有さない外国法人が得る国内源泉所得に対する課税関係については、総合主義(全所得主義)から帰属主義への移行の議論と直接に関係するものではないことから、現行の課税関係を維持することが適当であると考えられる。

#### 4. 個人の課税関係

##### (1) 論点

現行制度では、外国法人と同様に非居住者(個人)についても総合主義が採用されている<sup>33</sup>が、外国法人の課税方式を総合主義から帰属主義に改めるに際して、非居住者(個人)の課税方式はどのようにあるべきか。

##### (2) 対応の方向性・留意点

租税条約では個人・法人の区別なく帰属主義を適用することとされており、条約との整合性を考慮すると、個人も法人と同様の取扱いとするのが適当であると考えられる。

なお、帰属主義と同時に AOA が導入された場合には、移転価格税制の考え方に基づく内部取引の価格算定を個人にどのように適用するのが問題となる。しかし、金額的インパクトが大きくないこと等の理由から、個人に対してはそもそも移転価格税制が適用されていないことを鑑みれば、個人に対する AOA の導入には留意が必要である。

#### 5. PEの種類・範囲

##### (1) 論点

現行制度では、PEを 3 種類(支店、代理人、建設作業等)に区分し、それぞれのPEについて、我が国との属地的応益関係の濃淡に応じて、課税対象となる範囲が異なる仕組みとなっている<sup>34</sup>が、帰属主義に移行した場合にこれを改める必要があるか。

<sup>33</sup> 非居住者に対して課する所得税の額は、次の各号に掲げる非居住者の区分に応じ当該各号に掲げる国内源泉所得について、次節第一款(非居住者に対する所得税の総合課税)の規定を適用して計算したところによる。

一 国内に支店、工場その他事業を行う一定の場所で政令で定めるものを有する非居住者 すべての国内源泉所得 (所得税法第 164 条第 1 項第 1 号)

<sup>34</sup> 外国法人に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準は、各事業年度の所得のうち次の各号に掲げる外国法人の区分に応じ当該各号に掲げる国内源泉所得に係る所得の金額とする。

一 国内に支店、工場その他事業を行なう一定の場所で政令で定めるものを有する外国法人 すべての国内源泉所得

二 国内において建設、据付け、組立てその他の作業又はその作業の指揮監督の役務の提供(以下この号において「建設作業等」という。)を一年を超えて行う外国法人(前号に該当する外国法人を除く。) 次に掲げる国内源泉所得

イ 第百三十八条第一号から第三号まで(国内源泉所得)に掲げる国内源泉所得

## (2) 対応の方向性・留意点

PE の種類・範囲そのものについては、総合主義から帰属主義への移行と直接に関係するものではないため、帰属主義への移行に伴い見直す必要はないと考えられる。

しかし、帰属主義に移行し、かつ、AOA が採用された場合には、国内にある PE の機能やリスクに応じて PE 帰属所得が算定され、その PE 帰属所得に対して課税されることになるため、PE の種類に応じて課税される所得の範囲を変えるという現行の方式は改正する必要があると考えられる。

---

ロ 第三百三十八条第四号から第十一号までに掲げる国内源泉所得のうち、その外国法人が国内において行う建設作業等に係る事業に帰せられるもの

三 国内に自己のために契約を締結する権限のある者その他これに準ずる者で政令で定めるもの(以下この号において「代理人等」という。)を置く外国法人(第一号に該当する外国法人を除く。) 次に掲げる国内源泉所得

イ 第三百三十八条第一号から第三号までに掲げる国内源泉所得

ロ 第三百三十八条第四号から第十一号までに掲げる国内源泉所得のうち、その外国法人が国内においてその代理人等を通じて行う事業に帰せられるもの

四 前三号に掲げる外国法人以外の外国法人 次に掲げる国内源泉所得

イ 第三百三十八条第一号に掲げる国内源泉所得のうち、国内にある資産の運用若しくは保有又は国内にある不動産の譲渡により生ずるものその他政令で定めるもの

ロ 第三百三十八条第二号及び第三号に掲げる国内源泉所得 (法人税法第 141 条)

### 第 3 款 AOA 導入に際しての論点

#### 1. 総論

OECD におけるモデル租税条約の改正に伴い、我が国においては国内法を総合主義から帰属主義へ移行すると同時に、AOA を採用する方向での検討が進んでいる。しかしながら、OECD においても、モデル租税条約が改正されて OECD・2010 年 PE レポートが承認された以降の特段の動きはなく、個別の取扱いについては、実務に落とし込めるほどの具体的な内容とはなっていないのが現状と言える。

また、後述のとおり、諸外国においても、現時点で積極的に AOA の採用を議論している国は見あたらず、唯一、ドイツが 2013 年からの導入を決めているのみである。しかし、そのドイツにおいても、法令レベルでの詳細な規定は盛り込まれておらず、ガイドラインの公布が待たれている状態である。

上記のような状況のもと、我が国でこの数年以内に AOA を導入しようとする、諸外国に先駆けての導入になる可能性があるため、その導入にあたっては、想定し得る論点を慎重に検討していく必要がある。特に、資産・資本の配賦、内部取引の認識・価格の算定といった項目については、実務界から具体的なルール作りの要望が大きいところである。

また、OECD より日本のほうが、そのルールの具体化の動きが早いのであれば、日本から OECD に積極的に働きかけ提案していくことが望ましい。

AOA を採用した場合の経済的なインパクトについては、日本企業と外国企業とでは受ける影響が異なるため、その双方について考える必要がある。

まず、外国企業については、資産・資本の配賦や内部取引の認識、二重課税の調整など広い範囲に影響があると考えられる。しかし、実態的には、そもそも、外国企業が我が国に進出してくる場合、規制上の影響により支店形態での進出が多い金融機関を除き、ほとんどの事業会社については子会社形態で進出するケースが多いと考えられるため、その影響は限定的<sup>35</sup>であると考えられる。

<sup>35</sup>なお、その他に影響があるとすれば、サーバー PE に関する問題(インターネットのサーバーが日本にある場合に、それが日本で PE 認定されるかどうかという問題)がある。例えば、海外のヘッジファンドが日本にサーバーを置いて取引を行った場合、総合主義であれば売買益のすべてに課税が生じてしまうところ、帰属主義かつ AOA が導入されれば、日本にあるサーバーの果たす機能・リスクに応じて帰属所得が計算されることになるため、課税範囲の外縁及びルールが明確化されることが期待され、日本でのビジネスが行いやすくなるのではないかと声がある。しかしこの問題は、そもそもサーバーが PE に該当するか否かという問題であるため、AOA の議論とは別の問題であるとも考えられる。



一方、日本企業への影響としては、外国税額控除の適用における国外所得の算定の場合が考えられるが、規定の明確化や具体例の提示が望まれるとともに、例えば内部取引の価格の算定等については、子会社の場合と支店の場合とで、大きな違いが生じない制度とするのが望ましいと考えられる。また、日本企業が海外へ進出する場合も、金融機関を除き、子会社形態が多いと想定されるため、日本企業が外国税額控除を検討しなければならないのは、むしろ、海外(特に新興国)で思わぬ PE 認定による課税を受けた場合が多いと思われる。新興国での PE 認定課税は AOA などまったく考慮せず行われる可能性が高いことから、我が国において AOA が採用されると、今以上に外国税額控除によっても二重課税が排除しきれないケースが増えることが懸念される。

## 2. PE帰属所得の範囲

### (1) 論点

企業全体が赤字の場合でも PE 帰属所得を独立して計算する必要があるか。

### (2) 対応の方向性・留意点

PE 帰属所得は、PE が本店等から分離独立した企業であるとした場合に得られる所得とするという AOA の考え方に基づけば、企業全体が赤字か黒字かと関係なく計算されるべきと考えられる。

この点、現行法<sup>36</sup>においても、「これらの業務をそれぞれ独立の事業者が行ない、かつ、これらの事業者の間において通常の取引の条件に従って取引が行われたものとした場合に」とあるとおり、本支店間取引に独立企業間価格の考え方を取り入れた規定となっている。また、現実にも、企業全体が赤字で、支店が黒字という場合は考えられるため、AOAの採用に伴う実質的な影響はないと考えられる。

<sup>36</sup>国内及び国外の双方にわたって事業を行なう法人については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に掲げる所得は、その法人の法第百三十八条第一号(国内源泉所得)に規定する国内において行なう事業から生ずる所得とする。

その法人が国内及び国外にわたって前各号に該当しない事業(事業に係る行為を含む。)を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、当該事業に係る業務を国内業務と国外業務とに区分し、これらの業務をそれぞれ独立の事業者が行ない、かつ、これらの事業者の間において通常の取引の条件に従って取引が行なわれたものとした場合にその国内業務につき生ずべき所得又はその国内業務に係る収入金額若しくは経費、その国内業務の用に供する固定資産の価額その他その国内業務が当該事業に係る所得の発生に寄与した程度を推測するに足りる要因を勘案して判定したその国内業務につき生ずべき所得 (法人税法施行令第 176 条第 1 項第 7 号)

### 3. 単純購入非課税

#### (1) 論点

現行制度では、国内で購入した棚卸資産を、国内で製造等の行為を行わずにそのまま国外で販売する場合は、その購入・販売から生ずる所得は国内事業所得に含まれない(いわゆる単純購入非課税<sup>37)</sup>)とされている。このような単純購入非課税の規定について見直す必要があるか。

#### (2) 対応の方向性・留意点

PE の機能・リスクに応じた所得を PE 帰属所得とすべきとする AOA の下では、本店等のために行う単なる購入活動からは所得が生じないものとする単純購入非課税の取扱いは見直しが必要であると考えられる。その場合、現行の我が国の租税条約は単純購入非課税を定めており、国内法で単純購入非課税を廃止したとしても、租税条約に基づき非課税となるため、実態としては変わらないことになると考えられる。

なお、単純購入のみを行う場所は現行法においても、また OECD モデル租税条約において、そもそも PE の範囲から除外されているが、当該規定は帰属主義への移行及び AOA の採用と直接に関係するものではないため、維持するのが適当であると考えられる。

### 4. PEに帰属する資産の配賦

#### (1) 論点

OECD・2010 年PEレポート<sup>38</sup>によれば、有形資産に関しては、原則として「使用」を基準にPEへの帰属を判定することとされているが、PEに帰属する資産を配賦するルールはどのように定めるべきか。

<sup>37</sup> 法人が国内において譲渡を受けたたな卸資産につき国内において製造等をしないでこれを国外において譲渡する場合には、その譲渡により生ずる所得は、その法人の法第百三十八条第一号に規定する国内において行なう事業から生ずる所得に含まれないものとする。(法人税法施行令第 176 条第 2 項)

<sup>38</sup> OECD加盟国が単一企業内における有形資産の配分方法について議論した際、様々な見解が出された。その中でも、セクションB-3(i)に記載された一般原則を有形資産に適用すること、すなわち、事例の機能・事実分析という方法によって、当該資産の経済的所有権に関する重要な人的機能に係る決定に基づいて有形資産を帰属させることを支持する見解が出された。その一方で、特に事業PEの一定の場所(第5条第1項)が存在するのがまさしくPE所在地に当該有形資産があるためであるという場合において、使用場所は、PEに有形資産を帰属させるための唯一の基準であるべきという見解も出された。これら二つの見解それぞれの実際の影響を論じた結果、OECD加盟国は、実際にはほとんどの場合、以下のとおり、これらがいずれも同一の又は大きくは異なる結果に至るはずであるという結論に至った。

- PEが有形資産の経済的所有者として扱われる場合、通常、(減価償却資産の場合には)減価償却費及び(資産の全部又は一部が負債調達されている場合には)利息について控除が認められる。
- PEが有形資産の借主として扱われる場合、通常、賃借料の性質を有するものについて控除が認められる。

## (2) 対応の方向性・留意点

その資産から生ずる利益や損失を PE に適切に帰属させるために、まず PE への資産の帰属を判断する必要がある。

PE への資産の帰属については、予見性の確保という観点から明確なルールが定められるべきである。実務的には、まず PE の会計帳簿をベースとすることになると考えられるが、PE の果たす機能や事実関係と会計帳簿上の資産の帰属が一致しない場合には、税務上の調整を行う必要がある。

## 5. PEに帰属する資本の配賦

### (1) 論点

OECD・2010 年 PE レポート<sup>39</sup>によれば、PE に資本を配賦することとされているが、PE に帰属する資本を配賦するルールはどのように定めるべきか。

### (2) 対応の方向性・留意点

新モデル租税条約の考え方を踏まえると、PE が本店等から分離独立した企業であるとした場合に必要とされる程度の資本を PE に配賦し、PE の負債利子総額のうち、PE に配賦された資本に対応する部分については、PE に帰属する所得の計算上、損金算入が制限されることになるものと考えられる。

PE に資本を配賦すべきとするのであれば、その算定方法については、予見性の確保という観点から明確に定められるべきである。厳密に支店に帰属する資産や負債、資本の配賦を行っていない企業だけではなく、既に支店独自の貸借対照表を厳密に作成している企業においても、

---

これら二つの場合に認められる控除は、實際上、資産の使用可能期間中、大きく異なることにはならない可能性があるが、もちろん、いずれか一年の年度又は複数の年度において、これら二つの場合で利益の配分が全く異なる結果になる可能性もある。結果として、別の見解が保証されるような特定の事例に係る状況が存在しない限り、有形資産の経済的所有権を帰属させる基準として使用を適用するという、OECD 加盟国間の広範なコンセンサスがあった。これは、OECD 承認アプローチに基づき有形資産の経済的所有権を帰属させるための実務的な解決法と考えられている。(パート I・パラ 75)

<sup>39</sup> OECD 承認アプローチの下では、PE は、遂行する機能、使用する資産及び引き受けるリスクをサポートするために、妥当な額の資本を保有しているものとして取り扱われる。OECD 承認アプローチの下では、経済的所有権の決定に関係する重要な人的機能が遂行される場所に基づいて、資産の経済的所有権が PE に帰属され、また、リスクの引受け又は(移転後の)管理に関係する重要な人的機能が遂行される場所に基づいて、リスクが PE に帰属される。いったん、機能・事実分析によって、当該企業の妥当な資産及びリスクが PE に帰属されたならば、当該 PE へ独立企業間利得を帰属させるという次なる段階は、それらの資産をカバーし、かつ、引き受けたリスクをサポートするために、当該企業の「無償」資本がどのくらい必要であるかを決定することである。このプロセスは二段階からなる。第一に、PE に帰属されるリスクを測定し資産を評価することである。第二に、PE に帰属されたリスク及び資産をサポートするために必要な「無償」資本を決定することである。(パート I・パラ 107)

自社が採用している資本の配賦方法と税法に定められる資本の配賦方法が乖離する場合には、税務調整を行う必要があるため、ルールの明確化は重要である。

日本企業の視点からは、PE への資本配賦のルールが明確でないと、支店形態での海外進出はしづらいとの声もあり、また、現状、日本企業に影響が及ぶのは外国税額控除の適用における国外所得の計算の場面のみだとすると、ルールは簡便的なものであるのが望ましいと考えられる。

なお、OECD・2010 年 PE レポート<sup>40</sup>において、PE に配賦すべき資本の額の決定方法について 2 つの方法(資本配賦アプローチ、過少資本アプローチ)が定められるとともに、また、セーフハーバー・アプローチも認められているが(次ページ図参照)、実務上の対応可能性を考えると、いずれもこれだけでは不十分であり、新モデル租税条約との整合性や、諸外国の状況、執行可能性といった観点も踏まえつつ、具体的なガイドラインが示される必要がある。

---

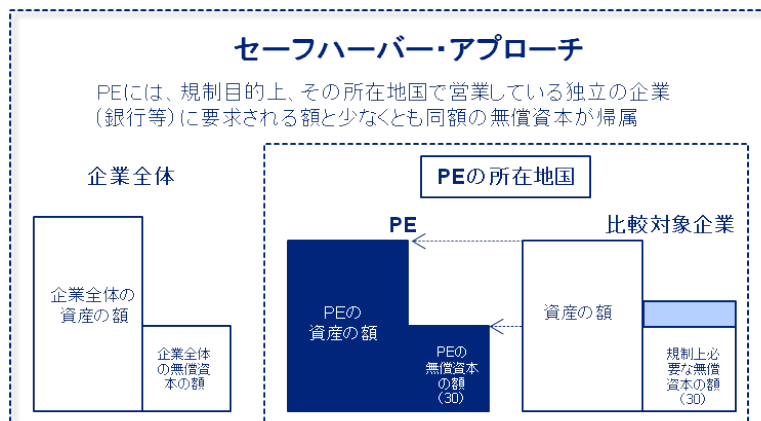
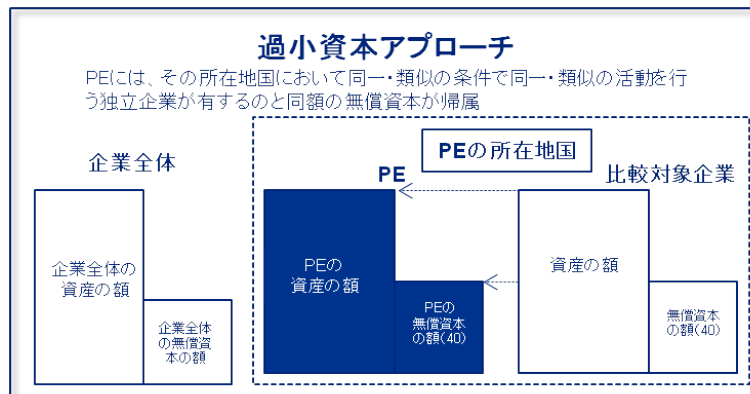
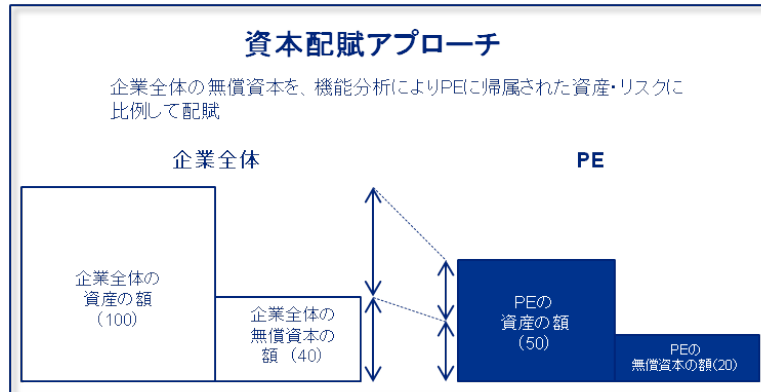
<sup>40</sup> PE に帰属される資産を測定した後、次の段階は、独立企業原則の下で当該リスクをサポートするためにどれほどの「無償」資本が必要なのかを決定することである。銀行の PE に帰属すべき「無償」資本を決定するためのアプローチはいくつかある。資本の帰属における OECD 承認アプローチは、下記のとおりである。

- 資本配賦アプローチ: このアプローチにおいては、銀行の実際の「無償」資本は、金融資産及びリスクの帰属に従って配賦され、これが PE への資本の帰属につながる。
- 過少資本アプローチ: このアプローチの下では、PE 所在地国において同一又は類似の条件で、同一又は類似の活動を行っている独立の銀行企業と同額の「無償」資本が PE に帰属されるであろう。

代替セーフハーバー・アプローチ

- 準過少資本 / 規制最低資本アプローチ: このアプローチは、PE に対し、PE 所在地国で営業する独立の銀行企業に対して規制目的上要求される額と少なくとも同額の「無償」資本を有することを要求するであろう。(パート II・パラ 97)

【恒久的施設に帰属する無償資本の額の決定方法】



出典:平成 22 年 11 月 9 日 税制調査会専門家委員会参考資料

## 6. 費用配賦・内部取引

### (1) 費用配賦

#### ① 論点

現行制度では、外国法人の日本PEの国内事業所得の計算においては、当該法人の外部費用のうち国内業務に係る費用を損金に算入することとしている<sup>41</sup>が、AOAを採用した場合には、費用配賦のルールをどのように定め、内部取引との関係をどう整理するべきか。

#### ② 対応の方向性・留意点

AOA に基づいて PE の機能・リスク分析をした結果、自ずと独立企業間価格の考え方に基づく、PE に帰属する取引(外部取引及び内部取引)及びその取引に関連する費用が適正に特定されることになると考えられる。

PE 及び本店等の共通費用については、PE に帰属する分について、一定の合理的な基準に基づいて配賦するのが適当であると考えられるが、費用配賦の計算の負担が過度に大きくならないよう、簡素な仕組みが必要と考えられる。

なお、OECD・2010 年PEレポート<sup>42</sup>では、利子費用のPEへの配賦のルールとして、「追跡アプローチ」「代替可能性アプローチ」「内部利子取引アプローチ」が定められている。(次ページ図参照)

<sup>41</sup> 外国法人の法第 142 条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額につき、同条の規定により次の各号に掲げる法の規定に準じて計算する場合には、当該各号に定めるところによる。

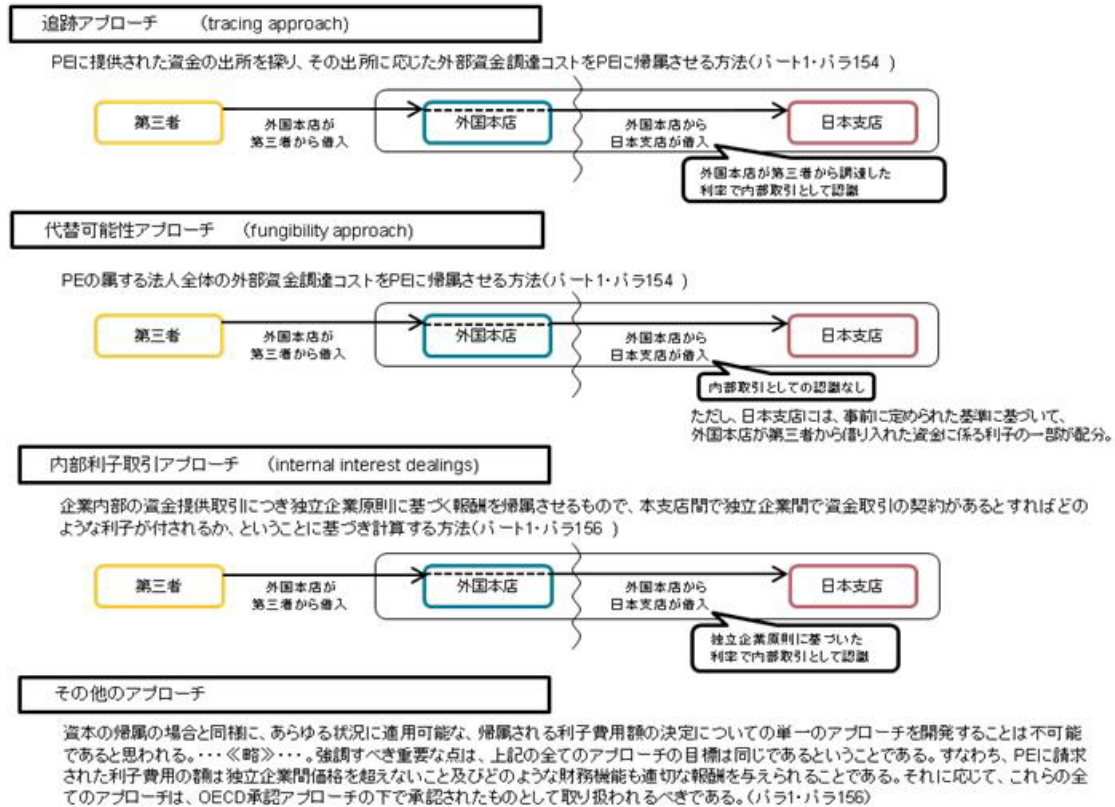
一 法第 22 条 同条第 3 項第 2 号に規定する当該事業年度の販売費、一般管理費その他の費用は、外国法人の当該事業年度のこれらの費用のうち、その外国法人の法第百 138 条に規定する国内源泉所得に係る収入金額若しくは経費又は固定資産の価額その他の合理的な基準を用いてその国内において行う業務に配分されるものに限るものとし、同項第 3 号に規定する当該事業年度の損失は、外国法人の国内において行う業務又は国内にある資産につき生じた当該損失に限るものとする。(法人税法施行令第 188 条第 1 項第 1 号)

<sup>42</sup>・・・企業内の構成部分間の資金移転は、必ずしも内部取引を生じさせるとは限らないが、財務機能に報酬を与える目的から、その資金移転が非金融企業内の内部利子取引(「財務取引」)として認識される状況もある。・・・(パート・パラ152)

このようなアプローチが用いられた場合、資金移転が「財務取引」として認識されるか否かの問題は、当該「内部取引」の機能・事実分析及びそれが実施された条件に依拠するであろう。特に、ある内部取引を「財務取引」として認識するには、内部的な「財務取引」の下で現金又は金融資産の「所有者」として取り扱われるための、そしてそれによって現金又は金融資産からの独立企業間収益に対する権利を有するための、現金又は金融資産の経済的所有権の決定に関連した重要な人的機能を実質的に担っているものとして当該企業の構成部分が特定されることが必要である。そのような重要な人的機能が存在しない場合には、いかなる内部的な「財務取引」も独立企業間価格にあると認識することはできないであろう。(パート・パラ153)

当該企業の外部利子費用をPE に帰属させるためのアプローチとして二つの他のアプローチをある。すなわち (1)追跡アプローチ(tracing approach)と(2)代替可能性アプローチ(fungibility approach)である。「純粋な」追跡アプローチでは、PE に供給される資金の全ての内部的な移転が、第三者による最初の資金の供給まで遡って追跡される。PE に提供された資金の利率は、第三者である資金の提供者に対して当該企業が負担した実際の利率と同一になるように決定される。追跡アプローチは、特定の状況では、当該企業の実際の利子費用を当該PE に配分するという内部取引によって立証されるであろう。「純粋な」代替可能性アプローチでは、企業のPE によって

## 【 PEへの資金コストの帰属に係るアプローチの例】



出典:平成 22 年 11 月 9 日 税制調査会専門家委員会参考資料

借り入れられた金銭は、単にそのような特定のPEの資金需要に対してではなく、企業全体の資金需要に対して貢献しているとみなされる。このアプローチでは、当該企業内の実際の資金の移転も、支店間や本支店間のいかなる利子の支払も無視される。各PEには、事前に定められた基準に基づいて、第三者に支払った当該企業全体の利子費用の一部が配分される。したがって、代替可能性アプローチでは、内部利子取引を認識する必要はないであろう。(パート1・パラ154)

## (2) 内部取引の認識の範囲

### ① 論点

現行制度では、内部利子・内部使用料等を計上した場合であっても、これらの内部取引からは所得が生じないこととされており<sup>43</sup>、日本が締結している旧モデル租税条約に基づく租税条約においても、一般的には内部取引損益の認識を容認しているものの、無形資産の内部使用料及び一般事業会社の内部利子の認識は認めていない。一方、OECD・2010 年 PE レポート<sup>44</sup>によれば、棚卸資産の物理的移転、役務の提供、無形資産の使用、金融資産の移転等の事象に関連して内部取引が認識される旨が例示されている。AOA を採用した場合に認識する内部取引の範囲はどうあるべきか。

### ② 対応の方向性・留意点

AOA の考え方に基づき PE 帰属所得を計算する場合は、PE を本店等から分離独立した企業として捉えて、機能・リスク分析を通じて認識された内部取引のすべてを認識することになると考えられる。

この場合、旧モデル租税条約では、無形資産の内部使用料及び一般事業会社の内部利子の認識を認めていないため、新モデル租税条約に沿って国内法を改めるとした場合に、旧モデル租税条約に基づく租税条約を締結した国の外国法人等との関係で、無形資産の内部使用料及び一般事業会社の内部利子の認識についても、どのように扱うべきか検討する必要がある。

また、新モデル租税条約の考え方に基づけば、本支店間での資産の移転に際しても、譲渡損益を認識すべきということになると考えられる。

<sup>43</sup> 第 1 項に規定する法人が次に掲げる行為をする場合には、当該行為からは所得が生じないものとして、同項の規定を適用する。

二 その法人が国内又は国外において行なう事業に属する金銭、工業所有権その他の資産をそれぞれその法人が国外又は国内において行なう事業の用に供する行為（法人税法施行令第 176 条第 3 項第 2 号）

<sup>44</sup> 潜在的な「内部取引」の評価のための出発点は、通常、そのような「内部取引」が存在すると主張されていること示す当該 PE の会計記録及び内部文書であろう。OECD 承認アプローチの下では、「内部取引」が現実のかつ認識可能な事象（例えば、棚卸商品の物理的移転、役務の提供、無形資産の使用、資本資産を使用している企業の構成部分の変更、金融資産の移転など）に関係する場合には、当該企業により文書化されたそれらの「内部取引」は、利得の帰属の目的上認識されるだろう。機能・事実分析は、そのような事象が発生したか否か、経済的に重要な内部取引として考慮されるべきか否かを決定するために用いられるべきである。そして最終的には、内部取引が発生したか否かを決定するのは、当該企業が提供した会計記録やその他の証拠文書ではなく、機能・事実分析である。（パート I・パラ 177）



### (3) 内部取引の価格

#### ① 論点

現行制度では、内部取引からは所得が生じないこととされていることから、内部取引の価格が問題となることはないが、AOA を採用した場合には、内部取引の価格のルールをどのように定めるべきか。

#### ② 対応の方向性・留意点

AOA の考え方に基づく PE 帰属所得の計算において内部取引を認識する場合、その価格については、PE を独立した企業として捉えた上で、独立企業間価格により算定することになると考えられる。また、その場合の独立企業間価格の算定方法は、現行の移転価格税制における独立企業間価格の算定方法と同様とするのが適当と考えられるものの、実務の負担を鑑みると、内部取引にまで厳密に独立企業間価格の算定方法を採用すべきかという疑問がある。

一方で、現行の移転価格税制とは異なる、新たな基準が内部取引について導入されるより、移転価格税制における独立企業間価格の算定方法を内部取引にも用いるとされる方が、実務の混乱は少なく、企業としては対応しやすいとの声がある。この場合、移転価格税制上の独立企業間価格の算定において実務上は、基本三法(独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法)ではなく、取引単位営業利益法や利益分割法が用いられるケースが圧倒的に多いことから、内部取引の価格算定においても、移転価格税制と平仄を合わせた制度とすることが望ましい。

### (4) 内部取引にかかる源泉課税

#### ① 論点

現行制度では、外国法人の PE と本店との内部取引について、内部利子や内部使用料を計上することは認められておらず、源泉徴収の対象ともならない。AOA を採用し、内部取引を認識するとした場合には、源泉課税についてどう考えるべきか。

#### ② 対応の方向性・留意点

AOA の下、内部利子や内部使用料の計上が認められたとしても、それは PE 帰属所得の計算上の問題であり、新モデル租税条約においても、7 条 2 項が要求する分離しかつ独立した企業という擬制は、PE 帰属利得の計算に限定されるとし、内部利子等に対する源泉地国課税の場面には

適用されないとされている<sup>45</sup>。現実の支払いを伴わない内部取引も想定され、そのような取引まで源泉課税の対象とすることは適当ではないと考えられ、内部利子・内部使用料については源泉課税を行わないこととするのが適当と考えられる。

ただし、現行制度でも、本店で発生した外部利子を合理的基準で PE に配賦することは認められており、この場合に配賦された利子が、他の外国法人が取得するものであり、かつ日本の源泉であるものは源泉徴収の対象となるとされており、AOA 採用後も、第三者への支払利子と紐付きである場合には源泉課税の対象となるものと考えられる。

## 7. 二重課税の調整

### (1) 外国法人の二重課税調整

#### ① 論点

現行制度では、外国法人の国外源泉所得は課税対象外とされているため、外国法人について我が国では二重課税の調整は行われない。AOA を採用した場合、PE 帰属所得に係る外国の課税との二重課税をどのように調整すべきか。

#### ② 対応の方向性・留意点

外国法人の PE 帰属所得について、国外で発生した所得も日本で課税するとした場合に、この国外で発生した所得に対して、源泉地国と日本において二重課税が生じる可能性がある。外国法人の日本子会社には外国税額控除が認められることを鑑みると、子会社形態での進出と支店形態での進出との中立性を考えた場合、日本に所在する外国法人の PE が外国税額控除を行うための制度を新たに設けることが望ましいと考えられる。

しかしながら、このような場合において、外国法人の本店所在地国においても外国税額控除が認められる場合には、本店所在地国と日本において二重控除が生じる可能性もあるため、外国法人の本店所在地国において外国税額控除の対象とならない外国法人税に限って、日本での外国税額控除を措置すべきと考えられる。

<sup>45</sup> 第 2 項が要求する分離かつ独立した企業という擬制は、恒久的施設に帰せられる利得の算定に限定される。一方の締約国が、第 7 条第 1 項に拘らず、第 7 条第 4 項に基づき、課税を認めるこの条約の他の条が適用される、と主張することにより、当該一方の締約国が自国の国内法令に基づき租税を課することができるよう当該企業のために想定所得を創りだすことにまでは、当該擬制は及ばない。(OECD モデル租税条約第 7 条コメンタリー・パラ 28)

## (2) 内国法人の二重課税調整

### ① 論点

現行の居住者・内国法人に対する外国税額控除制度においては、国内源泉所得(国内事業所得を含む)以外の所得を「国外所得」と定義して外国税額控除の対象としており<sup>46</sup>、国外で発生した国内のPE帰属所得(以下「国外PE帰属所得」という。 )が「国外所得」に該当するかどうかは明確ではない。内国法人の二重課税をどのように調整すべきか。

### ② 対応の方向性・留意点

AOA の導入にともない、内国法人の国際的二重課税を調整する場面においても、国外 PE 帰属所得を定義し、外国税額控除の対象とするのが整合的であると考えられる。

また、その場合、新モデル租税条約において、外国税額控除の適用上も国外 PE 帰属所得を AOA に従って算定することが義務付けられていることも踏まえ、国外 PE 帰属所得についても本支店間の内部取引等を勘案して算定することになると考えられる。その場合、資産や資本の配賦ルール、内部取引の認識等に係るルールの明確化が必要であることは既に述べたとおりである。

また、内国法人の外国税額控除が適切に行われ、二重課税が排除されるよう、PE 帰属所得について日本と外国の認識が異なる場合には調整が可能な仕組みが必要であると考えられる。

---

<sup>46</sup> 内国法人が各事業年度において外国法人税を納付することとなる場合には、当該事業年度の所得の金額につき第六十六条第一項から第三項までの規定を適用して計算した金額のうち当該事業年度の所得でその源泉が国外にあるものに対応するものとして政令で定めるところにより計算した金額(以下この条において「控除限度額」という。)を限度として、その外国法人税の額を当該事業年度の所得に対する法人税の額から控除する。(法人税法第 69 条第 1 項)

法第六十九条第一項(外国税額の控除)に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、同項の内国法人の各事業年度の所得に対する法人税の額に、当該事業年度の所得金額のうちに当該事業年度の国外所得金額の占める割合を乗じて計算した金額とする。(法人税法施行令第 142 条第 1 項)

## 第 4 款 各国の AOA 導入状況

### 1. 米国

#### (1) 外国企業に対する課税制度の概要

米国の現行の国内法上、外国企業に対する課税のベースとして、「米国事業活動(US Trade or Business)」という概念を採用している。

ここでいう「米国事業活動」とは、国内法で明確に定義されていないが、過去の判例に基づき、一般的に「継続的、かつ定期的に相当程度行われる米国内での活動」と解釈されており、事務所、事業の拠点等の物理的拠点を必要としない点が OECD モデル租税条約上の PE の定義と大きく異なるとされる。なお、米国と外国企業の居住国との間に租税条約が締結されている場合には、当該租税条約における PE の規定に基づき、課税判断される。

米国の国内法上、「米国事業活動」に従事している外国企業に対する課税は、当該事業活動に実質的に関連する所得(ECI: Income Effectively Connected to U.S. Trade or Business)につき、米国の内国法人と同様の規定に基づき算定され、「米国事業活動」に直接的に帰属する費用のみならず、本店で発生した費用のうち、「米国事業活動」に帰属する部分を損金算入することが可能とされる。

ただし、米国の国内法上、原則として本支店間の内部取引は認識されないため、①本店、又はその他の国に所在する PE に対して支払うロイヤリティないし類似する支払、及び②本店、又はその他の国に所在する PE に対する支払利子等については、損金算入が認められていない。

また、「米国事業活動」に関連のない利子、使用料等の定期的に定額で受領する所得(FDAP: Fixed or Determinable Annual or Periodical Income)については、通常の法人税ではなく、源泉税(税率:30%)の対象となる。

#### (2) AOA の国内法導入の進捗状況

現時点では、国内法への AOA 導入の動きはなく、今後導入が検討されるか否かは不明である。一方で、近年、米国が改訂ないし締結した租税条約の中には、たとえばカナダとの租税条約等、AOA が反映された内容となっているものも既にいくつか存在する。

米国の税法上、租税条約が適用される場合には、当該条約の内容に然るべき配慮を行った上で国内法が適用されると規定されているため、租税条約上に AOA の規定が含まれている場合、その条約締結国の居住者である外国企業の米国の PE に帰属する所得を、AOA に基づいて算定することを選択することが可能である。したがって、米国の AOA 導入の方針としては、租税条約(又は付随書類)に AOA の規定が含まれている場合は AOA を適用することを選択することを認めるものの、その規定が含まれてなければ従来通り「米国事業活動」に実質的に関連する所得に課税するルールを適用する方針であるとされる。

なお、外国企業の米国の PE に帰属する所得を計算するにあたり、具体的にどのように AOA を適用するかについて、米国の財務省が発行している個別の租税条約の技術的解釈以外のガイドラインは、現時点で米国の税務当局からは発表されていない。また、非居住者が AOA を用いて米国の PE 帰属所得を計算しているケースや内国歳入庁(IRS:Internal Revenue Service)による税務調査で指摘を受けたケース、及び相互協議条項に基づき救済措置を求めるケースについての情報は、現時点で入っていない。

### (3) AOAの国内法への導入に伴う論点

前述の通り、現時点では、国内法への AOA 導入の動きは無く、今後導入が検討されるか否かは不明であるが、租税条約に基づき、AOA が適用される場合の論点として、以下の点が挙げられる。

#### • PE に帰属する資本の算定

租税条約の適用により、AOA にて PE に帰属する所得を計算する場合、最も重要な論点の一つとして、PE に帰属する資本の算出方法が挙げられる。

現行では、米国の PE に帰属する資本は、米国の国内法のルールに基づき、資金調達手段が資本又は負債かの判断によって計算される。しかし、この資本か負債かの判断基準は、必ずしも外国企業の居住国における基準と一致しているわけではない。そのため、差異がある場合には、負債の金額や、支払利子の損金算入金額の調整という形での対応が必要となるため、実務上の負担が生じるとともに調整ができなかった場合の国際的二重課税の問題が懸念される。

## • 内部取引の認識、及び移転価格税制の文書化

米国の国内法上、本支店間の内部取引は、通常は取引として認識されないが、AOA の下ではこうした内部取引を認識し、かつその内部取引の価格設定の妥当性について、移転価格税制の考え方に基づいて判断することが必要になる。したがって、AOA に基づき、本支店間で適正に所得を配賦していることを証明し、米国の税務当局による調査に耐えうるだけのサポート資料の文書を整備しておく必要があり、実務上の負担が懸念される。

## 2. 英国

### (1) 外国企業に対する課税制度の概要

英国の現行の国内法上、外国企業が英国国内に PE を構成する支店又は一定の代理人を介して事業を行う場合、当該 PE に帰属する事業所得、及び PE に帰属する資産の処分から生じるキャピタルゲイン等が法人税の対象となる。また、英国の国内法で定める PE の範囲は、OECD モデル租税条約の記載に準じた内容となっており、英国と外国企業の居住国との間に租税条約が締結されている場合、当該租税条約における PE の規定に基づき判断される。

英国の国内法上、PE に帰属する事業所得は、本店と PE が同一又は類似事業を同一又は類似の条件で行っている独立した法人としてみなした上で算定される(いわゆる“separate enterprise principle”)。その際に、PE は本店と同じ信用格付けを有しており、かつ独立した事業体として適正な負債及び資本を有しているとの前提の下、原則として本店と PE 間の内部取引を認識し、移転価格税制に基づき独立企業間価格で取引を行う必要があるとされる。

PE の課税所得は、原則として、英国の国内法人と同様の規定に基づき算定され、PE に直接的に帰属する費用のみならず、本店で発生した費用のうち、PE に帰属する部分を損金算入することが可能とされる。ただし、①本店、又はその他の国に所在する PE に対して支払うロイヤリティないし類似する支払、及び②本店、又はその他の国に だ帰 、又はそ 行

適用する等、AOA と類似した制度となっているため、現時点では、国内法への AOA 導入の動きは無く、今後導入が検討されるか否かは不明である。

### (3) AOAの国内法への導入に伴う論点

現時点では、国内法への AOA 導入の動きは無く、今後導入が検討されるか否かは不明であるが、現行の国内法に基づき、PE に帰属する所得を算定する上での論点として、以下の点が挙げられる：

#### • 内部取引の主観的性質

同一企業による内部取引を独立した企業間の取引として取り扱う英国のコンセプトは、PE に帰属する所得を算定するための目的で規定されたものであり、その所得額の妥当性の判断は、主観的な性質を有する。それ故に、英国の PE に帰属する所得が移転価格税制上、適正に算定されているか否かについて、納税者が税務当局から頻繁に照会をうけるトピックの一つであり、PE を通じて事業を行っている外国企業の税務上のリスクが高いことを示唆している。

#### • 二重課税

PE の所在国が総合主義を採用しており、かつ租税条約に基づき PE の帰属所得に両国間で調整がなされない場合、PE の課税所得として認識される金額が両国間で異なる可能性がある。たとえば、PE 所在国の国内法に基づく PE の課税所得(50)が、英国の国内法に基づく PE 帰属所得(40)より大きい場合、その差額部分(10)については、英国で国外所得免除の取扱いを受けることができず、かつ外国税額控除を適用する場合における国外所得としてカウントすることができないため、英国及び PE 所在国の両国にて課税され、国際的二重課税の問題が生じる可能性がある。

#### • 資産、資本の PE への配賦

英国国内法上、PE に帰属する資産、資本は OECD のガイドラインに沿って算定されると規定されており、現行法では 2010 年に発行された「2010 REPORT ON THE ATTRIBUTION OF PROFITS TO PERMANENT ESTABLISHMENTS」に基づいて算定される。しかし当該レポート上にも具体的・明確な解決案が示されていないことから、運用上、様々な問題が生じるとされている。特に簿外の無形資産を本店・PE 間で適正に配賦することは、所有者の特定及び時価の算定が困難なため、実務上不可能であると考えられる。

#### • 移転価格税制の文書化

英国国内法上、本支店間での内部取引を認識する必要があり、かつその内部取引については、移転価格税制に基づき独立企業間価格で取引を行う必要があるとされる。この価格設定の妥当性については、移転価格税制の観点から分析を行い、PE と本店があたかも独立した企業である前提の下で、第三者間で取引を行った場合の価格と同等であることをサポートする文書化を行う必要があり、実務上の負担が懸念される。

#### • 内部取引の適正価格

本支店間取引の適正価格については、その特殊性から比較可能な取引が少ない、又は存在しない可能性も考えられ、実務上の対応が難しいケースが多々生じると考えられる。

### 3. ドイツ

#### (1) 外国企業に対する課税制度の概要

ドイツの現行の国内法上、外国企業がドイツ国内に PE を構成する支店又は一定の代理人を介して事業を行う場合、当該 PE に帰属する事業所得、及び投資所得等が法人税の対象となる。ドイツ国内法で定める PE の範囲は、基本的に OECD モデル租税条約に準じた内容となっているが、倉庫や、6 ヶ月を超える期間存続する建設若しくは据付けの工事についても PE を構成するといったような違いがある。ただし、ドイツと外国企業の居住国との間に租税条約が締結されている場合、当該租税条約における PE の規定に基づき判断される。

ドイツの国内法上、PE に帰属する事業所得は、PE を本店から独立した事業体とみなした上で算定される。その際に PE に帰属する資産、負債及び資本は、経済的機能に基づいて判断がなされるが、PE に帰属するとされる負債・資本の比率に関し、特段の規定は存在しない。過去の判例から、負債・資本の比率が独立企業間価格の基準の範囲内であれば、税務当局は、納税者が決定した PE に帰属する資本に従うことされているものの、ドイツ財務省が発行しているガイドラインによると PE に帰属する負債と資本の比率は、本店の負債・資本比率と同等であるべきとされている。

PE の事業所得は、原則として、ドイツの国内法人と同様の規定に基づき算定され、PE に直接的に帰属する費用(第三者からの借入に係る利子を含む)を損金算入することは認められているが、本店と PE 間で発生費用を配賦する規定は存在しない。また、①本店、又はその他の国に所在する PE に対して支払うロイヤリティないし類似する支払、及び②本店、又はその他の国に所在



する PE に対する支払利子、ないし資金調達に係るその他費用については、損金算入が認められていない。

## (2) AOAの国内法導入の進捗状況

AOA は、他の税制改正と併せて、2012 年にはドイツ国内法に導入される予定であったが、他の改正項目に関し、上院(連邦参議院)と下院(連邦議会)の間で、2012 年中に合意に至らなかったことから、当初の予定よりも遅れ、2013 年中の導入が見込まれている。なお、改正案のドラフトでは、本店と PE を個別の事業体と認識し、以下の 4 事項を PE に配賦した上で、移転価格税制に基づき取引価格を決定する必要がある旨が明記される予定である：

- ① PE の従業員が果たす機能
- ② PE の機能に必要な資産
- ③ その企業の機会とリスクのうち、PE が負うもの
- ④ 適切な額の無償資本

なお、ドイツ政府発表の当税制改正の理由の中で、PE の信用格付は本店と同じとする等、本店と PE を全く別の事業体であるとみなすことにつき制限があるとのコメントがある。このコメントが、今後の改正に反映されるか否かは現時点では不明である。

## (3) AOAの国内法への導入に伴う論点

### • 一方的な調整

新モデル租税条約の下では、本店所在地国と PE 所在地国の認識が異なる場合には、二重課税の排除を徹底するための調整を行うこととされている。一方で、ドイツ国内法の改正案では、ドイツの事業所得の増額につながる調整のみが可能となっており、減額につながる調整は規定されていない。したがって、相手国とドイツが締結している租税条約で AOA の適用が明記されていない限り、相手国で AOA のコンセプトに基づき、PE の事業所得を増額する調整を行ったとしても、それに対応する減額調整がドイツで行われない。ただし、その場合でも、租税条約に相互協議、又は仲裁手続きが規定されている場合には、その適用によりドイツの事業所得の減額調整を行うことが可能である。

### • AOA と租税条約の関係

現行のドイツが締結している多くの租税条約では、AOAに基づき本店・PE間の所得の調整を行うことを認める条項は含まれていない。したがって、ドイツ税務当局により、改正後の国内法

(AOA)に基づく事業所得の増額調整がなされたとしても、現行の租税条約の適用により一般的にその増額調整は認められない。しかし、国内法の改正案によると、AOAに基づくドイツ事業所得の調整は、租税条約上の取扱いに優先する(つまりドイツの課税所得の増額調整を認める)形となっているため、租税条約が国内法(AOA)に優先するという例外規定の適用<sup>47</sup>を受けない限り、潜在的に二重課税が発生する可能性がある。

#### • リスク及び資産の帰属

AOA の下では、PE にて重要な人的機能(“significant people functions”)が実施される限りにおいて、リスク及び資産の経済的所有権は PE に帰属するとされる。一方で、国内法の改正案の規定では、より範囲が広い人的機能(“people functions”)となっているため、AOA とは異なり、補助的な人的機能(“auxiliary people functions”)であっても、国内法上は考慮される可能性がある。このため、両国間で PE に帰属するリスク及び資産の経済的所有権の認識が異なり、結果として二重課税につながる可能性が考えられる。

#### • ドイツ国内法上の内部取引の性質

現行の国内法では、同一企業の本支店間取引は、有形資産の移転を除き、原則として取引として認識されないが、改正案では、本支店間の内部取引が認識されることになる。しかし、その内部取引の認識及びその取引の性質を PE の課税所得の算定のみ限定するか、または過少資本税制、源泉税等のその他の規定上どのように取り扱うかにつき議論されているものの、現時点でドイツ税務当局から見解が発表されていない。

#### • 移転価格税制の文書化

AOA の下では、本支店間での内部取引を認識する必要があり、かつその内部取引の価格設定の妥当性につき移転価格税制の適用を受ける。本支店間の取引については、法的拘束力のある契約が存在しないため、AOA コンセプトに基づいて、本支店間で適正に所得を配賦していることを証明するためには、サポート資料の文書化を適宜行う必要があり、実務上の負担が懸念される。

<sup>47</sup> この例外規定の適用には、納税者が相手国にて AOA 以外の方法にて法人税が算定され、かつ二重課税に状態にあることを証明することが必要となり、納税者の負担を懸念する声がある。

#### • 資産、資本の PE への配賦

PE に帰属する資産、資本を算定するための明確なルールが改正案に含まれておらず、また OECD のガイドラインにも具体的な明確な解決案が示されていないことから、運用上、様々な問題が生じることが予想されている。特に簿外の無形資産を本店・PE 間で適正に配賦することは、所有者の特定及び時価の算定が困難なため、実務上不可能であると考えられる。

#### • 内部取引の適正価格

本支店間取引の適正価格については、その特殊性から比較可能な取引が少ない、又は存在しない可能性も考えられ、実務上の対応が難しいケースが多々生じると考えられる。

### 4. フランス

#### (1) 外国企業に対する課税制度の概要

フランスの現行の国内法上、PE の概念は使用していないが、類似の概念として、外国企業がフランス国内に“Permanent Installation” (フランスにおいて行われる事業)を構成する支店又は一定の代理人を介して事業を行う場合、当該 Permanent Installation に帰属する事業所得等が法人税の対象となる。フランスの国内法で定める Permanent Installation は、フランスにおける常習的な事業活動と解釈され、一定程度の独立性を備えた一定の場所ないし施設が存在する場合、又は完全なビジネスサイクルが存在する場合に構成される。ただし、フランスと外国企業の居住国との間に租税条約が締結されている場合、当該租税条約における PE の規定に基づき判断される。

フランスの国内法上の Permanent Installation ないし租税条約上の PE に帰属する課税所得は、Permanent Installation ないし PE を本店から独立した事業体とみなした上で算定される。Permanent Installation ないし PE の課税所得は、原則として、フランスの国内法人と同様の規定に基づき算定され、PE に直接的に帰属する費用のみならず、本店で発生した費用のうち、Permanent Installation ないし PE に帰属する部分を損金算入することが可能とされる。なお、①本店、又はその他の国に所在する PE に対して支払うロイヤリティないし類似する支払、及び②本店、又はその他の国に所在する PE に対する支払利子(金融機関を除く)については、損金算入が認められていない。

フランス国内で行われる事業に係る損益は、原則として、当該フランス国内の事業に係る会計帳簿に基づき計算するとされている。しかし、フランス国内の事業に係る会計帳簿が整備されてい

い場合は、フランス税務当局は以下のいずれかの方法により損益の配分を行う。(①が使えない場合のみ、②を使用することが可能)

① Method of proportional allocation:

当該企業の全世界の利益を一定の指標(総利益、投下資本、費用等)で按分し、PE に帰属する利益を計算する

② Method of allocation by comparison:

PE を独立企業とみなして計算する。具体的には、当該 PE の売上に、類似企業の平均純利益率又は平均総利益率を乗じて、PE に帰属する利益を計算する

また、PE が補助的業務等を行っている場合は、“Method of the commission”(もし、同じ業務を第三者に対して行っていたとしたならば得たであろう利益を計算し、PE に帰属する利益とする)を使用することとされている。

## (2) AOAの国内法導入の進捗状況

上記の通り、フランスの現行法に基づく外国企業に対する課税制度は、本店と PE を個別の事業体とみなし、本店と PE 間の内部取引を認識するだけではなく、その取引の価格設定については原則として移転価格税制の考え方に基づいて行う必要がある等、AOA と類似した制度であるため、現時点では、国内法への AOA 導入の動きは無く、今後導入が検討されるか否かは不明である。

## (3) AOAの国内法への導入に伴う論点

上記の通り、フランスの現行法に基づく外国企業に対する課税制度は AOA と類似した制度であるため、仮に AOA を国内法に導入するとしても、特段の問題は生じないとされる。しかし、本支店間取引の適正価格については、その特殊性から比較可能な取引が少ない、又は存在しない可能性も考えられ、実務上の対応が難しいケースが多々生じると考えられる。したがって、税務調査の対象となった場合には、その取引価格の妥当性につき、移転価格上問題とならぬよう、適正な文書化を行うことが非常に重要であるとされる。

## 第 4 節 外国事業体課税

### 第 1 款 外国事業体課税の現状

#### 1. 背景

経済活動のグローバル化や効率的な生産体制を構築するため、知的財産権やノウハウ等の知的資産の集約化や、共同事業による設備の集約化のニーズの高まりなどを背景に、我が国の法人及び個人が、外国の法令に基づいて組成された様々な事業体(米国デラウェア州 LPS、ケイマン諸島 LPS 等。以下「外国事業体」という。)を活用して、海外において事業活動や投資を行う例が増加している。また、こうした外国事業体が我が国において事業活動や投資を行い、我が国国内で所得を得るケースも見られる。

外国事業体に対する我が国の課税方法には、その事業体に対して課税を行う方法(以下「事業体課税」という。 )と、その事業体の構成員に対して課税を行う方法(以下「構成員課税」という。 )とあるが、我が国の租税法には両者の峻別基準がない。そのため、一般的な手順としては、当該事業体の設立国での設立準拠法と、我が国の民法や会社法などの私法を確認して法人該当性(当該事業体が法人であるか否か)を検討し、その検証結果に我が国租税法上の取扱いを当てはめることになり、それぞれに詳細な検討が必要であり、実務上多大なコストとなっている。

また、こうした検討のプロセスの煩雑さに加え、検討の結果についても、訴訟に発展したものと同じ外国事業体について異なる判断が下される状況であり、結果的に税務上の予見可能性が低くなっている。

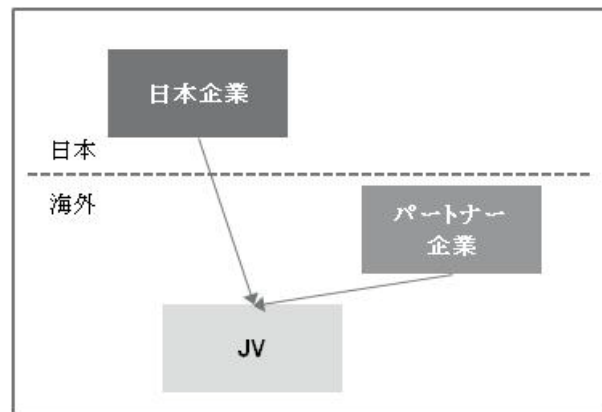
このような事態は、我が国の対外投資及び対内投資の双方の経済活動を阻害している可能性があるため、外国事業体の峻別基準に係る明確なルールを示し、税務上の予見可能性・安定性を確保することが必要と考えられる。

#### 2. 活用事例

実際に、どのような場合に外国事業体に関する課税関係が問題になるのかを把握するために、以下において対外投資および対内投資における外国事業体の活用事例を概観する。具体的に外国事業体を利用される主な場面として、以下の 3 つのケースが考えられる：

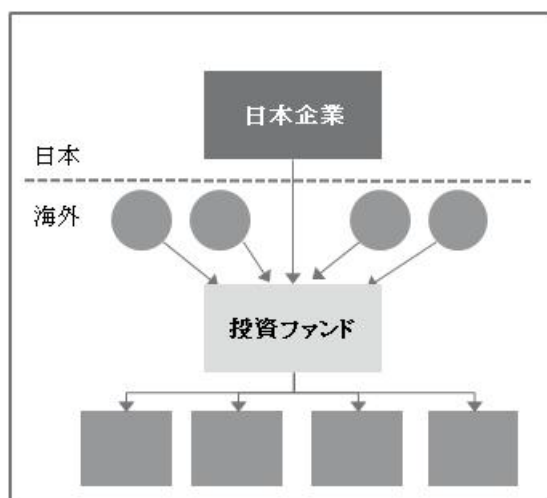
• 我が国企業が海外のパートナー企業と JV を組むケース

我が国企業が海外に子会社を設立しようとする場合、又は海外の企業に投資をしようとする場合、一般的には、我が国での税務上の取扱いが明確であり、かつ権利関係も明確な株式会社に類似した事業体を使用するケースが多いとされる。しかし、海外のパートナー企業と JV を組む場合には、パートナー企業から、JV の形態として、現地国において税務上パス・スルーとして取扱われる事業体の使用を要請されるケースがある。その理由としては、JV で稼得した所得に対する二重課税(JV レベル及びパートナー企業レベルでの課税)を回避できること、JV で発生する損失をその都度取り込めるので節税効果があること等が考えられる。



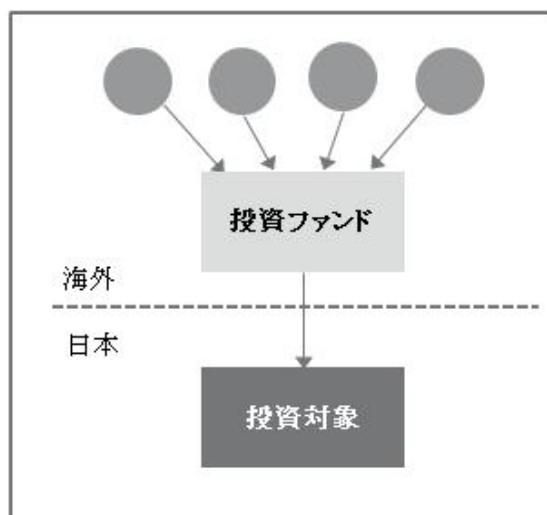
• 我が国企業が海外で組成された投資ファンドに投資するケース

海外で組成される投資ファンドの多くは、ケイマン諸島をはじめとしたオフショアに本籍を置く LPS や LLP という事業体を用いているため、我が国企業が、すでに海外で組成されたこうした投資スキームに投資する際にも、外国事業体が関わることもある。海外の投資ファンドにおいて、これらのオフショアの事業体が利用される理由としては、その事業体の本籍地において課税がなされないという理由はあるものの、ファンドに係る法律・規定が整備されており、また金融・法務等の関連サービス等のインフラが充実している等の税務以外の理由も多いとされる。



• 海外の投資ファンドが我が国企業に投資するケース

上記と同様に、海外の投資ファンドから我が国に投資を行う場合においても、税務上の理由のみならず、法務、ビジネスの観点から、一般的にケイマン諸島等のオフショアに本籍を置く事業体が用いられる。



## 第 2 款 諸外国における外国事業体の峻別基準

以下では、米国、英国、フランス、ドイツの 4 カ国の外国事業体の税務上の峻別基準を概観する。我が国企業も外国事業体を用いてこれらの国の企業とグローバルな企業展開を進めている現状においては、我が国での峻別基準をこれらの国の基準と整合的にしていくということは、我が国企業の国際競争力の強化のための環境整備という観点で、ひとつ有益であると考えられる。

### 1. 米国

米国の国内法上、日本の株式会社等の法人として取扱われることが予め定められている事業体(“Per Se Corporation”)を除き、米国の税務上、パートナーシップとしてみなされるか、又は法人としてみなされるかを納税者が選択することを可能とする規則(いわゆる、チェック・ザ・ボックス規則)が定められている。

“Per Se Corporation”に該当する事業体については、財務省規則に明記されており(添付資料 6 参照)、当規則の導入時の規則案(Proposed Regulations)の前書き(Preamble)に、リスト上に記載されている事業体については、「州法上の法人と同等」である旨が記載されている。ただし、その「州法上の法人と同等」を判断する基準・プロセスは、公表されておらず、詳細が明らかになっていないが、一般に、リストに記載されている国毎に、最も「州法上の法人」に近い事業体を “Per Se Corporation” とし、それ以外の事業体については、税務上の分類の選択を認める方針であったとされる。

上記の通り、“Per Se Corporation”に該当するか否かの判断基準・プロセスについては、明らかにされていないものの、「州法上の法人と同等」か否かの判断の基準として、チェック・ザ・ボックス規則が導入される前の規定(いわゆるキントナー規則)が用いられた可能性が考えられる。

キントナー規則とは、1954 年の判決(Kintner v. United States)に基づいて導入された規定であり、当時の事業体を区分する際の基準として定められていた以下の 6 つの特徴のうち、①と②については、法人とパートナーシップに共通する特徴であるとして判断基準から除かれ、残りの 4 つの要素のうち、3 つ以上の特徴を有する事業体について、団体(Associates)として法人税の対象とすると定められていた:

- ① 団体性/Associates: 複数の構成員により構成されている
- ② 事業活動と利益分配の目的の有無/Objective to carry on business and divide the gains therefrom: 事業を営み、かつその事業から得た利益の分配を目的としている
- ③ 組織の存続性/Continuity of life: 構成員の死亡、精神障害、破産、退職、辞任等により事業



体の解散をもたらさない

- ④ 経営の集中/Centralization of management:事業体の経営上の決定権を一部の構成員/代理人が排他的に有している
- ⑤ 有限責任/Limited liability:構成員の事業体に有する負債は、出資額を限度としている
- ⑥ 持分の自由譲渡性/Free transferability of interests:構成員が、他の構成員の同意を得ることなく、事業体の持分を構成員以外に譲渡することができる

なお、キントナー規則で定められていた基準は、形式上の判断と実質的な判断が混在しており、またLLCをはじめとした事業体の形態の多様化等により、統一的な基準で個別判断を行うことが困難であり、税務当局における当規則の執行に多大なコストと時間を要したため、1996年に現行制度であるチェック・ザ・ボックス規則が導入されている。

## 2. 英国

英国の国内法上、外国事業体の峻別基準は明記されておらず、これまでの判例に基づき、法人課税を受けるか構成員課税を受けるかについての判断がなされる。その判断については、全ての事実関係に基づいて行われるとされているものの、その判断を行うに重要な項目として、以下の6つの質問が、英国税務当局が発表しているガイドラインに記載されている：

- ① 外国事業体は、持分所有者と別個の法的主体を有しているか？
- ② 外国事業体は、株式資本、又はそれと同等の機能を有するものを発行しているか？
- ③ 事業は外国事業体自身が行っているか？又は、外国事業体と別個の主体である持分所有者と共同で行っているか？
- ④ 外国事業体の持分所有者は、外国事業体が稼得する利益について、発生したタイミングでその利益をシェアする権利を有しているか？それとも、外国事業体、またはその構成員が利益を分配することを決定したタイミングで、構成員が受取る権利を有する金額が確定するか？
- ⑤ 事業に伴い発生した負債については、事業体、又は持分所有者のどちらが負うか？
- ⑥ 事業に供する資産の所有権は、事業体、又は持分所有者のどちらが有するか？

最終的な結論は、関連する全ての事実関係に基づき判断がなされるものの、上記の項目の内、とりわけ③及び④の重要度が高いとされている。なお、英国税務当局は、一般的な見解として、外国事業体の税務上の区分リスト(添付資料 7 参照)を公表しているものの、定款等、判断する関連要素は事業体毎に異なるため、外国事業体の税務上の区分はケースバイケースで行う必要があるとされる。また、英国税務上の税務区分が不明確な外国事業体については、英国税務当局にその取扱いにつき事前に確認することも可能である。

### 3. ドイツ

ドイツの国内法上の外国事業体の峻別は、最も類似するドイツ国内の事業体に準拠するという独自の基準が採用されている。その峻別基準は、ドイツ国内法上には明記されておらず、全ての事実関係に基づいて行われるとされているものの、2004 年にドイツ財務省が発表した“LLC-Decree”と呼ばれるガイドラインには以下の峻別基準が記載されている：

- ① 経営の集中/Centralization of management and representation: 事業体の経営上の決定権を一部の構成員/代理人のみが排他的に有している
- ② 有限責任/Limited liability: 構成員の事業体に有する負債は、出資額を限度としている
- ③ 持分の自由譲渡性/Free transferability of interests: 構成員が、他の構成員の同意を得ることなく、事業体の持分を構成員以外に譲渡することができ、事業体の持分の譲受人は譲渡人が事業体に対して有していた権利を全て引継ぐ
- ④ 利益配賦の自由性/Allocation of profits: 事業体から構成員への利益配賦は、構成員らによる決議により決定され、事業体から自由に引き出すことができない
- ⑤ 株式資本の必要性/Provision of capital: 構成員は、出資という形で事業体に資本金を供給している
- ⑥ 事業体の永続性/Perpetual duration of the company: 構成員の死亡、精神障害、破産、退職、辞任等により事業体の解散をもたらさない
- ⑦ 利益分配の自由性/Profit distribution: 構成員が持分を有する事業体から受領する分配金額は、構成員の事業体に対する持分割合に応じて決定され、分配額を自由に決定することができない
- ⑧ 登記等の組成に係る公的要件/Formal requirements for organization: 事業体を組成するにあたり、公的機関から承認ないし登記が必要である

この LLC-Decree 上では、外国事業体の居住国における訴訟当事者能力、及び構成員数等は、ドイツ税務上の峻別には決定的な影響を与えないとされている。

なお、ドイツ税務当局は、PE 課税の関連規則に関連して、1999 年に外国事業体の類似するドイツ国内事業体との区分をリストにしたものを開示している(添付資料 8 参照)。ただし、このリストが開示されて以降は特にアップデートがなされていないため、既に廃止されている事業体、現地における会社法等が変更となっている可能性もあるため、リスト上の区分と、LLC-Decree の基準に基づく区分は異なる可能性がある。

#### 4. フランス

フランスの国内法上の外国事業体の峻別は、その外国事業体の特徴を考慮し、フランス国内の事業体に用いられる峻別基準と同様の基準により行われ、租税条約締約国の事業体については条約上の峻別基準に従って峻別することとされている。なお、国内法に基づく峻別については、実務上は外国事業体の定款、組織／経営管理を分析することにより行われるが、税務当局は一般的に以下の 3 つの要素にて判断を行っていると考えられる：

- ① 事業体持分保有者の匿名性 (secret or open partnership)
- ② 株主の有限責任 (Limited liability)
- ③ 持分の自由譲渡性 (Free transferability of interests)

一般的に、株主が有限責任の場合、外国事業体は法人として取扱われるとされる。一方で、株主が無限責任の場合でも、連帯責任を負う場合はパス・スルーとして取扱われるものの、そうでない場合は民事会社(Société Civile)として取扱われるとされる。

### 第 3 款 我が国における外国事業体の峻別基準の考え方

#### 1. 峻別基準の作成にあたっての基本的な姿勢

前述のとおり、これまでは、外国事業体を国内の事業体と比較し、国内の事業体の私法上の性格との類似性を分析して、外国事業体の法人該当性を判断することにより、外国事業体の我が国における課税上の取扱い、すなわち事業体課税の対象となる事業体か、構成員課税の対象となる事業体かを判断するのが一般的であった。しかしながら、このような方法は時間、コスト等の面で納税者の大きな負担となっており、かつ、それだけの時間・コストをかけてもなお、取扱いの不安定さが払拭できないという問題を抱えている。

そのため、予見可能性の確保という観点から、外国事業体について明確な峻別基準の作成が必要であり、従来どおりの法人該当性を行った上での判断は、プロセスが煩雑になるという問題が解決されないため、あくまでも税制上の独自の観点から、簡素な外国事業体の峻別基準を検討することとする。

以下ではその峻別基準の案について、順に考察していく。

#### (1) 峻別基準案 1

外国事業体の税制上の峻別基準を作成するという観点からは、「法人とは何か」ではなく、「事業体課税することが妥当な事業体か否か」という視点から、適当な基準を考えていくことになる。諸外国における外国事業体の峻別基準を見た場合、採用国が多い基準としては、「経営の集中」「事業体の存続性」「持分の譲渡性」「有限責任性」等があげられる。しかしながら、これらの基準はいずれも、「法人とは何か」という観点からの基準と言える。

そもそも、法人に税を課す根拠は諸説あるところであるが、大別して、「法人税を所得税の前どりであるとする考え方」と「法人税は法人の担税力に着目して課される独自の租税であるとする考え方」がある<sup>48</sup>。

前者は、法人の所得とその構成員である個人の所得とを一体的にとらえるものであり、本来は個人(構成員)レベルでの課税のみでよいと考えられるところ、法人は「直接に全部の利益を配当しない。結局、もし法人に対しては課税されず、利益が配当されるときにのみ個人たる株主が課税されるとするならば、個人企業に比して法人企業が有利になるように差別待遇されることになる」(シャープ勧告書)ことから、「個人所得に対する課税の捕捉をより合理的に行うため、法人の段階で

<sup>48</sup> 金子宏「租税法 第十四版」

その所得に対して(暫定的に)課税しようとする<sup>49)</sup>考え方と言える。一方、後者は、法人の所得を個人(構成員)の所得とは別のものと考え、「所得を有する法人自体を納税主体として課税できるとする<sup>50)</sup>」考え方と言える。

いずれの考え方も、法人にいったん「利益が帰属する」ことを前提に、これに対して課税することは相当であるとしている。そのため、「事業体課税をすることが妥当な事業体であるか否か」を判定する上では、当該事業体に税を課すべきなにかしらの「利益」が帰属しているかどうかという点を第一に検討すべきと考える。

この点、ある事業体に対して税を課すべき「利益が帰属する」か否かは、「財産の帰属」で判断することが適当であると考えられる。当初財産に利益の増減を加味したものが財産であることを鑑みれば、ある事業体に「財産が帰属する」のであれば、結果的に「利益も帰属する」と考えられるからである。また、「財産の帰属」は多くの国で私法上の概念として受け入れられていると考えられるので、設立準拠法上も判断しやすい。そのため、設立準拠法上「財産が事業体に帰属する」旨が明文化されている場合は事業体課税すべき事業体とし、設立準拠法上「財産が事業体に帰属する」旨が明文化されていない場合もしくは「財産が構成員に帰属する」旨が明文化されている場合は構成員課税すべき事業体と整理することが適当であると考ええる。

しかし、国によっては、その設立準拠法上、「利益が構成員に帰属する」旨が明文化されている場合もありうる。このような場合には、「利益があるところに課税する」という原則に立ち返って、構成員課税すべきある。したがって、設立準拠法上「利益が構成員に帰属する」旨が明文化されているときには、構成員課税すべき事業体と整理することが適当であると考ええる。

ここで、この峻別基準案 1 の妥当性を検証するため、主な外国事業体の取扱いについて当てはめを試みると、以下のとおりになると考えられる<sup>51)</sup>。表中、「財産の帰属」及び「利益の帰属」に○がついているものはそれぞれ事業体に帰属し、×がついているものは構成員に帰属するものである。

これによると、米国デラウェア州リミテッド・パートナーシップ(LPS)及び米国デラウェア州リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(LLC)は事業体課税すべき事業体、ドイツ KG 及びケイマン特例リミテッドパートナーシップ(ELPS)は構成員課税すべき事業体に分類されることになる。

<sup>49)</sup> 品川芳宣「法人税の課税所得の本質と企業利益との関係」

<sup>50)</sup> 品川芳宣「法人税の課税所得の本質と企業利益との関係」

<sup>51)</sup> 平成 23 年度経済産業省委託事業(アジア拠点化立地推進等事業)報告書「外国事業体課税に関する調査」(以下「平成 23 年度委託事業報告書」という)を参考にしている。

米国デラウェア州 LLC が事業体課税、ケイマン ELPS が構成員課税というのは、現在の実務と照らし合わせると、違和感のない結論ではないかと考えられる。

なお、米国デラウェア州LPSについては、現在複数の裁判が進行中であり、かつ裁判所によって結論が異なっているという状態にあるため、当該基準案の当てはめの妥当性につき賛否が分かれることが想定される。しかし、現在係争中の案件は、いずれも外国事業体を用いたタックスシェルター<sup>52</sup>に関するものと言え、外国事業体を我が国の税務上どのように扱うかという本来的な議論に適用する際には、その特殊性に留意する必要がある。

国・事業体	財産の帰属 <sup>(注)</sup>	利益の帰属 <sup>(注)</sup>
米国デラウェア州 LPS	○	明確でない <sup>53</sup>
米国デラウェア州 LLC	○	明確でない <sup>54</sup>
ドイツ KG(合資会社)	○ <sup>55</sup>	×
ケイマン ELPS	×	×

(注) ○:事業体に帰属

×:構成員に帰属

さらに、当該基準を国内事業体に当てはめてみた場合<sup>56</sup>、以下のようになり、現行の国内事業体の取扱いと概ね一致しているが、人格のない社団等だけ結論が異なることになる。

事業体	財産の帰属	利益の帰属	現行の取扱い ○法人課税 ×パス・スルー課税
株式会社	○	○	○
合同会社	○	○	○
合資会社	○	○	○
合名会社	○	○	○

<sup>52</sup> 我が国の居住者が、不動産賃貸業を営む米国デラウェア州リミテッド・パートナーシップ(LPS)に投資したもの。事業開始当初の何年間は減価償却費により損失が発生し、当該居住者は発生した損失を他の所得から差し引いて我が国の所得税の申告を行った。これに対し、課税当局は、米国デラウェア州 LPS は法人に該当するため、損益通算は認められないとして追徴課税を行った。

<sup>53</sup> 前述のとおり、裁判所によって判断が異なっている。

<sup>54</sup> 東京地方裁判所平成 14 年 7 月 19 日判決では、デラウェア州リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(LLC)に損益は帰属しないとしている。ただし、損益帰属の主体性については、デラウェア州 LLC 法は同州 LPS 法と類似する規定が置かれているとのことであり、デラウェア州 LPS と同様に、判断が分かれる可能性がある。

<sup>55</sup> 平成 23 年度委託事業報告書によれば、「ドイツ KG は、権利義務帰属主体性及び財産所有主体性を有する旨規定されているものの…、法人ではないと考えることから、構成員についても日本におけるいわゆる総有又は合有に類似するものとしての財産所有主体性を有する(一定の持分を有する)とも考えられる」とのことである。

<sup>56</sup> 平成 23 年度委託事業報告書を参考にしている。

人格のない社団等	× <sup>57</sup> (実質的には○)	×	○ (収益事業のみ)
任意組合	×	×	×
投資事業有限責任組合	×	×	×

### 【峻別基準案 1 の問題点】

峻別基準案 1 では、事業体課税を行うべきか否かの判断は、原則的には「財産の帰属」で行い、設立準拠法上「利益が構成員に帰属する」旨が明文化されているときには、例外的に構成員課税すべき事業体と整理するとしている。

しかし、この「利益が構成員に帰属する」という点については、設立準拠法上明文化されていなくても、現地での確立した判例や通説等により、そのように取り扱っている可能性もあるため、設立準拠法上明文化されていることだけをもって判断することは不十分である。また、仮に「利益が構成員に帰属する」旨が設立準拠法上明文化されている場合であっても、「利益は事業体に帰属するものの、政策的等の観点から構成員に帰属させている」のか、「利益はそもそも事業体に帰属することはあり得ず、構成員に帰属する」のかが明確ではない<sup>58</sup>。そのため、この点に関して、実務や判例・通説を踏まえないければ当該基準だけでは判断できない可能性がある。

したがって、下記の峻別基準案 2 での対応が求められることになる。

## (2) 峻別基準案 2

もう一つの峻別基準案として、外国事業体の我が国における税務上の取扱いを、現地の税務上の取扱いに一致させるという考え方がある。すなわち、上記峻別基準案 1 では、形式的に判断できるよう現地の私法のみを考慮することで判断ができるような基準の定立を目指したものの、実際には、実務や判例・通説等を踏まえない限り当該基準案だけで判断するのに限界があった。その

<sup>57</sup> 人格のない社団等は、権利関係が構成員に総有的に帰属するものと解されたり損益は帰属しないとも考えられるため、「損益帰属の主体性」という判断要素を充足しないとも考えられる。もっとも、総有財産の範囲内で責任財産となるとされていることから、実質的には損益が人格のない社団等に帰属すると同様の効果があると考えられるため、実質的には「損益帰属の主体性」という判断要素を充足していると考ええる。(平成 23 年度委託事業報告書より抜粋)

<sup>58</sup> たとえば、米国デラウェア州リミテッド・パートナーシップ(LPS)の法人該当性が争点となった東京地方裁判所と大阪地方裁判所の判決において、デラウェア州 LPS 法の同じ条文(第 503 条)の解釈について、東京地方裁判所は、「本件各 LPS の損益は、州 LPS 法に基づく本件 LPS 契約上、総額(グロス)ベースでパートナーに直接帰属することが予定されているものといわざるを得ない。」と判示し(平成 23 年 7 月 19 日判決)、大阪地方裁判所は、「503 条については、各パートナーへの直接の帰属を定める趣旨であるとか、損益の直接の帰属を前提とする規定であると解することは困難であり、いったん LPS に帰属した損益の配分方法及び割合について定めているものに過ぎない」と判示した。(平成 22 年 12 月 17 日判決)(平成 23 年度委託事業報告書より抜粋)

ため、峻別基準案 2 では、現地の税務上の取扱いに我が国での税務上の取扱いを一致させることとした。これは、現地の税務上、どのように取り扱うのかということが、現地において、設立準拠法や判例等の趣旨を総合的に判断した結果であると考えられるからである。また、そもそも、私法上の法人の定めは国によって異なっており、我が国では法人の定義が広いとの指摘もある。さらに、たとえば、ドイツの KG(人的会社)では、財産は事業体に帰属するとされているにも関わらず、法人格がないために利益は構成員に帰属すると考えられており、諸外国においてはこのように我が国の法人と組合の両方の特徴を併せ持ったような事業体が存在する。

すなわち、現地において、事業体課税と構成員課税のいずれを採用するかということについて、事業体が私法上の財産帰属の主体性を有することを前提に、私法上の法人格の有無とは関係なく、政策的な観点から構成員課税を採用することが可能となっている。そのため、事業体の属性に基づく客観的な峻別基準の定立が困難であり、現地の税務上の取扱いに従うという考え方のほうが、合理的でありかつ執行実務上も現実的であると考えられる。

以上を踏まえれば、実務的には、外国事業体はその国で事業体課税を受けるのであれば、我が国においても事業体課税すべき事業体と取り扱い、その国で構成員課税を受けるのであれば、我が国においても構成員課税すべき事業体と取扱うということになる。

この峻別基準案 2 の長所は、外国事業体の課税関係の判断が容易であるという点である。また、我が国企業が外国事業体の持分を保有する場合において、外国事業体の我が国での課税上の取扱いを現地の課税上の取り扱いに一致させることは、二重課税や二重非課税が生じないので経済的な観点からも好ましいと言える。

しかし、この峻別基準案 2 を採用すると、たとえば、我が国企業が米国の事業体に投資する場合、我が国における税務上の取扱いが米国に従うことになるので、当該我が国企業が間接的にチェック・ザ・ボックス規則を適用できることになることを懸念する意見がある。課税上の取扱いを納税者が任意に選択できるということがその懸念の理由であるが、現在でも、投資に用いる事業体を決定する際に、法人課税を受ける事業体を選ぶか、パス・スルー課税を受ける事業体を選ぶかは納税者の自由である。このように事業体の種類を選ぶことによって、結果的に課税上の取扱いを選択することができることを考えると、特段問題視すべきことではないと考えられ、むしろ、企業側の税務上の選択肢が広がることにより、投資を促進する効果があると評価する声がある。

なお、この峻別基準案 2 を我が国で投資等を行う外国事業体に対する我が国課税上の取扱いについても適用するか否かについては更に検討を要するが、仮に適用する場合には、当該外国事業体が本国において税務上どのように取り扱われるかを、我が国課税当局が独自に調べる必要がある等の問題があることには留意が必要である。



## 2. 問題点・検討事項

税法独自の外国事業体の峻別基準を設けることとした場合に、以下のような問題点及び検討が必要な事項が考えられる。

- 外国事業体の取扱いについては、米国リミテッド・ライアビリティ・カンパニーに関する国税庁の Q&A やいくつかの判例等があり、これらと乖離した基準の策定は、現在投資している案件との関係で不都合が生じる<sup>59</sup>可能性があるという問題がある。また、現在係争中の案件もあるため、新たな基準の作成にあたっては、これらについて一定の配慮<sup>60</sup>をする必要がある。
- 上記の峻別基準案を採用した場合、基準を作成したとしても、具体的事案への当てはめという点で困難が予想される。各納税者が個別に外国事業体の設立準拠法を調査分析し、判断しなければならないというのでは、結局手間やコストの削減につながらず、また取扱いの不安定さも払拭できない。したがって、課税当局により峻別基準が公にされるとともに、英国やドイツのように、実務上使用されることの多い、主だった外国事業体についてだけでも取扱いがリスト化されるのが望ましい。
- 外国事業体の課税上の取扱い、内国法人が直接外国事業体の持分を有している場合のほか、タックスヘイブン対策税制上の取扱い<sup>61</sup>や、租税条約の適用等にも影響することに留意する必要がある。なお、租税条約の適用に関しては、我が国と相手国とで事業体の取扱いが異なる場合に問題となることが多いが、峻別基準案 2 を採用した場合には、相手国の課税上の取扱いに我が国の課税上の取扱いを合致させることになるため、この問題は生じないと言える。
- 新しい峻別基準を作成すれば、その基準を悪用した租税回避スキームが生まれるという懸念はつきまとう。これは、どのような基準を作成しようとも同じであることから、租税回避行為の防止は基準の作成において考慮するのではなく、別途対応していく必要があると考えられる。

<sup>59</sup> 外国事業体の取扱いに係る新たな基準が作成されることにより、投資中の案件の課税関係が、当初の想定と異なるものとなり、投資の採算性等に影響を与える可能性がある。

<sup>60</sup> 新基準の施行を遅らせることにより組織変更を行うのに十分な期間を設けること、新基準は過去に組成された投資ストラクチャーには適用しない等の措置が考えられる。

<sup>61</sup> 例えば、内国法人が外国事業体の持分を有している場合において、当該外国事業体が現地国においてはパス・スルー課税を受ける(すなわち、外国事業体自身は課税されない)一方、我が国の税務上は法人課税の対象とされるべき事業体であるとしたとき、我が国のタックスヘイブン対策税制上、当該外国事業体の租税負担割合が(現地において当該外国事業体自身に課税されないために)ゼロになり、合算対象となり得るという論点がある。

添付資料 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
アルバニア				○	○	○	○
アルジェリア				○	○	○	○
アンチグアバーブーダ			○				
アルゼンチン			○	○	○		
アルメニア	○	○	○	○	○	○	
オーストラリア	○	○	○	○	○	○	○
オーストリア	○	○	○	○	○	○	○
アゼルバイジャン	○	○	○	○	○	○	○
バーレーン				○		○	
バングラディッシュ	○	○	○	○	○	○	○
バルバドス		○	○			○	
ベラルーシ	○	○	○	○	○	○	○
ベルギー	○	○	○	○	○	○	○
ベリーズ			○				
ベナン				○			
ボリビア			○	○	○		
ボスニアヘルツェゴビナ			○	○	○	○	
ボツワナ			○	○			
ブラジル	○			○		○	○
バージン諸島			○				
ブルネイ	○		○			○	
ブルガリア	○	○	○	○	○	○	○
ブルキナファソ				○			
カメルーン				○			

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
カナダ	○	○	○	○	○	○	○
中央アフリカ共和国				○			
チリ			○	○			○
中国	○	○	○	○	○		○
コンゴ				○			
クロアチア			○	○	○	○	○
キューバ						○	
キプロス		○	○	○	○	○	
チェコ	○	○	○	○	○	○	○
デンマーク	○	○	○		○	○	○
エクアドル				○	○		
エジプト	○	○	○	○	○	○	○
エストニア		○	○	○	○	○	○
エチオピア				○			
フォークランド諸島			○				
フェロー諸島			○				
フィジー	○		○				○
フィンランド	○	○	○	○	○	○	○
フランス	○	○	○		○	○	○
ポリネシア				○			
ガンビア			○				
ガボン				○			
グルジア	○	○	○	○	○	○	
ドイツ	○	○	○	○		○	○
ガーナ			○	○	○		
ギリシャ		○	○	○	○	○	○
グレナダ			○				

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
ガーンジー島			○				
ギニア				○			
ガイアナ			○				
香港	○		○	○		○	
ハンガリー	○	○	○	○	○	○	○
アイスランド		○	○	○	○	○	○
インド	○	○	○	○	○	○	○
インドネシア	○	○	○	○	○	○	○
イラン				○	○	○	○
アイルランド	○	○	○	○	○	○	○
イエメン			○				
イスラエル	○	○	○	○	○	○	○
イタリア	○	○	○	○	○	○	○
コートジボワール			○	○	○		
ジャマイカ		○	○	○	○	○	
日本		○	○	○	○	○	○
ジャージー島			○				
ヨルダン			○	○			○
カザフスタン	○	○	○	○	○	○	○
ケニア			○	○	○		
キリバス			○				
韓国	○	○	○	○	○	○	
北朝鮮							○
コソボ					○		
クウェート			○	○	○	○	○
キルギスタン	○	○		○	○	○	
ラオス						○	○

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
ラトビア		○	○	○	○	○	○
リベリア					○		
レント			○				
レバノン				○			
リビア			○	○			
リトアニア		○	○	○	○	○	○
ルクセンブルク	○	○	○	○	○	○	○
マカオ						○	
マケドニア			○	○	○	○	
マダガスカル				○			
マラウイ			○	○			
マレーシア	○		○	○	○	○	○
マリ				○			
マルタ		○	○	○	○	○	○
モーリタニア				○			
モーリシャス			○	○	○	○	
マヨット島				○			
メキシコ	○	○	○	○	○	○	○
モルドバ	○	○	○	○	○	○	
モナコ				○			
モンゴル			○	○	○	○	○
モンテネグロ			○	○	○		
モントセラト島			○				
モロッコ		○	○	○	○	○	○
ミャンマー			○				○
ネパール						○	○
ナミビア			○	○	○		

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
オランダ	○	○	○	○	○	○	○
ニューカレドニア				○			
ニュージーランド	○	○	○	○	○	○	○
ニジェール				○			
ナイジェリア			○	○		○	
ノルウェー	○	○	○	○	○	○	○
オマーン			○	○		○	○
パキスタン	○	○	○	○	○	○	○
パナマ				○			
パプアニューギニア			○			○	○
フィリピン	○	○	○	○	○	○	○
ポーランド	○	○	○	○	○	○	○
ポルトガル		○	○	○	○	○	○
カタール			○	○		○	○
ルーマニア	○	○	○	○	○	○	○
ロシア	○	○	○	○	○	○	○
サウジアラビア	○		○	○		○	○
セネガル				○			
セントクリストファー・ネービス			○				
セルビア			○	○	○	○	
セイシェル						○	
シオラレオネ			○				
シンガポール	○		○	○	○	○	○
スロバキア	○	○	○	○	○	○	○
スロベニア		○	○	○	○	○	○
ソロモン諸島			○				
南アフリカ	○	○	○	○	○	○	○

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
スペイン	○	○	○	○	○	○	○
スリランカ	○	○	○	○	○	○	○
セントマーチン島				○			
サンピエール島ミクロン島				○			
スーダン			○			○	
スワジランド			○				
スウェーデン	○	○	○	○	○	○	○
スイス	○	○	○	○	○	○	○
シリア				○	○	○	
台湾			○				
タジキスタン	○	○	○	○	○	○	
タイ	○	○	○	○	○	○	○
トーゴ				○			
トリニダードトバゴ		○	○	○	○	○	
チュニジア		○	○	○	○	○	○
トルコ	○	○	○	○		○	○
トルクメニスタン	○	○	○	○	○	○	
ツバル			○				
ウガンダ			○				
ウクライナ	○	○	○	○	○	○	○
アラブ首長国連邦				○	○	○	○
英国	○	○		○	○	○	○
米国	○		○	○	○	○	○
ウルグアイ					○		
ウズベキスタン	○	○	○	○	○	○	○
ベネズエラ		○	○	○	○	○	○
ベトナム	○		○	○	○	○	○

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 1: 主要国の租税条約締結状況

条約締結国	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	中国	韓国
ザンビア	○		○	○	○	○	
ジンバブエ			○	○	○		

※日本においては、情報交換を主体とした租税協定は含まれていない(諸外国については未確認)。



添付資料 2:我が国が租税条約を締結していない諸外国の投資所得に係る源泉税率(例)

国名	配当	利子	ロイヤリティ
アイスランド	18%	原則 10%	20%
アルジェリア	15%	原則 10%	原則 24%
アルゼンチン	原則 0%	原則 35%	原則 31.5%
アンゴラ	原則 10%	原則 10%/15%	10%
イラン	0%	原則 5%	5%/7.5%
ガーナ	原則 8%	8%	10%
カタール	0%	原則 7%	5%
ガボン	原則 15%	原則 10%	原則 10%
カンボジア	原則 14%	14%	14%
ギリシャ	25%	原則 40%	25%
グアテマラ	5%	原則 10%	15%
ケニア	10%	15%/25%	20%
コロンビア	原則 0%	原則 33%	原則 33%
スロベニア	15%	原則 15%	15%
ソロモン諸島	30%	15%	15%
台湾	20%	原則 15%/20%	20%
タンザニア	5%/10%	原則 10%	15%
チリ	35% (法人税控除可)	原則 35%	15%/20%/30%
ナイジェリア	原則 10%	原則 10%	10%
ナミビア	原則 20% (25%以上保有:10%)	原則 0%	10.2%
ネパール	5%	15%	15%
パナマ	0%/5%/10%/20%	原則 12.5%	原則 12.5%
パプアニューギニア	原則 17%	原則 15%	原則 30%

平成 24 年アジア拠点化立地推進調査等事業  
 国際租税問題に関する調査(租税条約、課税問題及び外国事業体課税について)  
 添付資 2 :我が国が租税条約を締結していない諸外国の投資所得に係る源泉税率(例)

国名	配当	利子	ロイヤリティ
フィジー	15%	10%	15%
ベネズエラ	原則 0%	原則 14.25-32.3%	13.5-30.6%
ペルー	4.1%	原則 30%	30%
ボリビア	12.5%	12.5%	12.5%
マダガスカル	0%	21%	10%
ミャンマー	0%	15%	20%
モザンビーク	原則 20%	20%	20%
モロッコ	原則 10%	10%	10%
モンゴル	20%	20%	20%
ヨルダン	0%	原則 7%	7%
ラオス	10%	10%	5%
リビア	0%	0%	0%

※源泉税の対象となる支払額が減額される場合は、便宜上実効税率を記載している。

(例:配当の 50%相当額に対して 25%の源泉税の場合、12.5%と記載)

添付資料 3: 各国における内部取引の国内法上の取扱い

項目		日本	米国	英国	フランス	ドイツ
内部取引損益の認識	原則的取扱い	内部取引損益の認識なし	内部取引損益の認識なし	取引の種類に応じて内部取引損益を認識し、移転価格税制の適用を受ける	取引の種類に応じて内部取引損益を認識し、移転価格税制の適用を受ける	取引の種類に応じて内部取引損益を認識し、移転価格税制の適用を受ける
	棚卸資産の移転	認識なし	認識なし	認識あり	認識あり	認識あり
	その他有形資産の移転	認識なし	認識なし	認識あり	認識あり	認識あり
	役務提供	認識なし	認識なし	認識なし	認識なし	認識なし
	ロイヤルティ	認識なし	認識なし	認識なし	認識なし	認識なし
	利子	認識なし(PE に帰属する部分は、PE で認識される)	認識なし(PE に帰属する部分は、PE で認識される)	金融機関については、認識あり	認識なし(PE に帰属する部分は、PE で認識される)	認識なし(PE に帰属する部分は、PE で認識される)
関連規則の有無	支店帰属利子の損金算入限度額	規定なし	米国支店負債とみなされる金額をベースに、支店に帰属する利子の損金算入の限度額を算定する	資本とみなされる金額をベースに、支店に帰属する利子の損金算入の限度額を算定する	資本とみなされる金額をベースに、支店に帰属する利子の損金算入の限度額を算定する	資本とみなされる金額をベースに、支店に帰属する利子の損金算入の限度額を算定する
	内部取引に対する源泉徴収	規定なし	米国支店に配賦された利子に関しては、源泉税の対象となる	規定なし	規定なし	規定なし
	内部取引への移転価格税制の適用	適用無し	適用無し	適用有り	適用有り	適用有り

添付資料 4: 各国における PE の範囲の比較

項目	OECD モデル	日本	米国	英国	フランス	ドイツ
概要		国内法で PE の定義がなされており、OECD モデル租税条約上の定義とほぼ一致した内容であるが、支店 PE 及び代理人 PE の範囲が広がっている。	国内法で PE の概念は使用されておらず、「米国事業活動(US Trade or business)」が行われている場合に課税が生じる。	国内法で PE の定義がなされており、OECD モデル租税条約上の定義とほぼ同じ内容となっている。	国内法で PE の概念は使用されておらず、フランスにおいて「常習的な活動 (Permanent Installation)」が行われている場合に課税が生じる。	国内法で PE の定義がなされており、OECD モデル租税条約上の定義とほぼ一致した内容となっているが、支店 PE 及び建設 PE の範囲が広がっている。
支店 PE	事業の管理場所、支店、事務所、工場、作業場、鉱山・石油又は天然ガス等天然資源を採取する場所。ただし、準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、一定の場所を維持する場合等には、これらの場所は含まれない。	支店、出張所、その他事業所・事務所、工場又は倉庫業者の倉庫、鉱山・採石場等天然資源を採取する場所、その他事業を行う一定の場所。ただし、事業遂行上、補助的な機能を有する、又は事業上の活動を行うためのみに使用する一定の場所等は含まれない。	「米国事業活動」は、国内法で明確に定義されておらず、過去の判例に基づき、一般的に「継続的、かつ定期的に相当程度行われる米国内での活動」と解釈されている。	事業の管理場所、支店、事務所、工場、作業場、鉱山・石油又は天然ガス等天然資源を採取する場所。ただし、準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、一定の場所を維持する場合等には、これらの場所は含まれない。	フランスの国内法で定める Permanent Installation は、フランスにおける常習的な事業活動と解釈され、一定程度の独立性を備えた一定の場所ないし施設が存在する、又は完全なビジネスサイクルが存在する場合に構成される。	事業の管理場所、登録された支店、工場、倉庫、購入・販売のための場所、鉱山等の天然資源を採取する場所。
建設 PE	建設工事現場又は建設若しくは据付工事で 12 箇月を超える期間存続するもの。	建設、据付け、組立て等の作業又はその作業の指揮監督の役務提供で、一年を超えて行う場所。		建設工事現場又は建設若しくは据付工事(期間の定めなし)。		建設、据付け、組立て等の作業又はその作業の指揮監督の役務提供で、一年を超えて行う場所。
代理人 PE	企業の名において契約を締結する権限を有し、且つこの権限を反復して行使し、企業に代わって行動する者(仲立人、問屋等の独立代理人を除く)。	契約締結する権限を有する以下の代理人(ただし、独立代理人を除く) ・常習代理人 ・在庫保有引渡代理人 ・注文取得代理人		企業の名において契約を締結する権限を有し、且つこの権限を反復して行使し、企業に代わって行動する者(仲立人、問屋等の独立代理人を除く)。		企業のために常習的に契約を締結する権限を有し、かつ、企業の指示に拘束される代理人(独立代理人を除く)

添付資料 5:各国におけるPE課税制度の概要

項目	日本	米国	英国	フランス	ドイツ
PE 所得の課税制度	<b>総合主義</b> 外国企業が日本国内に PE を有する場合、日本を源泉とする所得の全てが課税対象となる。	<b>実質関連主義</b> 外国企業が米国国内において米国内事業活動を行っている場合、当該事業活動に実質的に関連する所得が課税対象となる。	<b>帰属主義</b> 外国企業が英国国内に PE を有する場合、当該 PE に帰属する所得のみが課税対象となる。	<b>帰属主義</b> 外国企業がフランス国内に PE を有する場合、当該 PE に帰属する所得のみが課税対象となる。	<b>帰属主義</b> 外国企業がドイツ国内に PE を有する場合、当該 PE に帰属する所得のみが課税対象となる。
PEあり	国内事業所得	課税	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象
	国内資産の譲渡益	課税	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象
	国内不動産の譲渡・賃貸	課税	課税	課税	課税
	国内利子・配当・使用料	課税	PE に帰属する部分は法人税の対象、帰属しない部分は源泉税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象、帰属しない部分は源泉税の対象(利子を除く)	PE に帰属する部分は法人税の対象、帰属しない部分は源泉税の対象
	国外源泉所得	課税対象外	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象	PE に帰属する部分は法人税の対象
PEなし	国内事業所得	課税対象外	課税対象外	課税対象外	課税対象外
	国内資産の譲渡益	課税対象外 (不動産化体株式、事業譲渡類似株式の場合は課税)	課税対象外 (不動産化体株式の場合は課税)	課税対象外 (不動産化体株式、事業譲渡類似株式の場合は課税)	課税対象外(事業譲渡類似株式の場合は課税)
	国内不動産の譲渡・賃貸	課税	課税	課税	課税
	国内利子・配当・使用料	源泉課税	源泉課税	源泉課税(利子を除く)	源泉課税
	国外源泉所得	課税対象外	課税対象外	課税対象外	課税対象外

添付資料 6: 米国における“Per Se Corporation”のリスト

国名	事業体名称
米国領サモア	Corporation
アルゼンチン	Sociedad Anonima
オーストラリア	Public Limited Company
オーストリア	Aktiengesellschaft
バルバドス	Limited Company
ベルギー	Societe Anonyme
ベリーズ	Public Limited Company
ボリビア	Sociedad Anonima
ブラジル	Sociedade Anonima
ブルガリア	Aktsionerno Druzhestvo
カナダ	Corporation
	Company
チリ	Sociedad Anonima
中国	Gufen
タイ湾	Ku-fen Yu-hsien Kung-szu
コロンビア	Sociedad Anonima
クロアチア	Sociedad Anonima
キプロス	Public Limited Company
チェコ	Akciova Spolecnost
デンマーク	Aktieselskab
エクアドル	Sociedad Anonima
	Compania Anonima
エジプト	Sharikat Al-Mossahamah
エルサルバドル	Sociedad Anonima
エストニア	Aktsiaselts
EEA/EU	Societas Europaea
フィンランド	Julkinen Osakeyhtio
	Publikt Aktiebolag
フランス	Societe Anonyme
ドイツ	Aktiengesellschaft
ギリシャ	Anonymos Etairia
グアム	Corporation
グアテマラ	Sociedad Anonima
ガイアナ	Public Limited Company
ホンジュラス	Sociedad Anonima
香港	Public Limited Company
ハンガリー	Reszvenytarsasag
アイスランド	Hlutafelag
インド	Public Limited Company

国名	事業体名称
インドネシア	Perseroan Terbuka
アイルランド	Public Limited Company
イスラエル	Public Limited Company
イタリア	Societa per Azioni
ジャマイカ	Public Limited Company
日本	Kabushiki Kaisha
カザフスタン	Ashyk Aktsionerlik Kogham
韓国	Chusik Hoesa
ラトビア	Akciju Sabiedriba
リベリア	Corporation
リヒテンシュタイン	Aktiengesellschaft
リトアニア	Akcine Bendroves
ルクセンブルグ	Societe Anonyme
マレーシア	Berhad
マルタ	Public Limited Company
メキシコ	Sociedad Anonima
モロッコ	Societe Anonyme
オランダ	Naamloze Vennootschap
ニュージーランド	Limited Company
ニカラグア	Compania Anonima
ナイジェリア	Public Limited Company
北マリアナ諸島	Corporation
ノルウェー	Allment Aksjeselskap
パキスタン	Public Limited Company
パナマ	Sociedad Anonima
パラグアイ	Sociedad Anonima
ペルー	Sociedad Anonima
フィリピン	Stock Corporation
ポーランド	Spolka Akcyjna
ポルトガル	Sociedade Anonima
プエルトリコ	Corporation
ルーマニア	Societe pe Actiuni
ロシア	Otkrytoye Aktsionernoy Obshchestvo
サウジアラビア	Sharikat Al-Mossahamah
シンガポール	Public Limited Company
スロバキア	Akciova Spolocnost
スロベニア	Delniska Druzba
南アフリカ	Public Limited Company
スペイン	Sociedad Anonima
スリナム	Naamloze Vennootschap
スウェーデン	Publika Aktiebolag
スイス	Aktiengesellschaft

国名	事業体名称
タイ	Borisat Chamkad (Mahachon)
トリニダードトバゴ	Limited Company
チュニジア	Societe Anonyme
トルコ	Anonim Sirket
ウクライナ	Aktsionerne Tovaristvo Vidkritogo Tipu
英国	Public Limited Company
米国領バージン諸島	Corporation
ウルグアイ	Sociedad Anonima
ベネズエラ	Sociedad Anonima
	Compania Anonima



添付資料 7: 英国における外国事業体の区分一覧表

国名	略称	事業体名称	分類	日付
アンギラ		Partnership	Transparent	Oct-91
	LLC	Limited Liability Company	Opaque	8-Jan
アルゼンチン	Srl	Sociedad de responsabilidad limitada	Opaque	Jun-58
アルメニア	LLC	Limited Liability Company	Opaque	6-May
オーストラリア	LP	Limited Partnership	Transparent	7-Sep
		Unit Trust	Transparent	7-Apr
オーストリア	KG	Kommanditgesellschaft	Transparent	Aug-71
	KEG	Kommand Erwerbsgesellschaft	Transparent	3-Nov
	GmbH & Co KG		Transparent	2-May
	GmbH	Gesellschaft mit Beschränkter Haftung	Opaque	5-Nov
	AG	Aktiengesellschaft	Opaque	5-Nov
ベルギー	SPRL	Societe de privee a responsabilite limitee	Opaque	Aug-94
	SNC	Societe en nom collectif	Transparent	May-92
	SA	Societe Anonyme	Opaque	5-Nov
	NV	Naamloze Vennootschap	Opaque	5-Nov
	SCA	Societe en commanditaire par actions	Opaque	5-Nov
	CVA	Commanditaire venootschap opaandelen	Opaque	5-Nov
バミューダ	LP	Limited partnership with legal personality	Transparent	7-Dec
ブラジル	Srl	Sociedad por quotas de responsabilidade limitada	Opaque	Jan-77
	FIP	Fundo de Investimento en participacoes	Transparent	7-Dec
英国領バージン諸島	LP	Limited partnership	Transparent	9-Mar
カナダ		Partnership and limited partnership	Transparent	5-Nov
ケイマン	LP	Limited partnership	Transparent	Nov-93
チリ	SRL	Sociedad de responsabilidad limitada	Transparent	3-Sep
中国	WFOE	Wholly Foreign Owned Entity	Opaque	5-Oct
チェコ	as	Akciova spolecnost	Opaque	5-Nov
	Sro	Spolecnost s rucenim omezenym	Opaque	5-Nov
デンマーク		Danske Investingsforening	Opaque	9-Jan
EU	SE	Societas Europeas	Opaque	5-Jul

国名	略称	事業体名称	分類	日付
フランス	GIE	Groupement d'Interet economique	Transparent	May-88
	SNC	Societe en nom collectif	Transparent	Aug-00
	SCI	Societe civile immobiliere	Opaque	5-Nov
	SCEA	Societe civile exploitation agricole	Opaque	Feb-98
	SCS	Societe en commandite simple	Transparent	Sep-97
	SP	Societe en participation	Transparent	Jun-92
	SARL	Societe a responsabilite limitee	Opaque	
	FCPR	Fonds Commun de Placement a risques	Transparent	Jan-97
	SAS	Societe par Actions Simplifiee	Opaque	4-Apr
	SA	Societe Anonyme	Opaque	4-Apr
	GFA	Groupement Foncier d'Agricole	Opaque	1-May
	SC	Societe Civile	Opaque	5-Nov
	SCA	Societe en Commandite par action	Opaque	7-Nov
ドイツ		Stille Gesellschaft	Opaque	Jun-98
	KG	Kommandit Gesellschaft	Transparent	Feb-97
	OHG	Offene Handelsgesellschaft	Transparent	Sep-96
	GmbH	Gesellschaft mit Beschränkter Haftung	Opaque	Feb-97
	GmbH & Co. KG		Transparent	Feb-97
	GmbH & Co. KGaA		Opaque	8-Apr
	GBR	Gesellschaft des Bürgerlichen Rechts	Transparent	Apr-94
	AG	Aktiengesellschaft	Opaque	5-Nov
ジブラルタル	LP	Limited Partnership	Transparent	9-Jan
ガーンジー	LP	Limited Partnership	Transparent	5-Jan
	PCC	Protected Cell Company	Opaque	4-Nov
		Open Ended Investment Company with Limited Liability	Opaque	4-Nov
ハンガリー	Kft	Korlatolt felelossegu tarsasag	Opaque	5-Nov
	Rt.	Reszvenytarsasag	Opaque	5-Nov
アイスランド		Hlutafelag	Opaque	5-Nov
アイルランド	LP	Limited Partnership	Transparent	
		Irish Investment Limited Partnership	Transparent	
	CCF	Common Contractual Fund	Transparent	4-Jan
	UT	Unit Trust	Opaque	8-Aug
マン島	LLC	Limited Liability Company	Opaque	8-Nov
イタリア	SpA	Societa per Azioni	Opaque	5-Nov
	Srl	Societa a responsabilita Limitada	Opaque	8-Feb

国名	略称	事業体名称	分類	日付
日本		Goshi-Kaisha	Transparent	Feb-97
		Gomei Kaisha	Transparent	
	TK	Tokumei Kumiai	Transparent	5-Nov
		Kabushiki Kaisha	Opaque	5-Nov
		Yugen-Kaisha	Opaque	5-Nov
ジャージー	LLP	Limited Liability Partnership	Opaque	1-Feb
	LP	Limited Partnership	Transparent	
カザフスタン	LLP	Limited Liability Partnership	Opaque	6-Nov
リヒテンシュタイン		Anstalt	Opaque	4-Mar
ルクセンブルグ	SCA	Societe en commandite par- actions	Opaque	Jul-92
	FCP	Fonds commun de placement	Transparent	5-May
	SA	Societe anonyme	Opaque	5-Nov
	SARL	Societe a responsabilite limitee	Opaque	5-Nov
	SNC	Societe en Nom Collectif	Transparent	7-Feb
	SC	Societe Civile	Opaque	7-Dec
	SICAV	Societe d'investissement a capital variable	Opaque	8-Jul
マルタ	SICAV	Societe d'investissement a capitale variable	Opaque	8-Jul
	ENC	En Nom Collectif	Transparent	7-Sep
	SC	Societe Civile	Opaque	7-Dec
オランダ	VOF	Vennootschap Onder Firma	Transparent	Feb-95
	CV	Commanditaire Vennootschap (both "open" and "closed")	Transparent	Aug-00
	NV	Naamloze Vennootschap	Opaque	Oct-81
	BV	Besloten Vennootschap Met Beperkte Aansprakelijkheid	Opaque	Oct-81
		Maatschap	Transparent	Oct-93
		Stichting	Transparent	5-Jul
	Coop UA	Cooperatie uitsluiting Aansprakelijkheid	Opaque	Aug-00
	Coop BA	Cooperatie beperkte Aansprakelijkheid	Transparent	8-Sep
	Co-op WA	Cooperatie wettelijke aansprakelijkheid	Transparent	8-Sep
	FGR	Besloten Fonds voor Gemene Rekening	Transparent	8-Jan
ニューカレドニア	SNC	Societe en nom collectif	Transparent	5-Jul
ノルウェー	AS	Alkjeselskap	Opaque	
	KS	Kommandittselkap	Transparent	Jan-81
オマーン	LLC	Limited Liability Company	Opaque	8-Jun
ポーランド	SP.zo.o	Spolkaz ograniczonaodpowiedzialnoscia	Opaque	Mar-96

国名	略称	事業体名称	分類	日付
ポルトガル	Lda	Sociedade por quotas	Opaque	Apr-93
	SA	Sociedade Anonima	Opaque	Apr-93
ロシア		Joint Venture under "Decree No.49"	Opaque	Jan-93
	LLC	Limited Liability Company	Opaque	3-Nov
セイシェル	LP	Limited Partnership	Transparent	9-Mar
スロバキア	sro	Spolocnost's rucenim obmedzenim	Opaque	5-Nov
南アフリカ		Close Corporation	Opaque	5-Nov
スペイン	FCR	Fondo de Capital Riesgo	Transparent	8-Dec
	SC	Sociedad Civila	Opaque	Dec-80
	SA	Sociedad Anonima	Opaque	5-Nov
		Comunidad de bienes	Transparent	1-Jun
	SC	Sociedad Collectiva	Opaque	8-Jun
	SCP	Sociedad Civil Profesional	Transparent	8-Jun
	SCS	Sociedad Commanditaria Simple	Transparent	7-Oct
	UTE	Uniones Temporales de Empresas	Transparent	8-Jul
	Srl	Sociedad de Responsabilidad Limitada	Opaque	5-Nov
スウェーデン	AB	Aktiebolag	Opaque	5-Nov
	KB	Kommanditbolag	Transparent	5-Oct
スイス	SS	Societe Simple	Transparent	Dec-90
	GmbH	Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Opaque	5-Nov
	KG	Kommanditgesellschaft	Transparent	7-Sep
トルコ	AP	Attorney Partnership	Transparent	4-Apr
	AS	Anonim Sirket	Opaque	5-Nov
	Ltd/S	Limited Sirket	Opaque	5-Nov
米国		Partnership set up under the Uniform Partnership Act	Transparent	Sep-83
		Limited Partnership set up under the Uniform Limited Partnership Act	Transparent	Aug-00
	LLC	Limited Liability Company Including New York LLC (Mar 09)	Opaque	Jun-97
	LLP	Limited Liability Partnership	Transparent	Dec-99
	MBT	Massachusetts Business Trust	Transparent	Feb-80
	S. Corp	S. Corporation	Opaque	5-Jul
	REIT	Real estate Investment Trust	Opaque	7-Jun
	LLLP	Limited liability limited partnership set up under the Revised Uniform Limited Partnership Act	Transparent	7-Aug

添付資料 8 :ドイツにおける外国事業体の区分一覧表

国名	略称	事業体名称	類似するドイツ事業体 <sup>62</sup>
アルゼンチン		Sociedad de responsabilidad limitada	GmbH
		Sociedad Anomina	AG
		Sociedad en commandita par acciones	KGaA
		Sociedad en commandita	KGaA
		Sociedad colectiva	OHG
		Sociedad cooperativa	Gen.
		Sociedad accidental o en participation	該当なし
オーストラリア	Pty Ltd	Proprietary limited Company	GmbH
	PC Ltd	Public Company limited by shares	AG
		Limited Partnership	KG
		Partnership	OHG
オーストリア	GmbH	Gesellschaft mit Beschränkter Haftung	GmbH
	AG	Aktiengesellschaft	AG
	KG	Kommanditgesellschaft	KG
	OHG	Offene Handelsgesellschaft	OHG
ベルギー	SPRL	Societe de privee a responsabilite limitee	GmbH
	BVBA	Besloten vennootschap met beperkte aansprakelijkheid	GmbH
	SPRLU	Societe d'une personne a responsabilite limitee	Singpe-person GmbH
	SA	Societe Anonyme	AG
	NV	Naamloze Vennootschap	AG
		Societe Cooperativa	該当なし
		Kooperative Vennootschap	該当なし
		Societe en commanditaire par actions	KGaA
		Societe en commanditaire simple	KG
		Kommanditaire Vennootschap	KG
ブラジル		Societe en nom collectif	OHG
	Ltda	Sociedade por Quotas de Responsabilidade Limitada	GmbH
	SA	Sociedade Anomina	AG
		Sociedade Anomina de Capital Aberto	open-end AG
		Sociedade Anomina de Capital Fechada	Closely held AG
		Sociedade em Comandita	KG
		Sociedade em Nome Colectivo	OHG
		Sociedade em Conta de Participacao	Stille Gesellschaft

<sup>62</sup> 法人課税対象: AG = Corporation, GmbH = Limited Liability Company, KGaA = Limited Partnership with share capital, and Genossenschaft = Cooperative

構成員課税対象: OHG = General Partnership, KG = Limited Partnership, Mitunternehmerschaft = Co-entrepreneurship, Einzelkaufmann = Sole proprietor, Stille Gesellschaft = Silent Partnership, and GbR = Partnership organized under the Civil Code

国名	略称	事業体名称	類似するドイツ事業体
ブルガリア		Zabiratelno drushestwo	OHG
	KD	Komanditno drushestwo	KG
	ocD	Drushestwo s organitschena otgowornost	GmbH
	AD	Aktionierno drushestwo	AG
	KDA	Komanditno drushestwo s. akzii	KGaA
カナダ	Ltd. Inc.	Corporation	AG
	LP	Limited Partnership	KG
		General Partnership	OHG
クロアチア		Akzomarskoje Obtschestwo	AG
		Obtschestwo or Organizazia za Organitschenom otgowomosti	GmbH
チェコ/スロバキア	Spol.s.r.o.	Spolecnost s rucen im, omezenim or s rucenim omezenim	GmbH
	a.s.	Akciova spolecnost	AG
	v.o.s.	Verejna obchodni spolecnost	OHG
	k.s.	Komanditni spolecnost	KG
デンマーク	Aps	Anpartsselskab	GmbH
	A/S	Aktieslskab	AG
	K/S	Kommanditselskab	KG
		Kommanditselskab (with AG as limited partner)	KGaA
	I/S	Interessentskab	OHG
	AmbA	Andelsselskab	eingetr. Genossenschaft mbH
フィンランド	OY	Osakeyhtio	AG
		Kommandiittiyhtio	KG
		Avoim Ightio	OHG
		Osuuskunta	Genossenschaft
フランス	SARL	Societe a responsabilite limitee	GmbH
	SA	Societe anonyme	AG
		Societe en commandite simple	KG
		Societe en commandite par action	KGaA
	SNC	Societe en nom collectif	OHG
	GIE	Groupement d'Interet economique	ARGE
		Societe cooperative	Genossenschaft
	SP	Societe en participation	Stille Gesellschaft
	SC	Societe civile	GbR
		Societe cree de fait	No comparable entities
	EURL	Entreprise unipersonnelle a responsabilite limitee	Einmann-GmbH
ギリシャ	EPE	Etairia periorismenis evthinis	GmbH
	AG	Anonymos Etairia	AG
	EE	Eterorrythmos	KG
	O.E.	Omorrythmos	OHG

国名	略称	事業体名称	類似するドイツ事業体
ハンガリー	Rt.	Reszvenytarsasag	AG
	kft	Korlatolt felelossegu tarsasag	GmbH
	kft	Kozakereseti tarsasag	OHG
	bt	Beteti tarsasag	KG
		Ipari Szovetkezet	Industriegenossenschaft
アイスランド	PrC	Private Company limited by shares	GmbH
	PLC	Public Company limited by shares	AG
	Ltd.	Limited Partnership	KG
		Partnership	OHG
		Cooperative Society	Genossenschaft
		Company limited by Guarantees	Gemein. Körperschaft
		Statuary Company	No comparable entities
		Charterd Company	No comparable entities
		Oversea Company	No comparable entities
		Unlimited Company	Kap.Ges
イタリア	S.r.l.	Societa a responsibilita Limitada	GmbH
	S.p.A.	Societa per Azioni	AG
	S.a.	Societa a accomandita	KG
	S.u.p.a	Societa a accomandita per azioni	KGaA
日本		Yugen Kaisha	GmbH
		Kabushiki Kaisha	AG
		Goshi Kaisha	KG
		Gomei Kaisha	OHG
リヒテンシュタイン		Gesellschaft mit beschränkter Haftung	GmbH
		Aktiengesellschaft	AG
		Anstalt	jur. Person
		Stiftung	jur. Person
		Treuunternehmen	jur. Person
ルクセンブルグ	S.a.r.l	Societe a responsabilite limitee	GmbH
	SA	Societe anonyme	AG
		Societe en commandite	KG
		Societe en commandite par-actions	KGaA
オランダ	BV	Besloten Vennootschap met beperkte aansprakelijkheid	GmbH
	NV	Naamloze Vennootschap	AG
	CVoA	Commanditaire Vennootschap op Andelen	KGaA
	CV	Commanditaire Vennootschap	KG
	VoF	Vennootschap onder Firma	OHG

国名	略称	事業体名称	類似するドイツ事業体
ポーランド	S.A.	Spolka Akcyjna	AG
	Sp.z.o.o.	Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia	GmbH
	S.K.	Spolka komandytowa	KG
	S.c.	Spolka prawa cywilnego	GbR
		Spolka handlowa jawna	OHG
ポルトガル	Lda	Sociedade por quotas	GmbH
	EIRL	Estabelecimento mercantil individual de responsabilidade limitada	Eizelhandelsunternehmen mit beschr. Haftung
	S.A.	Sociedade anonima	AG
		Sociedade cm comandita	KG
		Sciedade em nome colectivo	OHG
		Sociedade civil	GbR
		Parcarias maritimas	Partenreederei
ルーマニア	S.A.	Societate pe actiuni	AG
	S.R.L.	Societate cu raspundere limitata	GmbH
	S.C.S.	Societate in comandita simpla	KG
	S.N.C.	Societate in nume colectiv	OHG
	S.C.A.	Societate in comandita pe actiuni	KGaA
シンガポール		Private Company Limited by shares	GmbH
		Company limited by Guarantees	GmbH
		Limited Partnership	KG
		Partnership	OHG
スロベニア	d.d.	Delniska druzba	AG
	d.o.o.	Druz z omejeno odgovornostjo	GmbH
	k.d.	Komanditna druzba	KG
	k.d.d.	Komanditna delniska druzba	KGaA
	t.d.	Tilna druzba	Stille Gesellschaft
	g.i.z.	Gospodarsko interesno zdruzenje	French Groupement d'interet economique
	d.n.o.	Druzba z neomenjeno odgovornostjo	OHG
南アフリカ	(Pty) Ltd.	Private or Propriety Company	GmbH
	Ltd or BpK	Public company	AG
		Company limited by Guarantees	Mitunternehmerschaft
		Partnership	OHG
スペイン	Srl	Sociedad de Responsabilidad Limitada	GmbH
	SA	Sociedad Anonima	AG
	SC	Sociedad en Comandita	KG
	SrC	Sociedad Regular Colectiva Compania	OHG
		Sociedad commanditaria por acciones	KGaA



国名	略称	事業体名称	類似するドイツ事業体
スウェーデン	AB	Aktiebolag	AG
		Handelsbolag	OHG
		Kommanditbolag	KG
		Enkeltbolag	GbR
		Enskild Firma	Einzelkaufmann
		Kreditavtel med delta gande vid vinst och forlust	Stille Gesellschaft
スイス	GmbH	Gesellschaft mit beschränkter Haftung	GmbH
	AG/SA	Aktiengesellschaft	AG
		Kommanditaktiengesellschaft	KGaA
	KG	Kommanditgesellschaft	KG
		Einfache Gesellschaft	GbR
		Genossenschaft	Genossenschaft
トルコ	AS	Anonim Sirket	AG
		Limited Sirket	GmbH
	Kol.SrK	Kollektiv Sirket	OHG
	Kom.SrK	Komandit Sirket	KG
		Hisseli Komandit Sirket	KGaA
米国	Corp. Inc. Ltd.	Business Corporation	AG
	JSA	Joint Stock Association (Company)	Hybrid form Kap.Ges Pers. Ges
		Limited Partnership	KG
		General Partnership	OHG
		Unincorporated Joint Venture	GbR
		Business Trust	No comparable entities
		Public Traded Limited	KG mit Borsenzulassung